

中野区の 財政白書

平成22年度決算の状況

(決算説明参考資料)

平成23年(2011年)9月

中 野 区

目 次

第**1**部 平成22年度決算にみる中野区の財政

～ 普通会計による分析

1 平成22年度決算の概要	2
(1) 普通会計による分析	2
2 財政規模	5
(1) 歳入歳出決算額・実質収支の推移	5
3 歳入の状況	6
(1) 歳入決算額の状況	6
(2) 区税の状況	7
(3) 特別区交付金(都区財政調整交付金)の推移	9
4 歳出の状況	10
(1) 歳出決算額の状況	10
(2) 義務的経費の状況	13
(3) 投資的経費の状況	17
(4) その他の経費の状況	18
5 特別区債(借金)と基金(貯金)の状況	22
(1) 特別区債の発行額と残高の推移	22
(2) 基金残高の推移	23
土地開発公社の借入金	24
6 財政指標にみる健全性・弾力性	25
(1) 実質収支比率の推移	25
(2) 単年度収支・実質単年度収支の推移	26
(3) 経常収支比率の推移	27
(4) プライマリーバランスの推移	28
(5) 健全化判断比率	29
資料 決算状況一覧表	31

第2部 財務諸表にみる中野区の財政

～ 企業会計的手法による分析

1 新地方公会計による財務書類作成の意義	34
2 普通会計の財務書類	39
2-1 貸借対照表	40
(1) 平成22年度貸借対照表の概要	42
(2) 項目別のくわしい説明	44
(3) 貸借対照表の分析	48
2-2 行政コスト計算書	55
(1) 平成22年度行政コスト計算書の概要	58
(2) 行政コスト計算書の分析	60
2-3 純資産変動計算書	64
(1) 平成22年度純資産変動計算書の概要	65
2-4 資金収支計算書	66
(1) 平成22年度資金収支計算書の概要	68
(2) 資金収支計算書の分析	68
3 連結会計の財務書類	69
3-1 連結貸借対照表	70
(1) 平成22年度連結貸借対照表の概要	71
(2) 連結対象会計及び団体の決算の概要	71
(3) 連結貸借対照表の分析	72
3-2 連結行政コスト計算書	74
(1) 平成22年度連結行政コスト計算書の概要	76
(2) 連結行政コスト計算書の分析	76
3-3 連結純資産変動計算書	79
(1) 平成22年度連結純資産変動計算書の概要	80
(2) 連結純資産変動計算書の分析	80

3-4 連結資金収支計算書	81
(1) 平成22年度連結資金収支計算書の概要	82
(2) 連結資金収支計算書の分析	82
参考 連結財務4表内訳表	83

区の財政状況の健全性を判断するには、1年間の収支の状況を分析すると同時に、これまでに積み重ねてきた、資産と負債の状況の二つの側面から財政運営の分析を行うことが必要です。区が必要な行政サービスを提供し、区民満足度の高い行政を維持するためには、財政基盤の強化を図り中長期に財政の健全性を確保し、向上させていかなければなりません。

区ではこの二つの側面から財政の健全性をみるため、普通会計（※注1）（第1部で詳細に記述）と企業会計的手法による決算（※注2）（第2部で詳細に記述）分析をおこなっています。

注1 普通会計：統計上の会計で、中野区の場合、一般会計と用地特別会計をあわせ、重複経費などを控除したもので、現金の動きを把握することができます。

注2 企業会計的手法による決算：普通会計の決算数値を一定のルールに沿って複式簿記の勘定科目に置き換えて、複式簿記・発生主義会計の財務諸表を作成したものです。

※数値は、表示単位未満で四捨五入し、端数整理をしています。このため、合計値等が、表示された数値から算出した値とは異なる場合があります。

また、第1部で使用している23区平均の数値等は、決算統計に基づく速報値です。

第 1 部

平成 22 年度決算にみる中野区の財政

普通会計による分析

普通会計は、総務省の定める基準による統計上の会計方式です。普通会計の決算統計により、経年変化の分析や、他の自治体との比較などを行うことができます。

1 平成22年度決算の概要

(1) 普通会計による分析

普通会計とは、財政状況の把握や、財政全体の分析に用いられる統計上の会計で、総務省の定める基準をもって地方公共団体の会計を統一的に再構成したものです。中野区の普通会計は、平成22年度においては一般会計と用地特別会計により構成されています。

平成22年度の歳入決算額は1,052億円、歳出決算額は1,035億円でした。翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は13億円、実質収支比率は1.8%となりました。経常収支比率は、前年度比0.9ポイント増の88.4%、公債費比率は、0.4ポイント増の9.7%です。

平成22年度は、平成21年度に本町五丁目公園用地を土地開発公社から用地特別会計に取得した経費が皆減したことから歳入歳出とも大幅に減少しました。

厳しい経済状況が続いている中においても区民に必要な行政サービスを提供していくためには、今後も中長期的な財政見通しに立って計画的に財政運営を行い、さらに踏み込んだ経常経費の抑制が必要です。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく4つの指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）については、政令で定められた早期健全化基準を下回っており、いずれも健全性を確保しています。

【健全化判断比率】P29参照

表1 普通会計決算の財政指標等

(単位：千円・%)

	平成22年度	平成21年度	増減
歳入総額	105,166,188	122,956,919	△ 17,790,731
歳出総額	103,454,033	121,309,263	△ 17,855,230
翌年度に繰り越すべき財源	367,351	660,553	△ 293,202
実質収支額	1,344,804	987,103	357,701
実質収支比率	1.8	1.3	0.5
経常収支比率	88.4	87.5	0.9
公債費比率	9.7	9.3	0.4
地方債年度末現在高	51,994,528	51,786,690	207,838
積立基金年度末現在高	37,116,598	37,327,729	△ 211,131

① 歳入の状況 ～ 特別区債発行額の大幅な減少 ～

歳入の減の最も大きな要因は、公共用地先行取得債の大幅減により特別区債が65.6%減の65億円となったことです。また、繰越金が繰越明許や一般繰越金の減により79.1%減の16億円になったことも要因の一つです。

その他の減の内容としては、特別区税が前年度比5.8%減の295億円となりました。これは一人あたりの所得額の減少や納税義務者数の減少によるものです。特別区交付金（都区財政調整交付金）は、前年度比1.7%減の314億円となりました。また、地方特例交付金は、特別交付金が時限終了に伴い皆減したことにより、31.2%減の3億円となりました。

一方増の内容としては、国庫支出金が子ども手当や生活保護費負担金の増により、前年度比10.9%増の157億円となりました。都支出金は、子ども手当や国勢調査交付金等により、前年度比21.3%増の58億円になりました。

また、寄付金や分担金及び負担金、財産収入も前年度より増加しました。

表2 普通会計決算の歳入の状況(款別)

(単位：千円)

	平成22年度	平成21年度	増減
1 特別区税	29,484,609	31,300,032	△ 1,815,423
2 特別区交付金	31,358,904	31,915,633	△ 556,729
3 地方譲与税	466,258	480,976	△ 14,718
4 利子割交付金	431,570	433,484	△ 1,914
5 配当割交付金	162,817	131,250	31,567
6 株式譲渡所得交付金	50,139	55,641	△ 5,502
7 地方消費税交付金	3,352,366	3,358,136	△ 5,770
8 自動車取得税交付金	275,916	246,055	29,861
9 地方特例交付金	348,695	506,740	△ 158,045
10 交通安全対策特別交付金	33,050	36,106	△ 3,056
11 分担金及び負担金	384,175	331,978	52,197
12 使用料	1,895,521	1,886,881	8,640
手数料	507,319	504,712	2,607
13 国庫支出金	15,744,761	14,194,616	1,550,145
14 都支出金	5,828,377	4,805,035	1,023,342
15 財産収入	384,899	344,753	40,146
16 寄付金	786,882	64,616	722,266
17 繰入金	4,402,292	4,500,124	△ 97,832
18 繰越金	1,647,656	7,900,900	△ 6,253,244
19 諸収入	1,146,982	1,129,251	17,731
20 特別区債	6,473,000	18,830,000	△ 12,357,000
歳入合計	105,166,188	122,956,919	△ 17,790,731

② 歳出の状況 ～ 投資的経費が減少 ～

歳出を性質別に見ると、義務的経費は、2.1%増の574億円となりました。主な要因は、子ども手当の皆増と生活保護費の大幅増により扶助費が20.3%増の266億円となったことです。一方、人件費は職員数及び退職者数の減により5.9%減の236億円、公債費は特別区債の元金償還金の減により20.5%減の72億円となりました。

投資的経費は、野方駅整備や学校再編・施設整備などの投資的事業経費の減と用地取得費の減により、53.3%減の123億円となっています。

その他の経費は、12.9%減の338億円となっています。その主な要因は、定額給付金の皆減などにより補助費等が48億円の減となったことです。

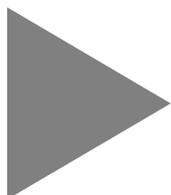
表3 普通会計決算の歳出の状況（性質別）

（単位：千円）

	平成22年度	平成21年度	増減
義務的経費	57,377,936	56,221,411	1,156,525
人件費	23,577,067	25,061,743	△ 1,484,676
職員給	16,314,760	17,353,995	△ 1,039,235
退職金	2,685,837	3,385,147	△ 699,310
その他の人件費	4,576,470	4,322,601	253,869
扶助費	26,622,648	22,125,220	4,497,428
公債費	7,178,221	9,034,448	△ 1,856,227
投資的経費	12,296,284	26,310,913	△ 14,014,629
普通建設事業費	12,296,284	26,310,913	△ 14,014,629
その他の経費	33,779,813	38,776,939	△ 4,997,126
物件費	13,075,201	13,489,185	△ 413,984
維持補修費	965,104	1,005,462	△ 40,358
補助費等	4,757,083	9,544,564	△ 4,787,481
積立金	4,113,761	4,558,400	△ 444,639
投資・出資金	0	0	0
貸付金	122,907	420,502	△ 297,595
繰出金	10,745,757	9,758,826	986,931
歳出合計	103,454,033	121,309,263	△ 17,855,230

2 財政規模

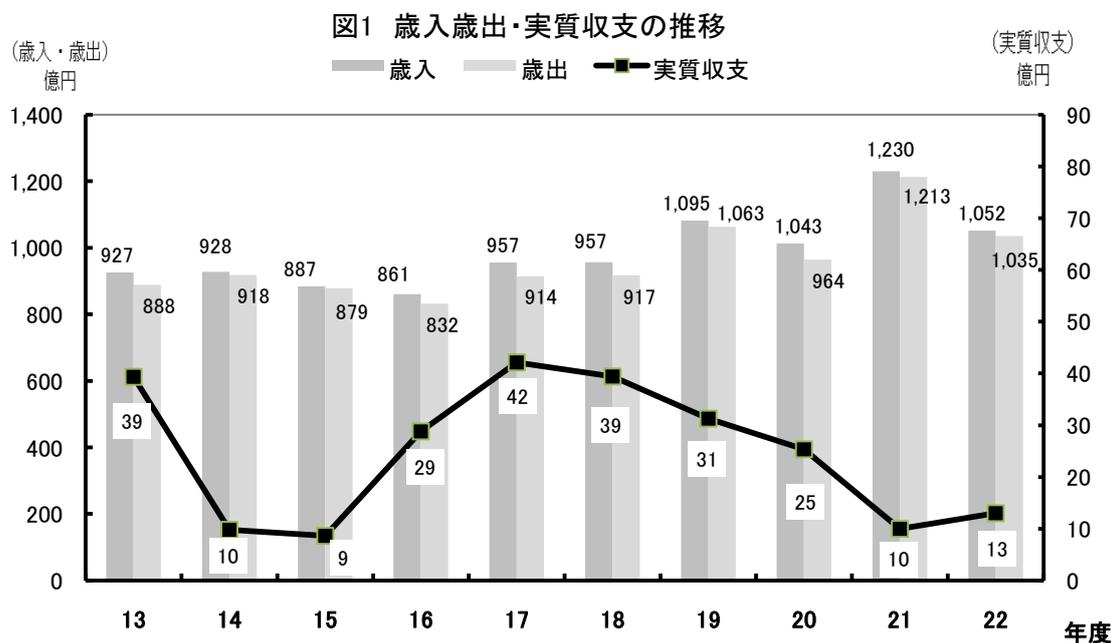
(1) 歳入歳出決算額・実質収支の推移



平成22年度の決算額は、前年度に比べ歳入歳出とも減少しました。その主な要因は、歳入では特別区債の大幅な減、歳出では用地取得に伴う投資的経費が減となったためです。

平成22年度の決算額は、歳入は国庫支出金と都支出金が増となったものの、特別区債が大幅な減となったほか、特別区税や特別区交付金（都区財政調整交付金）が減となり、全体では、前年度比14.5%減の1,052億円となりました。また、歳出は前年度比14.7%減の1,035億円となりました。これは用地取得費や補助費等、公債費などの減少が主な要因です。

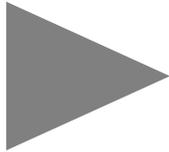
実質収支は13億円となり、前年度に比べ3億6千万円の増となりました。



実質収支 = (歳入決算額 - 歳出決算額) - 翌年度へ繰り越すべき財源

3 歳入の状況

(1) 歳入決算額の状況（一般財源・特定財源別）



平成22年度の歳入は、国庫支出金や都支出金が増加したものの、特別区債、繰越金、特別区税などの減少により、前年度比で14.5%の大幅減となりました。

歳入は、一般財源と特定財源に分けることができます。一般財源は、用途の制約を受けないもので、歳入総額に対して一般財源の占める割合が高いほど、多様な行政ニーズに弾力的に対応することが可能になります。

平成22年度の歳入総額は1,052億円で、前年度比178億円の減となりました。

一般財源は681億円で、特別区税やその他一般財源のうち一般繰越金の減により、前年度比7.6%、56億円の減となりました。また、一般財源である特別区税と特別区交付金の合計金額は609億円となり歳入全体の57.9%を占めています。

特定財源は、371億円で、前年度に比べて24.7%、122億円の大幅な減となっています。これは、主に特別区債と繰越金の減によるものです。

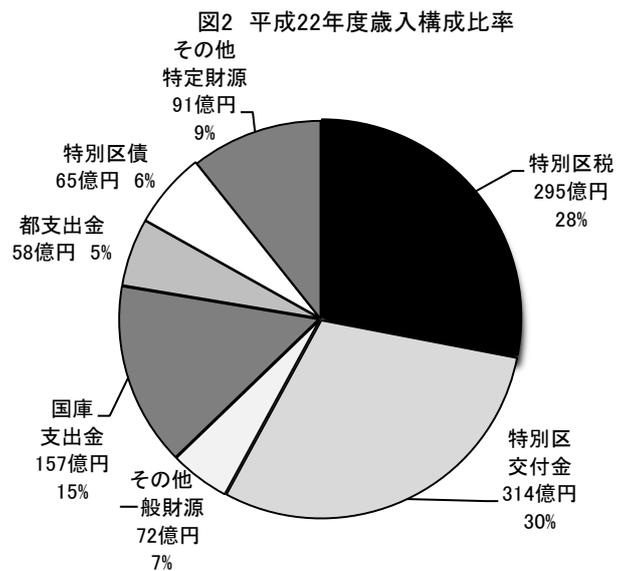
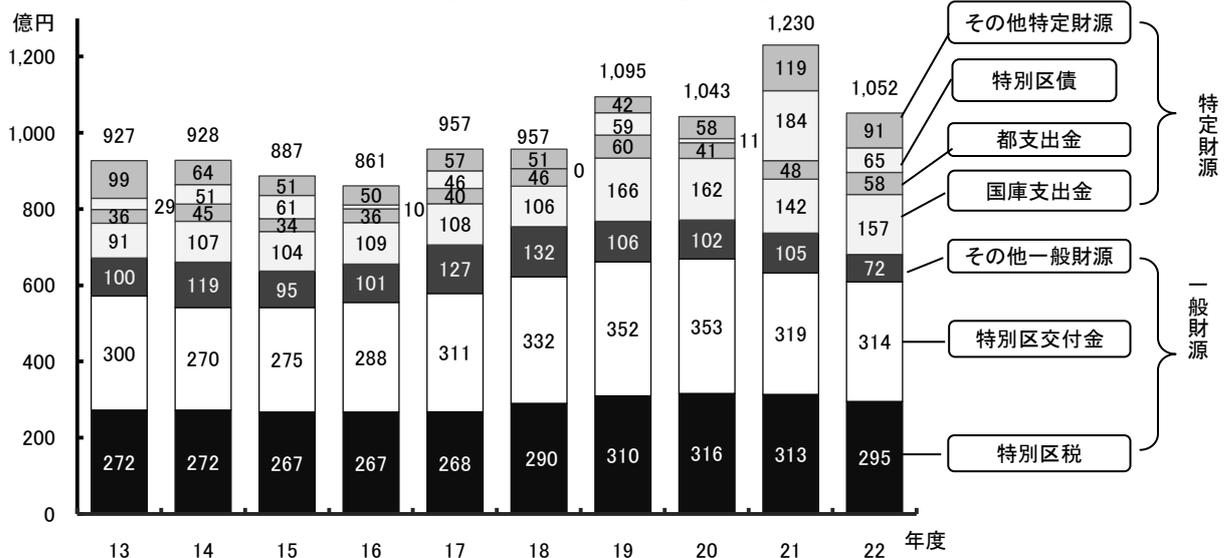


図3 歳入決算額の推移(一般財源・特定財源別)



※その他一般財源には、繰入金のうち財調基金、特別会計及び公営企業会計からの繰入金が含まれています。また、繰越金のうち繰越明許、事故繰越、事業繰越等を除いた繰越金が含まれます。

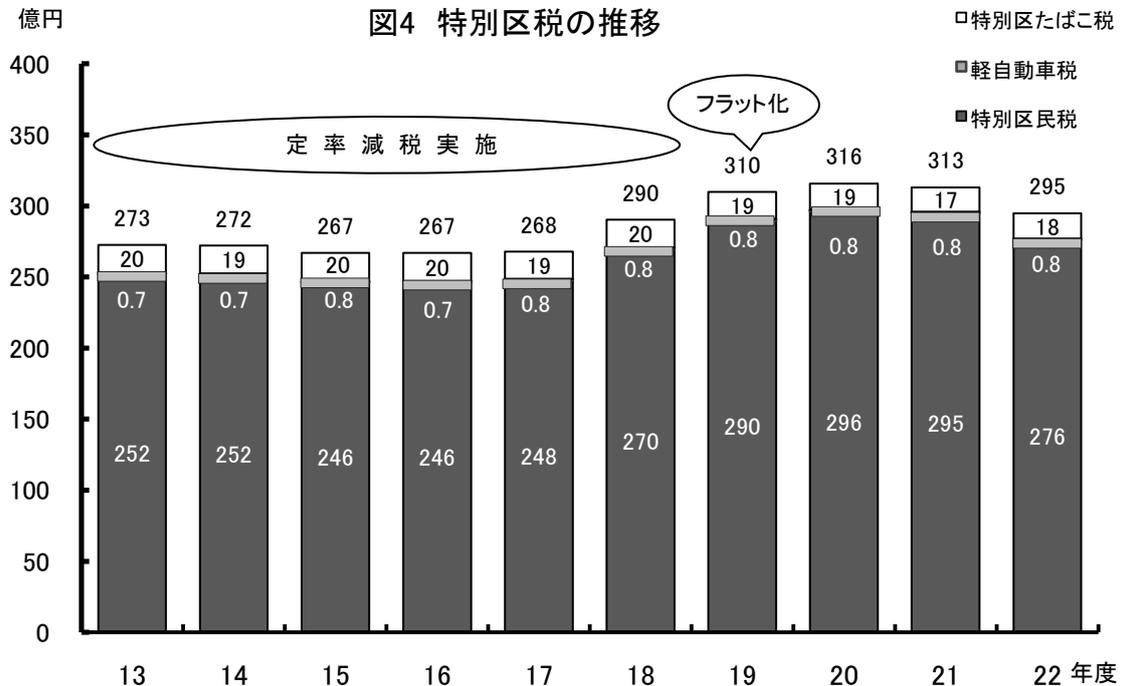
(2) 区税の状況

① 特別区税の状況

平成22年度の特別区税収入は、前年度に比べ18億円減少し、295億円となりました。主な要因は、一人当たりの所得額の減少と納税義務者数の減少によるものです。

特別区税は、特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税の3つの税で構成されており、その9割以上を特別区民税が占めています。

平成16年度以降増加が続いていた特別区民税ですが、平成21年度から減少に転じ、平成22年度も減少となりました。その主な要因は、一人当たりの所得額の減少と納税義務者数の減少によるものです。



■個人住民税所得割税率のフラット化…平成19年に国(所得税)から地方(住民税)へ税源移譲が行われ、個人住民税所得割(区民税・都民税)の税率が一律10%に変わりました(変更前は5%、10%、13%)。

■定率減税…平成11年に個人住民税の税額の15%相当(4万円を限度)が景気対策のため恒久的減税として導入されました。平成18年分は税額の7.5%相当(2万円を限度)に縮小され、平成19年以降は廃止されました。

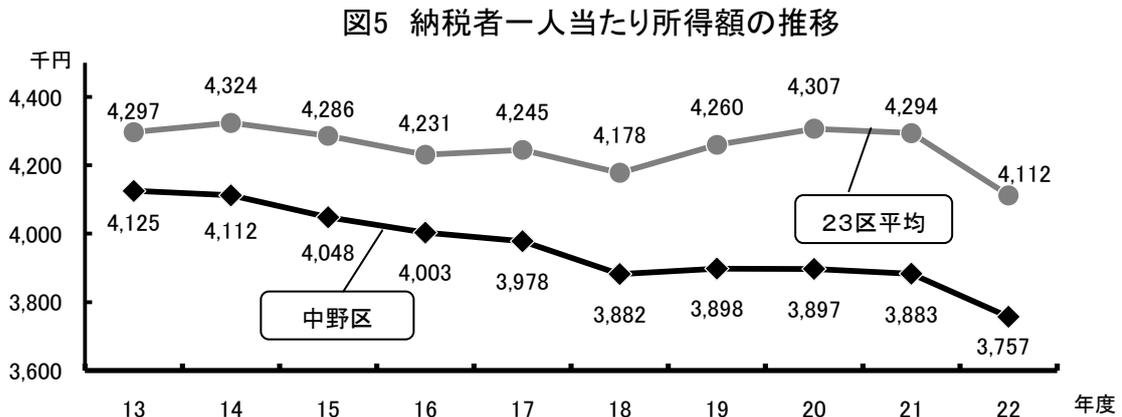
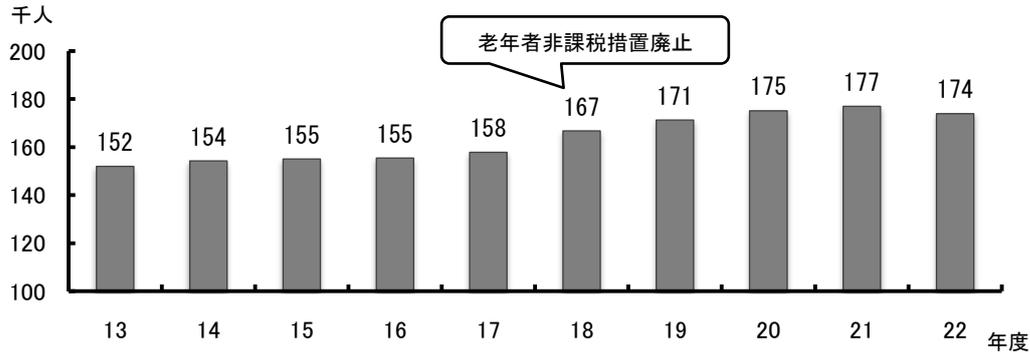


図6 納税義務者数の推移



納税義務者数は、平成18年度の高齢者非課税措置廃止や平成19年度の税源移譲などで増加してきましたが、景気悪化の影響を受け平成22年度は減少しました。納税者一人当たりの所得額についても、平成22年度は大幅に減少しました。

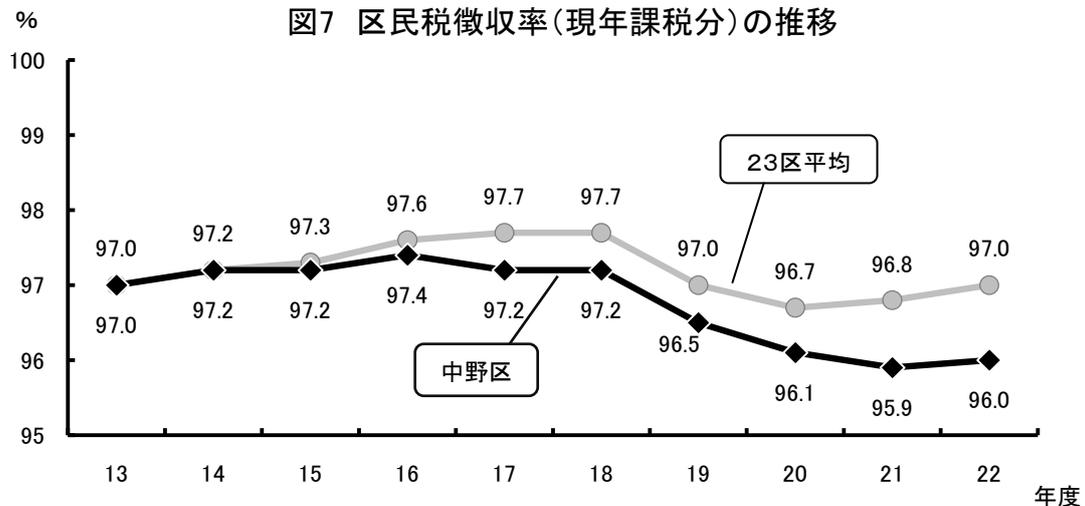
② 特別区民税徴収率の推移

平成22年度は、区民税現年課税分の徴収率は僅かながら向上しました。しかし、23区平均からはかなり下回っており、的確な対応策による徴収率の向上が急務です。

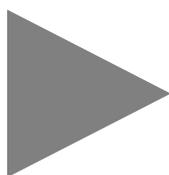
徴収率は、課税した額に対して、実際に収入された割合を示すものです。

中野区の特別区民税徴収率（現年課税分）は、平成13年度以降は97%以上で推移してきましたが、平成19年度に97%を割り込み、さらに平成21年度は96%を割り込みました。平成22年度は、96.0%と僅かながら向上しました。

図7 区民税徴収率(現年課税分)の推移



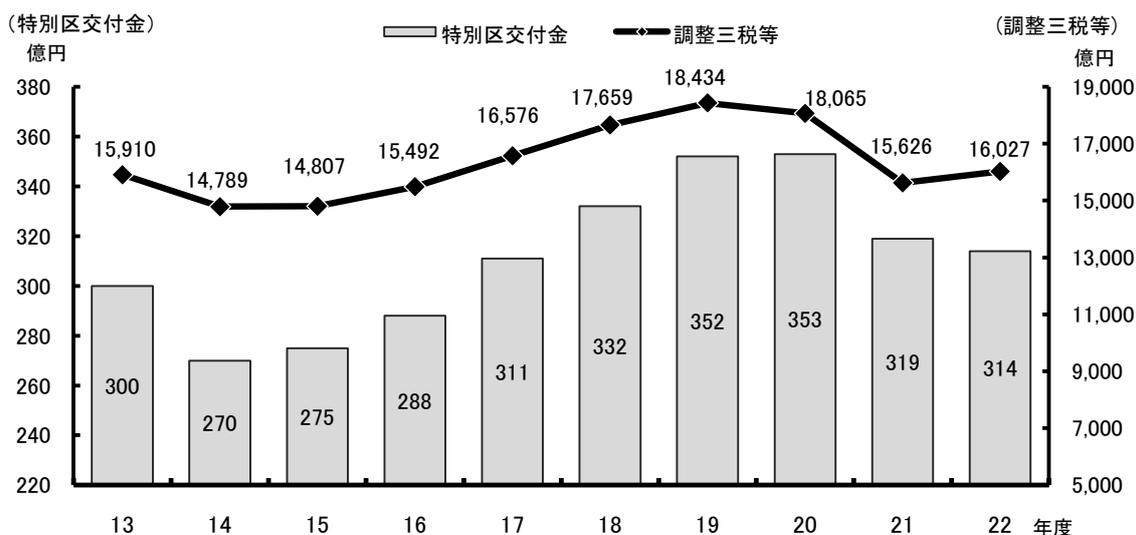
(3) 特別区交付金（都区財政調整交付金）の推移



市町村民税法人分を財源の1つとしている特別区交付金（都区財政調整交付金）は、景気の影響を受けやすいため、先行きが読めない状況にあつては、安定的に入る額を見極める必要があります。

特別区交付金は、本来、市町村税である市町村民税法人分、固定資産税、特別土地保有税の、いわゆる調整三税のうち、一定の割合を特別区と東京都の仕事の分担によって配分するもので、現在は特別区55：都45の割合となっており、各区の行政水準の均衡を図るよう配分されています。また、平成11年度から恒久的減税に伴う市町村民税法人分の減収分を補てんするため、たばこ税調整額と交付金調整額を算定する特例措置が講じられていましたが、平成21年度で終了しました。

図8 調整三税等と特別区交付金(中野区分)の推移



※調整三税等…平成11年度から平成21年度まで、たばこ税調整額と交付金調整額を加算する特例措置が講じられた。

調整三税の特別区と都の配分割合

平成11年度まで 区44%：都56%

平成12年度から 清掃事業の移管などにより区52%：都48%

平成19年度から 三位一体改革の影響額等を反映し区55%：都45%

4 歳出の状況

(1) 歳出決算額の状況

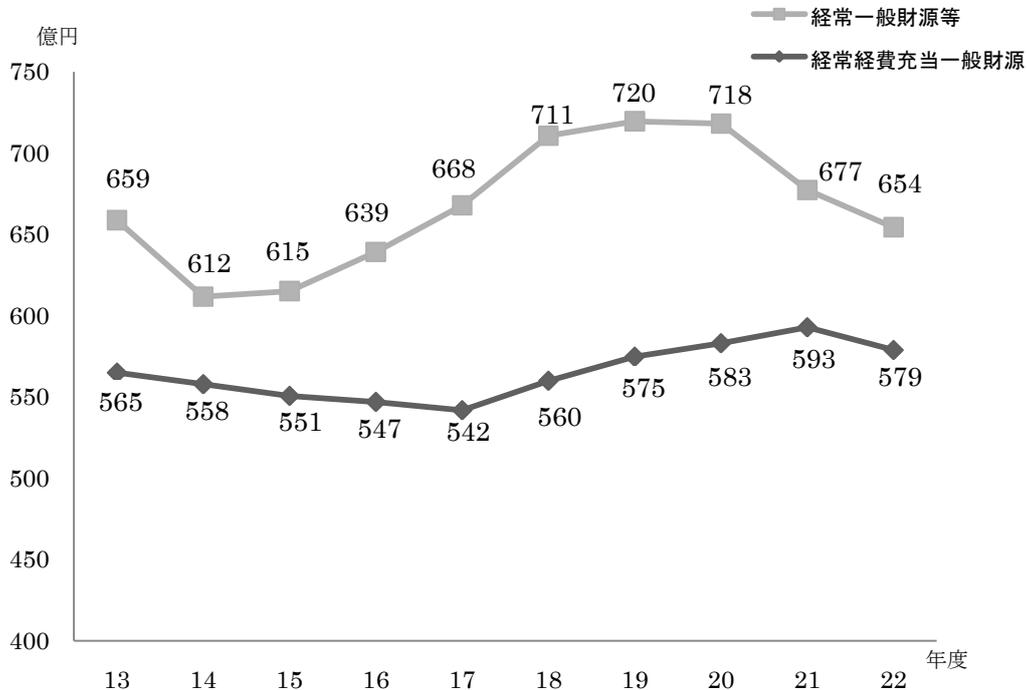
歳入は、その用途の制約の有無により一般財源と特定財源に分けられます。

また、一般財源のうち特別区税や特別区交付金などの経常的な収入に分類される財源を歳入経常一般財源等と言います。

経常一般財源等は654億円で、前年度比23億円、3.4%減になりました。経常一般財源等のここ10年間の傾向を見てみると、平成19年度の720億円をピークに減少しています。平成22年度は、この経常一般財源等の中から経常経費にいくら充当されているかを表す経常経費充当一般財源等が579億円で、前年比14億円、2.4%減になりました。

ここ10年間の傾向は、平成21年度の593億円がピークでした。経常経費は人件費、扶助費、公債費の義務的経費に加え、経常的に支出する維持補修費や補助費等も含まれることから、歳入状況に応じた柔軟な対応が難しいことを表しています。

図9 経常一般財源等と経常経費充当一般財源の推移



① 歳出決算額の推移（性質別）

性質別の歳出決算額は、扶助費と繰出金は増加しましたが、その他の経費は減少しています。特に投資的経費は、前年度比で53.3%の大幅な減となりました。

人件費は、職員数の減や職員給、退職金などの減により15億円減少し、公債費も、元金償還金の減少により18億円減少しています。一方扶助費は、生活保護費や子ども手当により45億円の大幅増となっています。歳出に占める義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の割合は、55.5%となっています。

また、投資的経費は、用地取得費の減と学校再編・施設整備、野方駅整備等の減により、前年度比140億円の大幅な減となりました。

「その他」の経費は、定額給付金の皆減により補助費等が大幅に減少し、全体で46億円減少しました。

図10 平成22年度性質別歳出構成比率

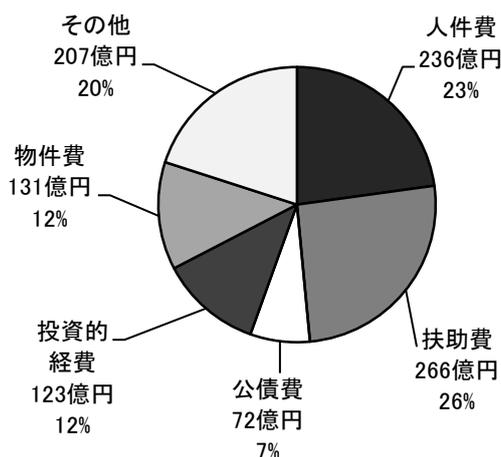
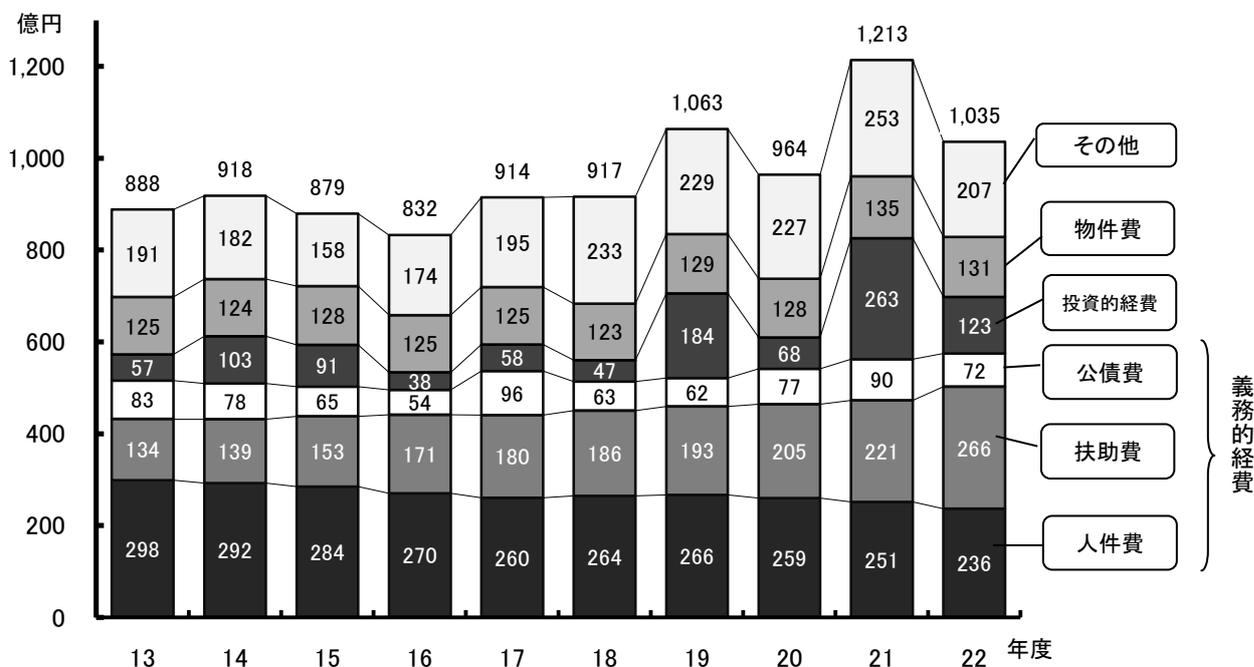


図11 歳出決算額の推移(性質別)



物件費：備品購入費・委託料・使用料及び賃借料・需用費・職員旅費などの経費

扶助費：生活保護費・児童扶養手当など法令により、また区独自の施策として支給する現金・物品・サービスの経費

② 歳出決算額の推移（目的別）

民生費は増加しましたが、他の経費は減少となっています。減少の主な要因は、用地取得費や定額給付金の減によるものです。

土木費が109億円減と大幅に減少した要因は、大規模用地取得費の減によるものです。また平成22年度は、(仮称)南部防災公園用地を44億円で先行取得しています。

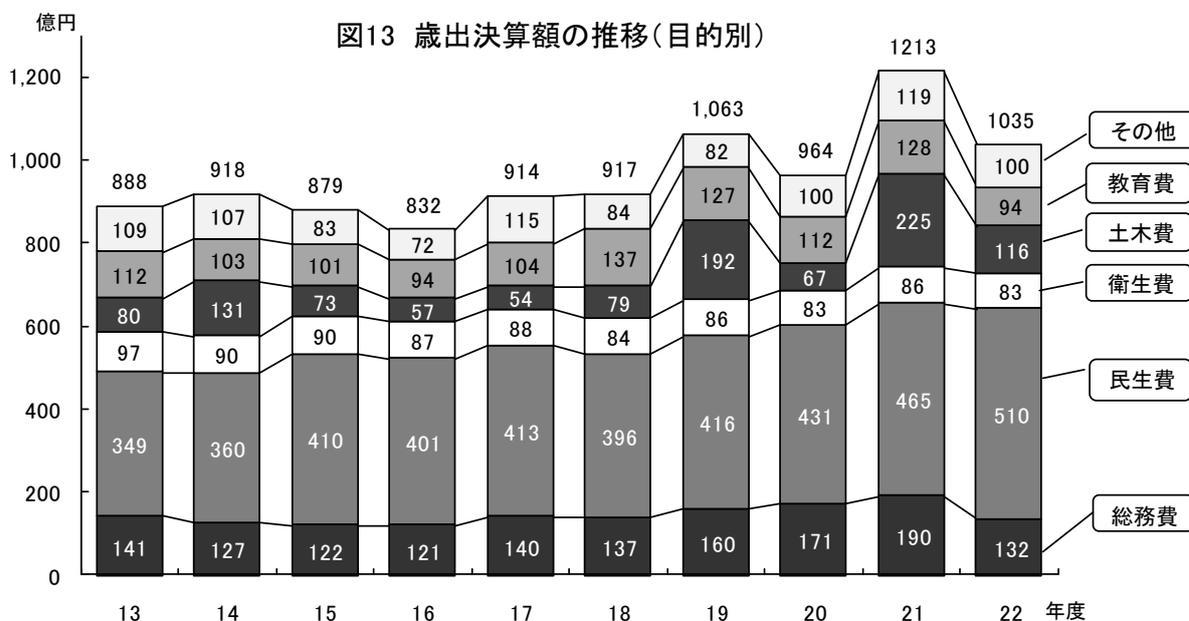
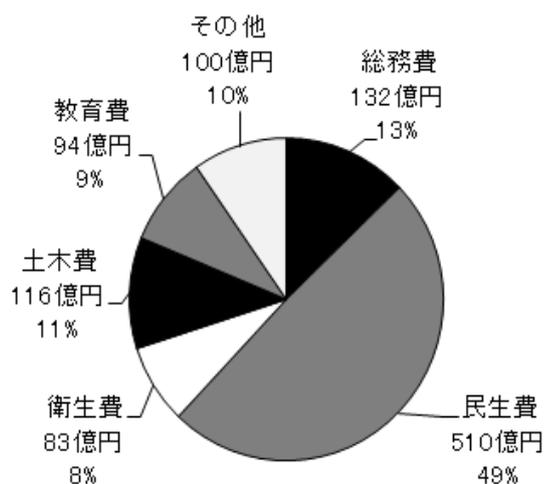
総務費は、定額給付金などにより58億円減少しました。

教育費は、用地取得費や校内LAN整備費の皆減等により34億円減少しました。

公債費も、元利償還金の減により20.5%減の72億円となっています。

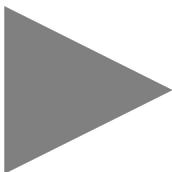
一方、民生費は、子ども手当や生活保護費、中野五丁目用地の取得により45億円の大幅な増加となりました。

図12 平成22年度目的別歳出構成比率



総務費：庁舎管理、広報、情報システムなどの経費／**民生費**：高齢者・障害者・児童の福祉サービス、生活保護などの経費／**衛生費**：区民の健康保持などの保健衛生やごみ処理など清掃の経費／**土木費**：道路・橋梁・公園・住宅などの経費／**教育費**：学校教育や生涯学習などの経費／**その他**：議会、労働、農林水産、商工、消防、公債費などの経費

(2) 義務的経費の状況

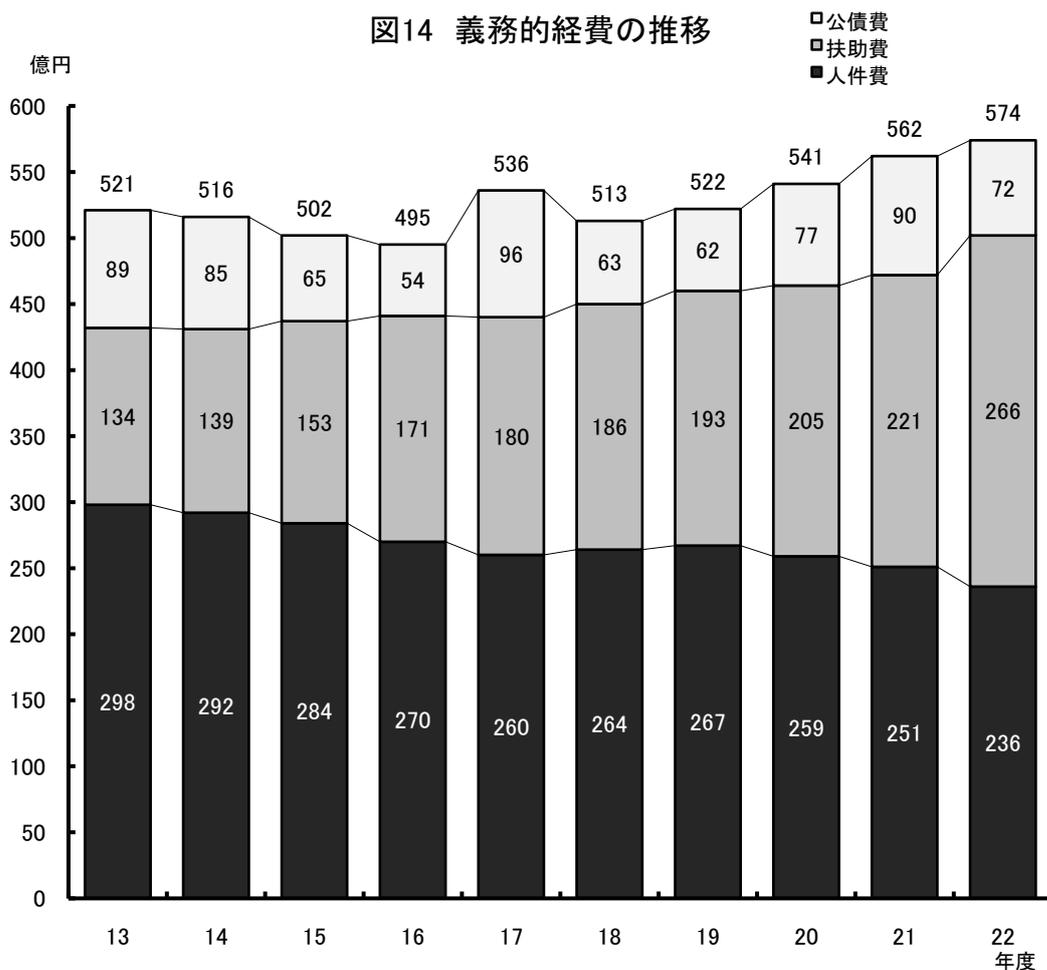


義務的経費のうち、扶助費は大幅に伸びています。一方、人件費、公債費は減少しました。

義務的経費は、人件費、生活保護費や各種福祉手当等の扶助費、特別区債の償還金である公債費です。内訳を見ると、人件費は、職員数及び退職者数の減により15億円減少し、公債費は、区債元金償還金の減により18億円減少しました。

一方、扶助費は、生活保護費や子ども手当の増により45億円増となりました。平成22年度の義務的経費は、前年度と比較して12億円、2.1%の増となりました。

歳出総額に占める義務的経費の割合は、55.5%となっています。



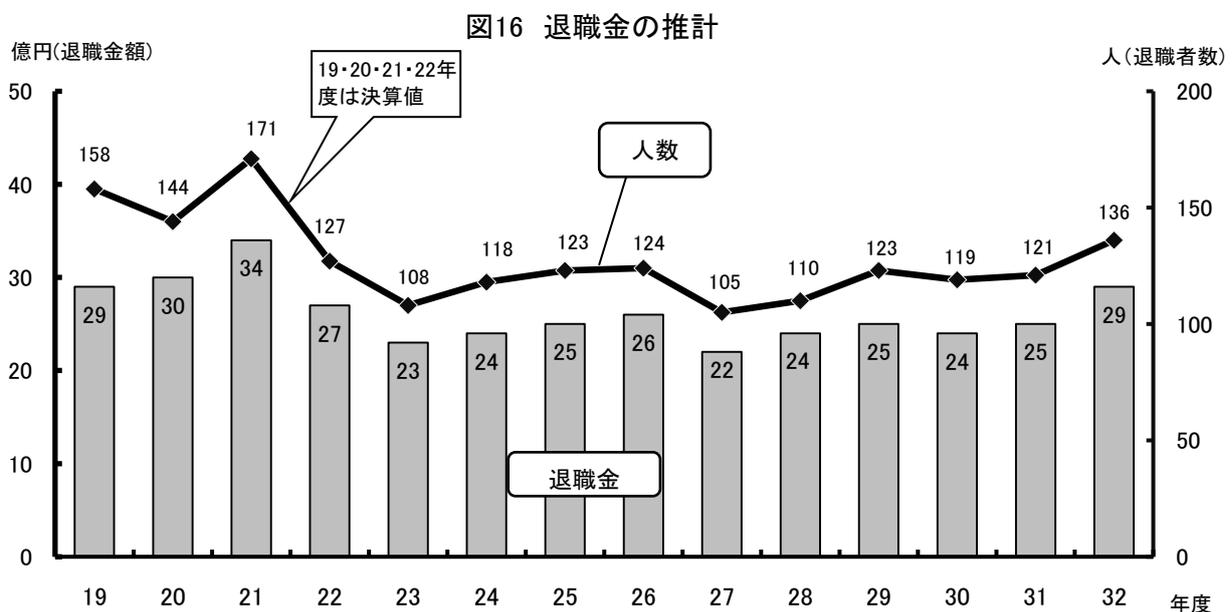
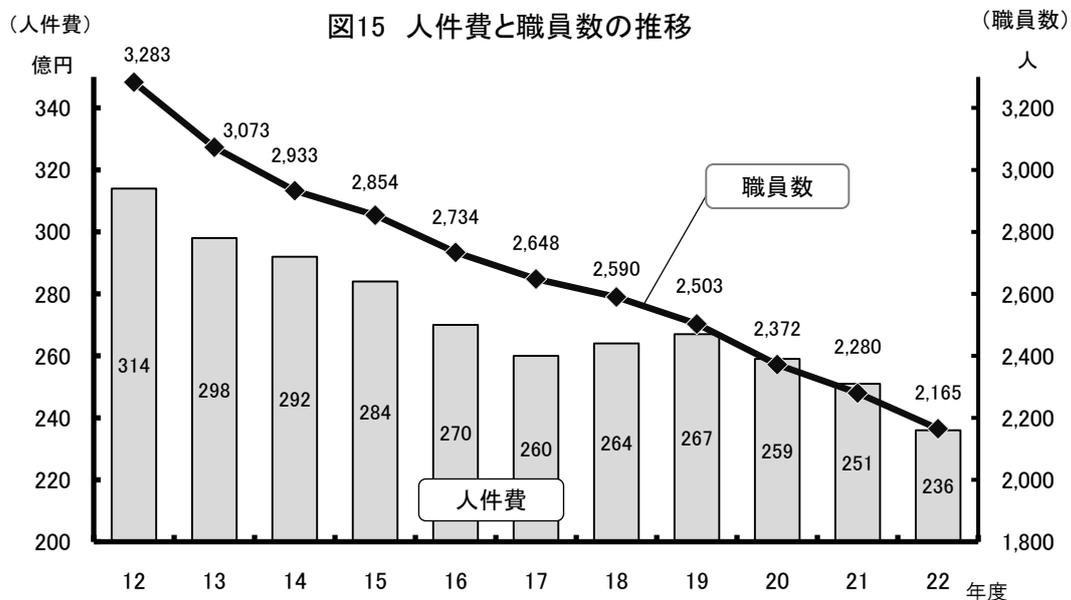
① 人件費の推移

人件費は、ピーク時の平成12年度の314億円から年々減少し、平成22年度は236億円となりました。

東京都から清掃事業が移管された平成12年度のピーク時と比べ職員数は年々減少し続けています。平成18年度、平成19年度は、団塊の世代の退職に伴う退職金の増により一時的に人件費総額は増加しました。

平成22年度の人件費総額は、職員数及び退職者数の減により、前年度より15億円減少しました。

また、退職金については、退職者数、退職金ともに大幅に減少しましたが、今後は横ばいの傾向と推計しています。

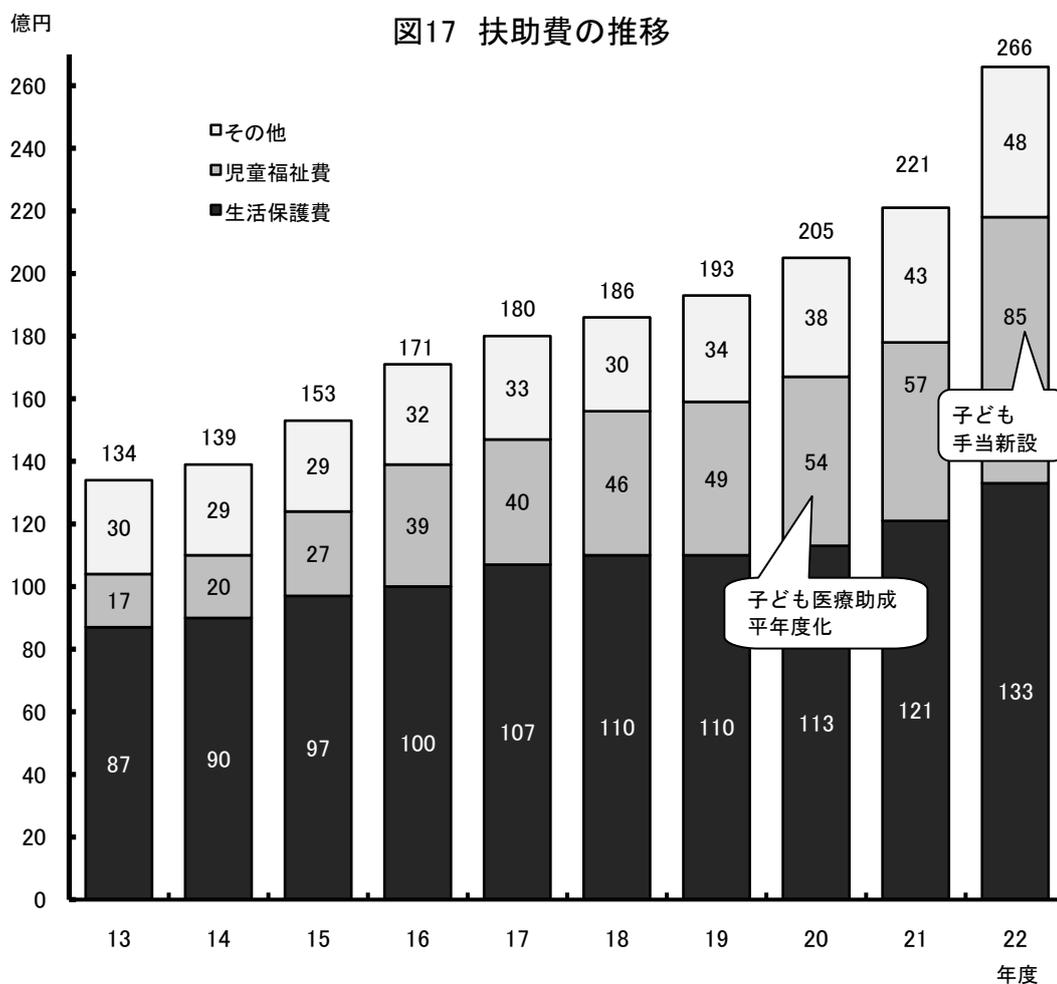


② 扶助費の推移

平成22年度は、子ども手当の新設により大幅に増加しました。また、生活保護費も大幅な増となっています。

扶助費は、生活保護費、児童扶養手当等、法令により社会保障の一環として、また区独自の施策として住民福祉の増進を図るために支給する現金・物品やサービスの経費で年々増加しています。

特に平成22年度は、子ども手当の新設等により児童福祉費は28億円の大幅増となりました。また、生活保護費は、生活保護受給者の増により12億円の増となりました。そのほか、自立支援給付費や離職者緊急支援事業などの増によりその他の扶助費も増加し、全体として前年度比45億円、20.3%の大幅増となりました。



※児童福祉費・・・児童手当、児童扶養手当、保育委託経費など

③ 公債費の推移

中野区の公債費比率は、平成15年度からは、10%以下を維持しています。しかし、平成20年度からは緩やかに増加しています。

平成22年度の公債費は、平成21年度に療育センターアポロ園にかかる用地先行取得債やシェモア仙石にかかる事業債の繰り上げ償還をしたことなどから元金償還金が18億円減少し、前年度比20.5%減の72億円となりました。

公債費は減少したものの、標準財政規模（地方公共団体が通常水準の行政サービスを提供する上で必要な一般財源の目安となる数値）も減少したことから、公債費比率は9.7%となりました。

公園整備や公共施設建設事業などの財源を補てんする特別区債には、世代間の負担の公平化を図るといふ側面もありますが、公債費比率が上昇すると、一般財源を圧迫することにもつながります。なお、一般会計の公債費負担比率（中野区方式）は、平成22年度当初予算では11.5%、決算では10.3%となっています。平成21年度は、当初予算では10.5%、決算では9.5%となっています。

図18 公債費比率の推移(区と23区平均)

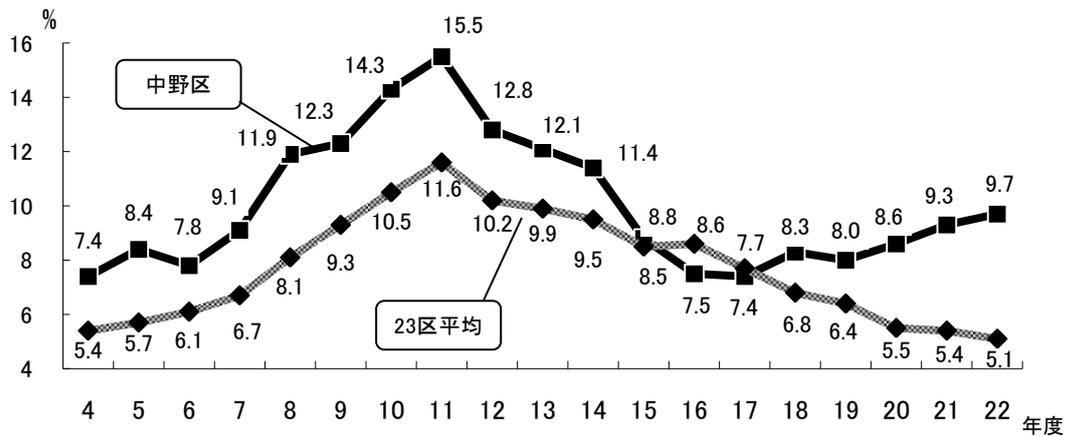
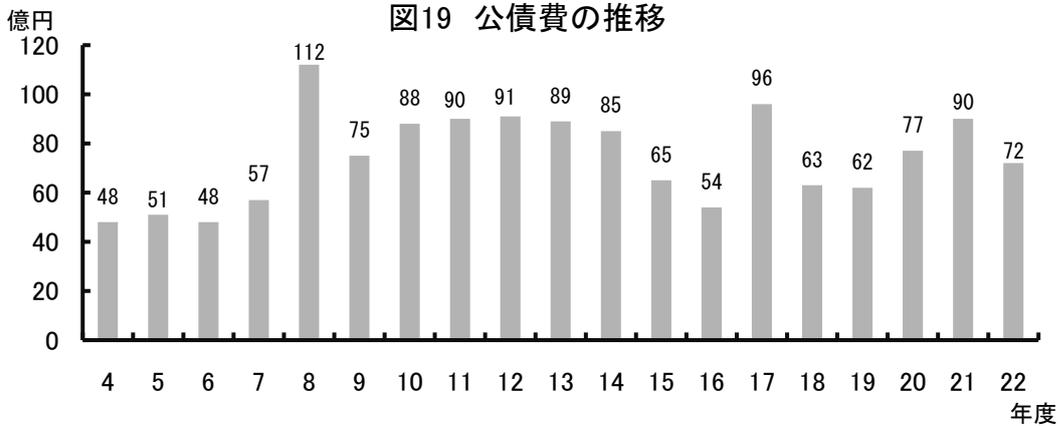


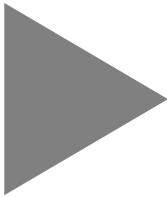
図19 公債費の推移



※公債費比率=(公債費充当一般財源-繰上償還額充当一般財源)/標準財政規模×100(%)

※公債費負担比率(一般会計:中野区方式)=(元利償還金+減債基金積立金-減債基金取崩額)/一般財源×100(%)

(3) 投資的経費の状況



投資的経費は、中野駅地区第1期整備や(仮称)中央部防災公園の整備、(仮称)南部防災公園用地や中野五丁目用地の取得などがありましたが、用地取得費が大幅減となったため全体として減少しました。また、学校再編整備や耐震補強工事等も行われました。

図20 投資的経費の推移

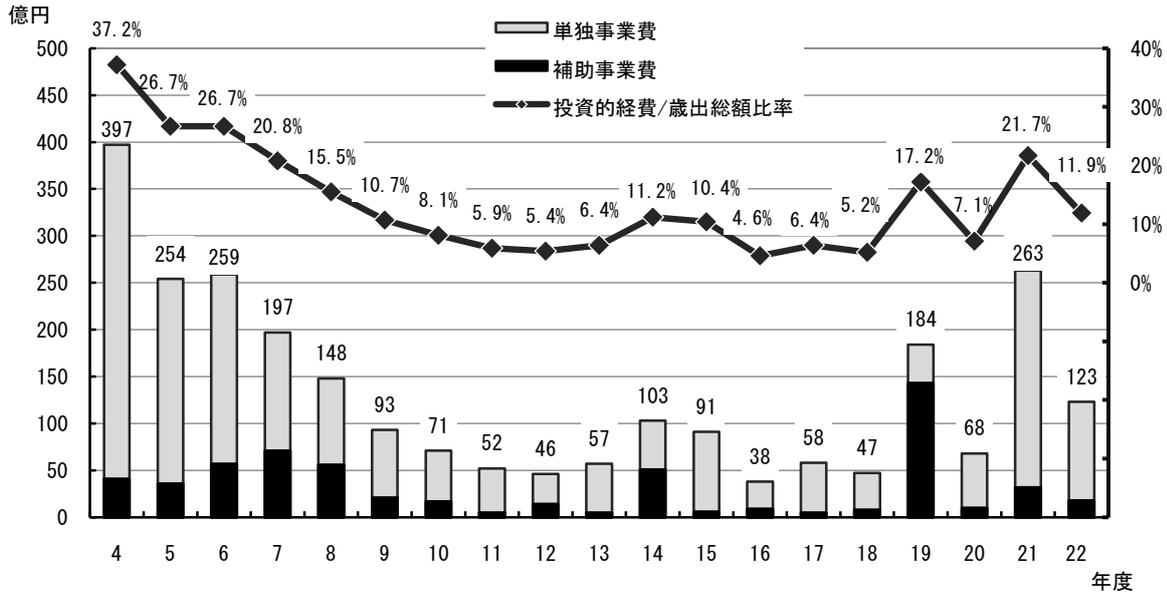
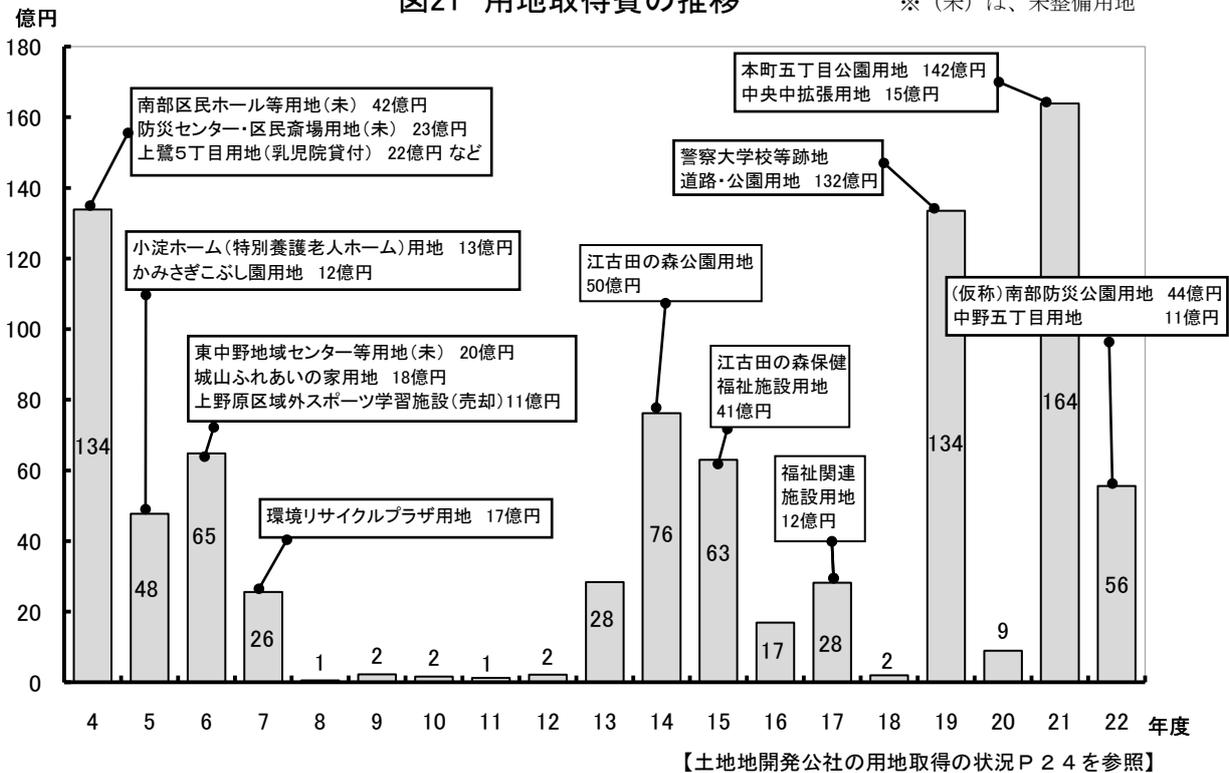


図21 用地取得費の推移

※(未)は、未整備用地



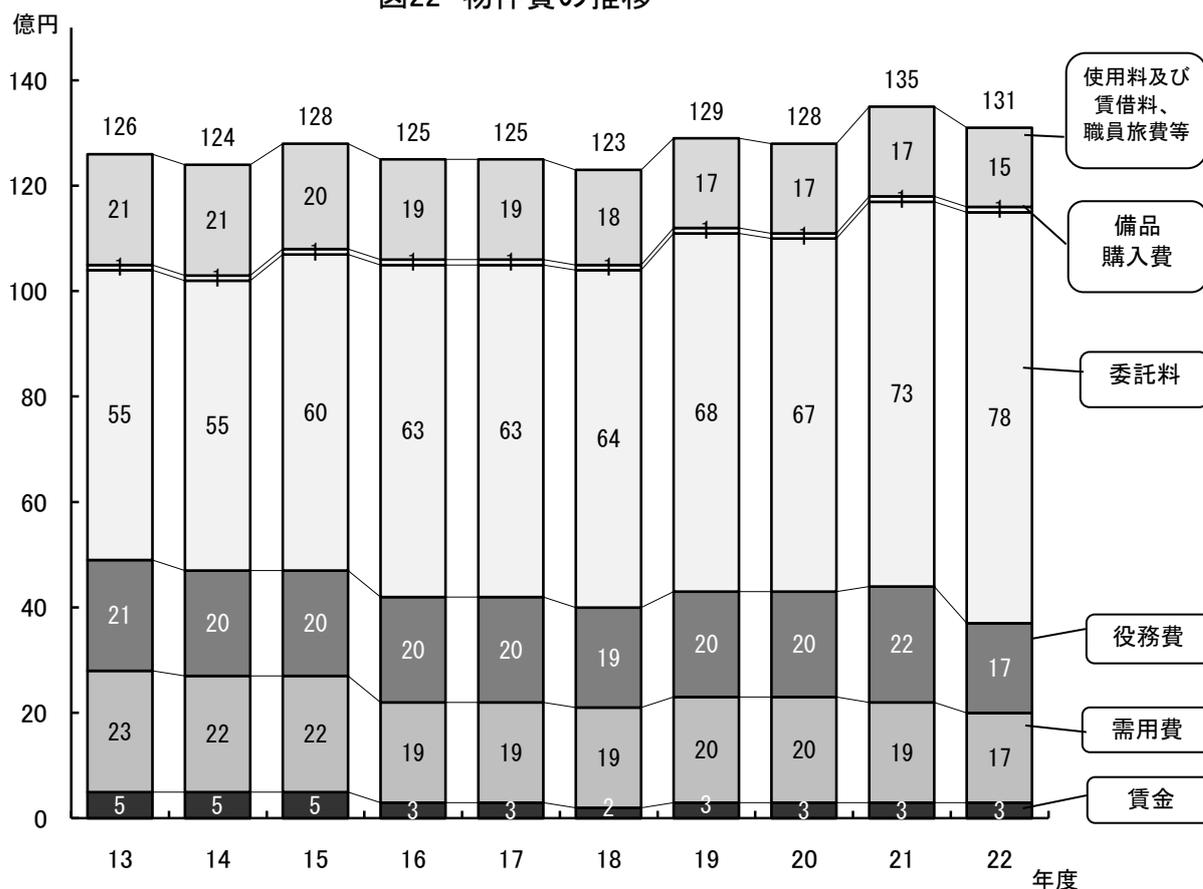
(4) その他の経費の状況

① 物件費の推移

物件費は、委託料以外は減少となりました。委託料は、前年度より5億円増加し、この10年間で23億円増加しています。

物件費とは、賃金・需用費・役務費・委託料・備品購入費・使用料・賃借料・職員旅費などの経費のことをいいます。委託料の増の主な要因は、定期予防接種経費、学童クラブやアポロ園などの運営委託経費となっています。また、プラスチック製容器包装等の資源回収は、契約方法の変更により役務費が減少し委託料が増加しています。役務費は、その他に廃棄物運搬経費の減少も減の要因となっています。使用料及び賃借料の減の主な要因は、中央電算組織の賃借料の減によるものです。また、定額給付金の皆減により、一般需用費や役務費が減少しています。

図22 物件費の推移



賃金：臨時職員の賃金など／需用費：光熱水費、消耗品費など／役務費：電信料、郵便料など

② 繰出金の推移

平成22年度は、老人医療特別会計の繰出金は減少しましたが、その他の特別会計の繰出金は増加し、前年度比で9億円、10.1%の増となりました。そのうち国民健康保険事業特別会計は、前期高齢者交付金の精算返還が発生したことにより7億円の増となっています。

繰出金は、各特別会計に対する法定負担額や保険料の未収分などによる財源不足分、区が事業者として実施した介護サービス事業の財源不足分の支出です。

介護保険特別会計への繰出金は、前年度より1億円の増となっています。

後期高齢者医療特別会計への繰出金は、平成20年度に老人保健医療制度に代わって制度が導入され、平成22年度は1億円の増となりました。

また、国民健康保険事業特別会計への繰出金は、被保険者の高齢化などによる医療給付費の伸びや、保険料収納率の低迷により増加する傾向にあります。繰出金のうち、保険基盤安定負担費用等の法定負担分を除いた繰出金は、平成22年度は38億円となっています。法定負担分を除いた繰出金には、高額療養費等、区の事業として財源を負担するものも含まれますが、平成22年度は、保険料の未収分としては8億円を繰り出しており、保険料の収納率向上に向けた取り組みを強化し、特別会計内の財政健全性を高める必要があります。

図23 繰出金の推移

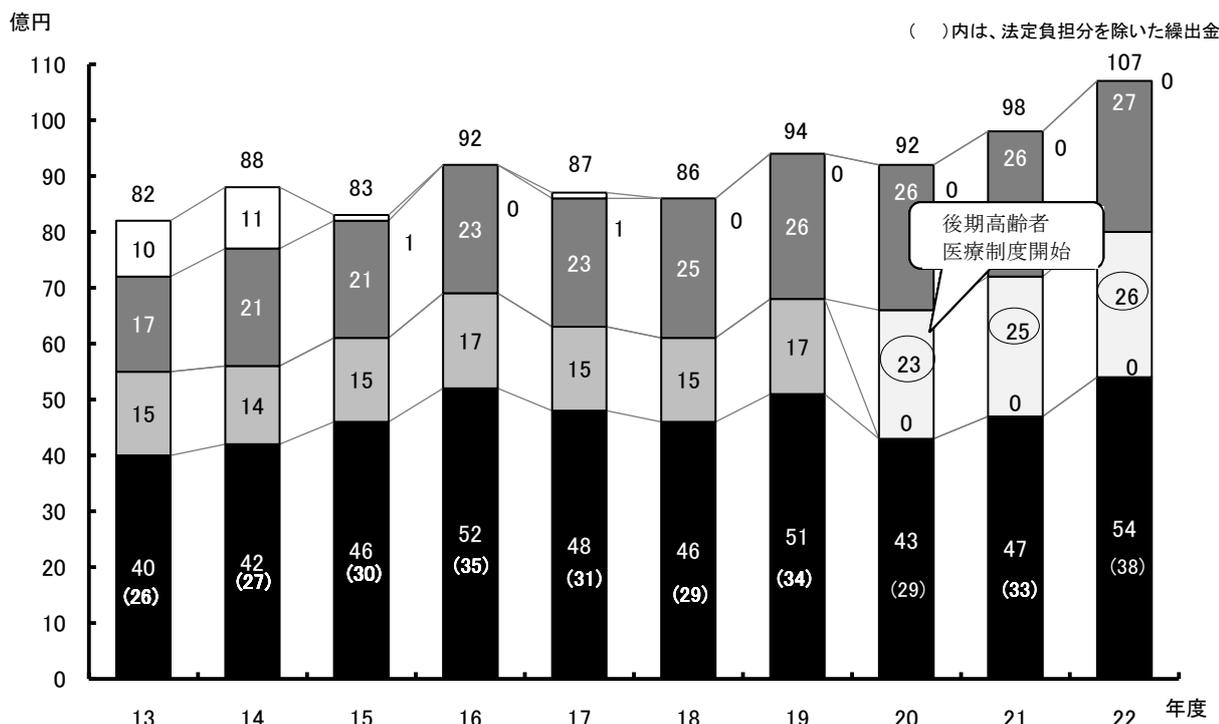


図24 歳出総額に占める繰出金の割合の推移

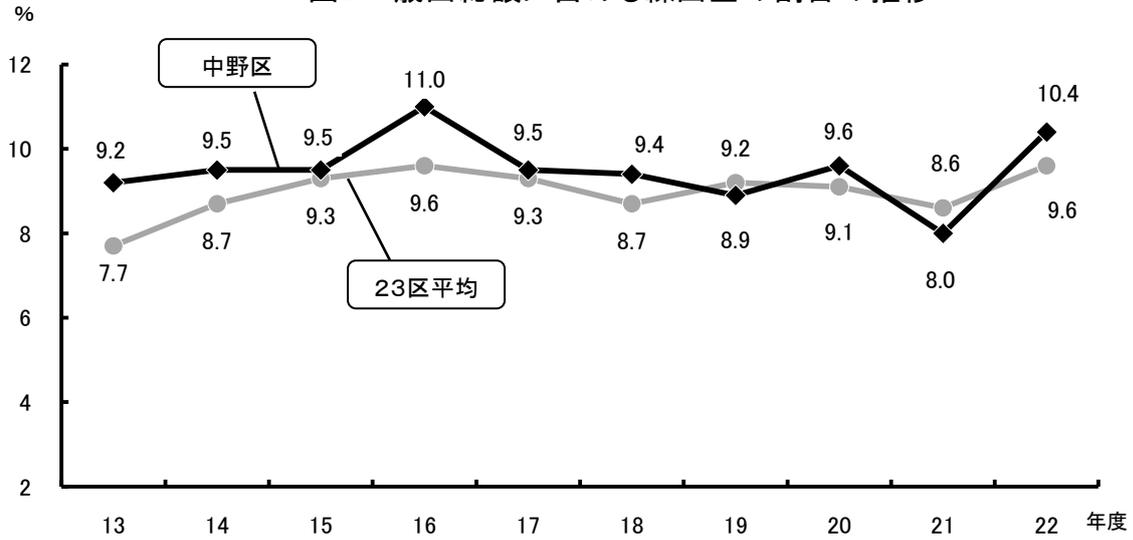
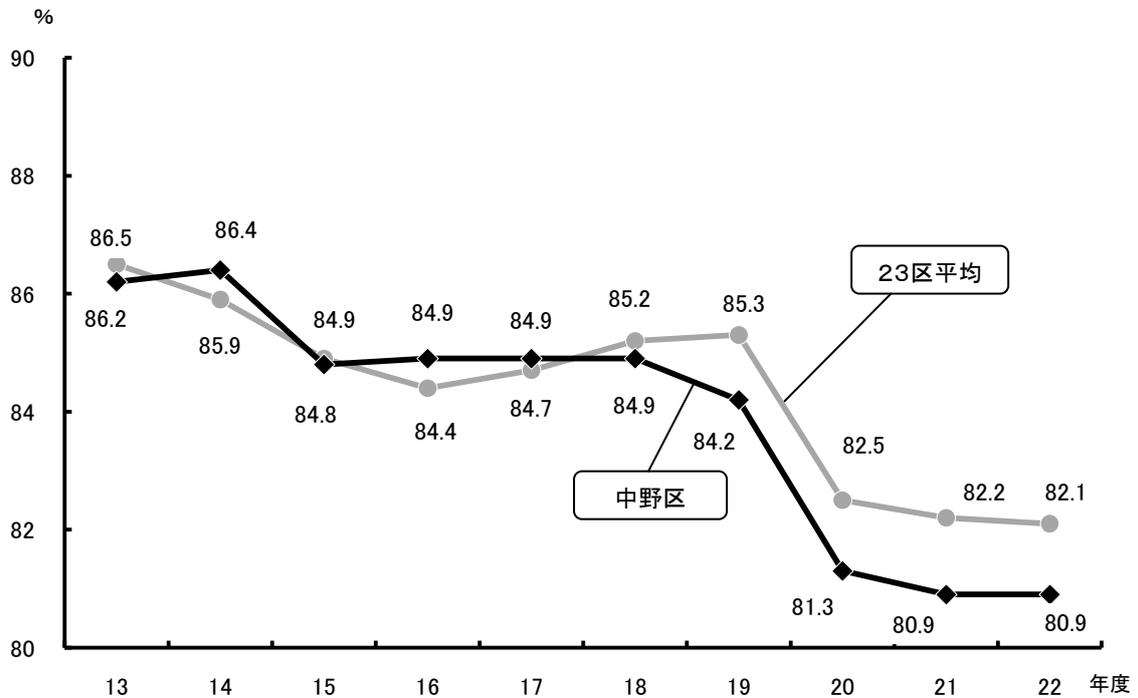


図25 国民健康保険料収納率（現年分）の推移

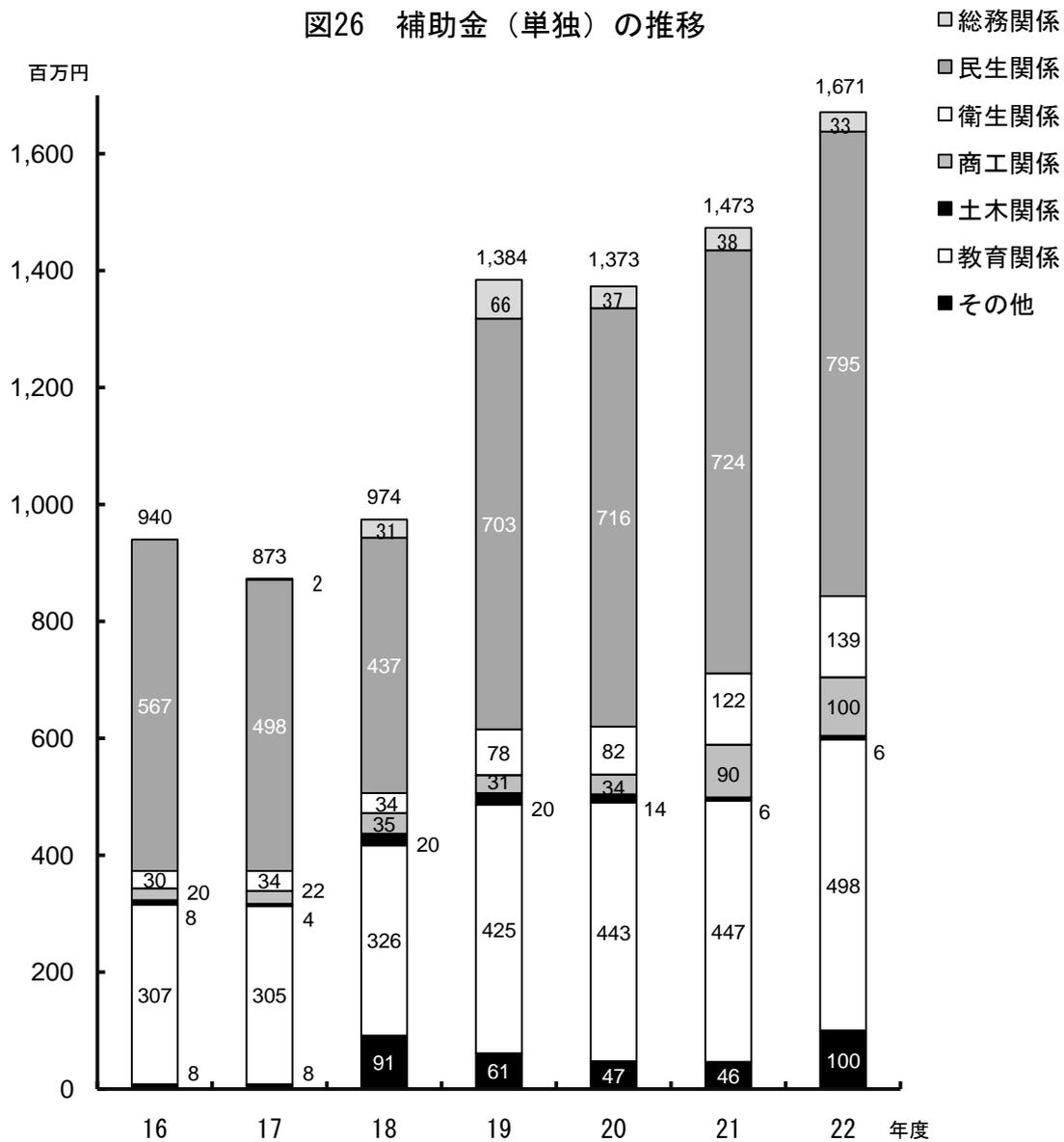


② 補助金（単独）の推移

補助金（単独）は、年々増加し、平成16年から比較すると約1.8倍の決算額になっています。平成22年度は、前年度より2億円増加し、17億円になりました。

補助金（単独）とは国庫補助のない補助事業（都補助含む）のことをいいます。主な増加要因は、認証保育所運営費・保護者補助などの待機児対策、私立幼稚園等保護者補助などの少子化対策、経営応援資金融資利子補給等補助などの緊急経済対策によるものです。

図26 補助金（単独）の推移

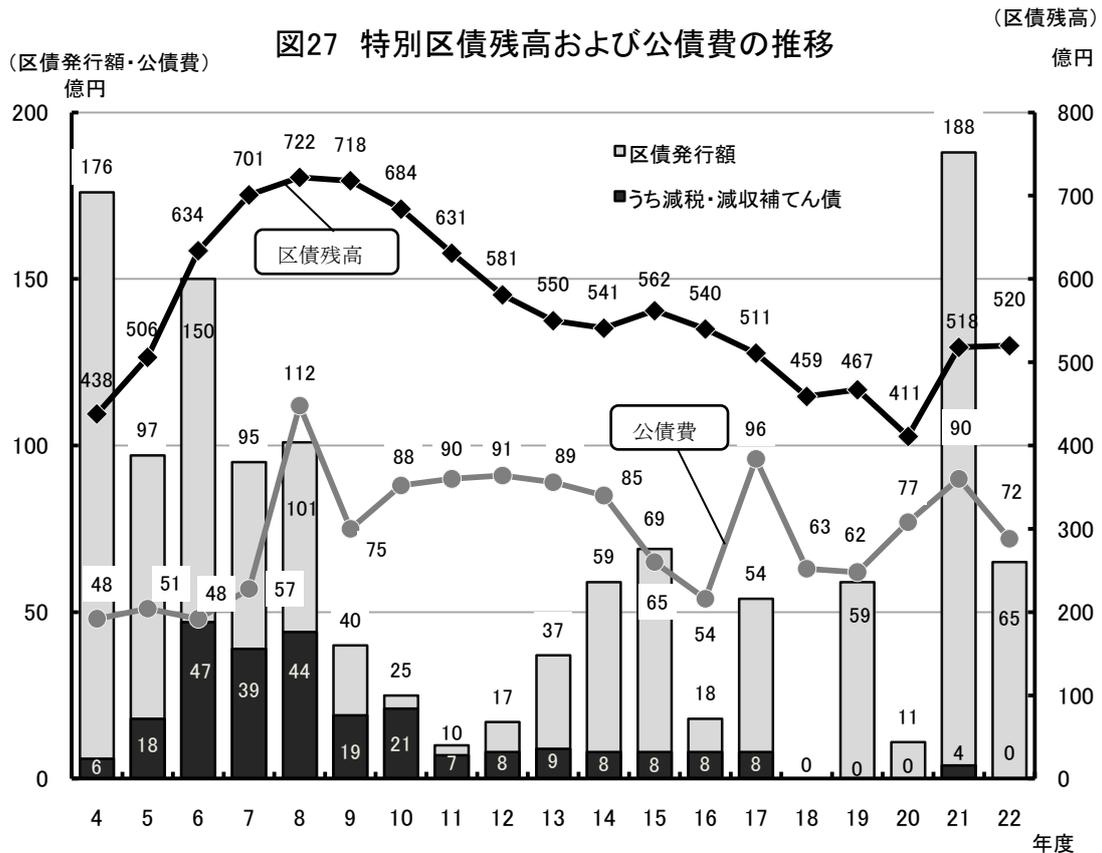


5 特別区債（借金）と基金（貯金）の状況

（１）特別区債の発行額と残高の推移

施設の老朽化や学校の再編に伴う建設、用地の取得など、多額の資金を必要とする行政需要が増えています。こうした経費は世代間負担の公平も考慮し、特別区債の発行により資金調達をしています。

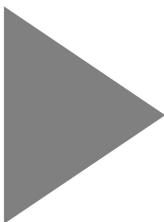
平成22年度は、土地開発公社から（仮称）南部防災公園用地と中野五丁目用地を買取るため公共用地先行取得等事業債を55億円、小中学校再編や防災行政無線デジタル化などで10億円、合計65億円を発行しました。一方、公債費として63億円（元金）を償還したことから、平成22年度末の区債残高は520億円、前年度比2億円増となっています。



※ 銀行等引受債の満期一括償還の財源に充てるため定時償還相当額として減債基金に積み立てた額は公債費に含み、区債残高から除いています。

※ 平成12年度から14年度の区債残高には、公営企業会計（介護サービス事業）分を含みます。

(2) 基金残高の推移



平成22年度末残高は、平成21年度より2億円減少しました。これは投資的事業に基金の活用を図ったことによるものです。景気の回復が遅れている状況で、今後のまちづくりや施設改築などの財政需要を考えると、より計画的に積立と繰入を行う必要があります。

中野区には、将来の特別区債の償還に備えた減債基金や年度間の財政調整のための財政調整基金のほか、まちづくりや義務教育など9つの特定目的基金があります。

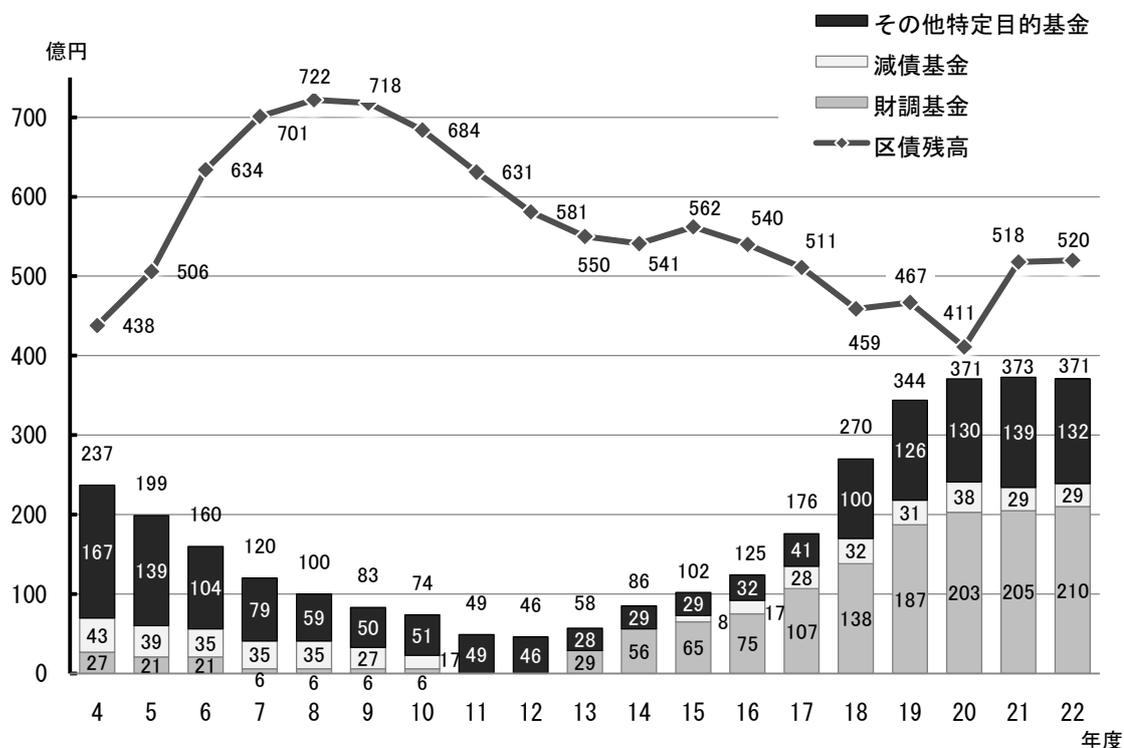
平成22年度は、43億円を基金から一般会計に繰り入れましたが、41億円を積み立てたため、合計残高は2億円減少し、371億円となりました。

景気の動向によって歳入が減少する一方、まちづくりや施設整備の財政需要が見込まれ、将来を見越した計画的な積立と繰入を行う必要があります。

<積立基金の運用>

中野区では、積立基金の運用については、「中野区公的資金の管理・運用に関する方針及び基準」に基づき、元本が確実に確保できる短期及び中期間の定期預金・債券（国債・地方債等）に限定し、運用対象金融機関の業績及び格付け等を確認しながら、計画的に運用しています。平成22年度は、1億6,700万円の利子を得ています。

図28 特別区債残高と基金残高の推移



※ 銀行等引受債の満期一括償還の財源に充てるため定時償還相当額として減債基金に積み立てた額は、減債基金残高から除いています。介護保険関係基金は含まれていません。

土地開発公社の借入金

土地開発公社は、区が事業に必要な土地を先行取得するために昭和63年10月に設立した外郭団体で、金融機関からの借入金により土地を取得します。公社が購入した土地は原則として5年以内に区が買い取ることとなっており、公社の債務は実質的に区の債務です。【連結貸借対照表】P70参照

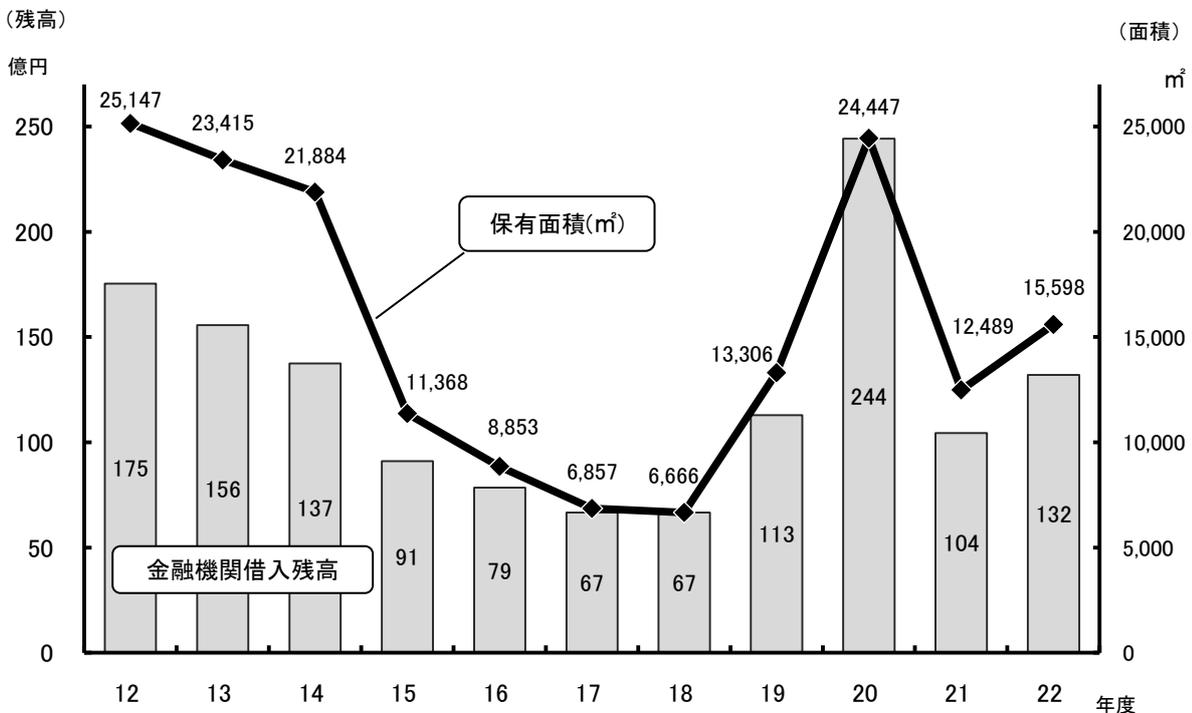
しかし、平成12年度末には、財政状況の悪化から区が買い取りを行っていない土地が25,147㎡、金融機関からの借入残高が175億円にのぼりました。

そのため、区では、第1次土地開発公社経営健全化計画（平成13年度～17年度）を策定し、特別に起債許可を得て土地開発公社の土地の買い取りを進めた結果、平成18年度末には保有面積6,666㎡、借入残高67億円まで減少しました。

区は、引き続き第2次土地開発公社経営健全化計画（平成18年度～22年度）を策定し、起債により計画的に公社から土地の買い取りを進めてきました。

土地開発公社は、平成22年度に新たな事業用地（新区役所用地〔3,900㎡、35億6,000万円〕など）の先行取得をした結果、保有面積15,598㎡、借入残高は132億円となりました。

図 29 土地開発公社の土地保有面積と借入残高の推移



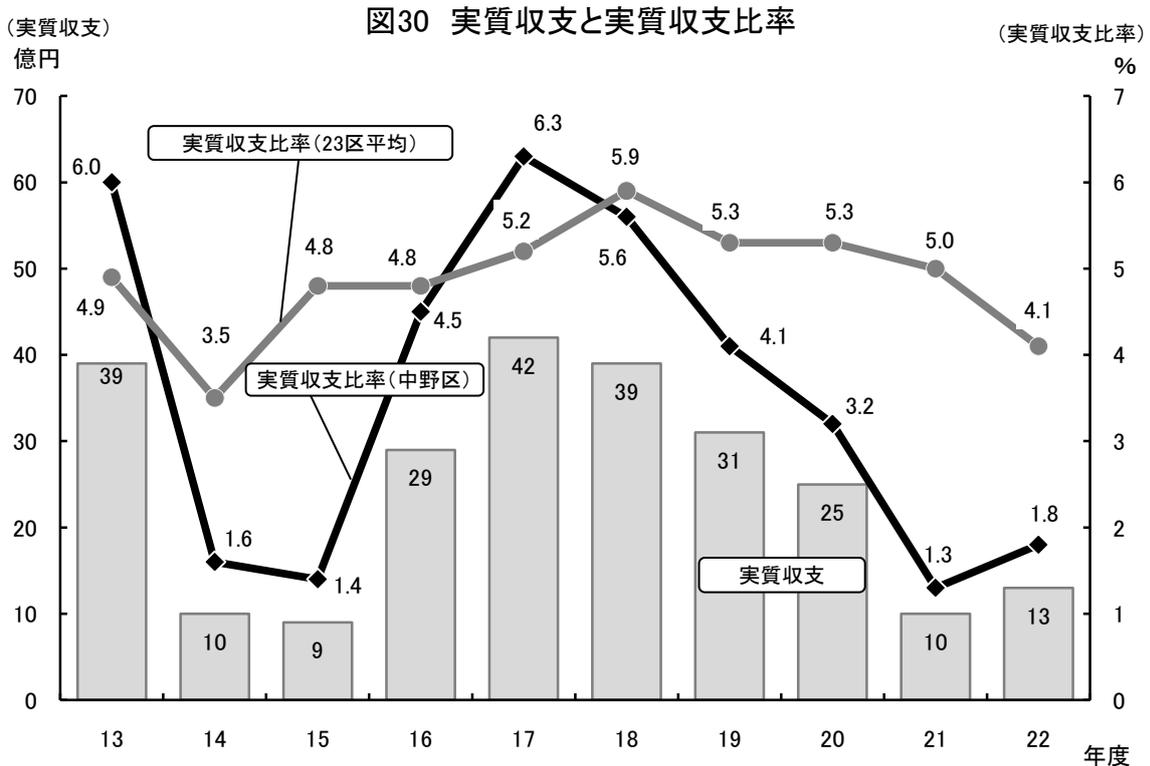
6 財政指標にみる健全性・弾力性

(1) 実質収支比率の推移

平成22年度の決算は、実質収支が13億円となりました。これは、13億円の黒字経営であったことを示しています。実質収支比率は1.8%でした。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額が、形式収支です。実質収支は、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した決算収支であり、その自治体の当該年度の黒字または赤字の額を示しています。実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合です。

実質収支比率は、平成18年度から実質収支の減少に伴い下がっていましたが、平成22年度は0.5ポイント増の1.8%となりました。



実質収支比率…実質収支額／標準財政規模 × 100 (%)

標準財政規模…特別区税や特別区交付金、地方譲与税など、一般財源ベースでの地方自治体の標準的な財政規模

(2) 単年度収支・実質単年度収支の推移

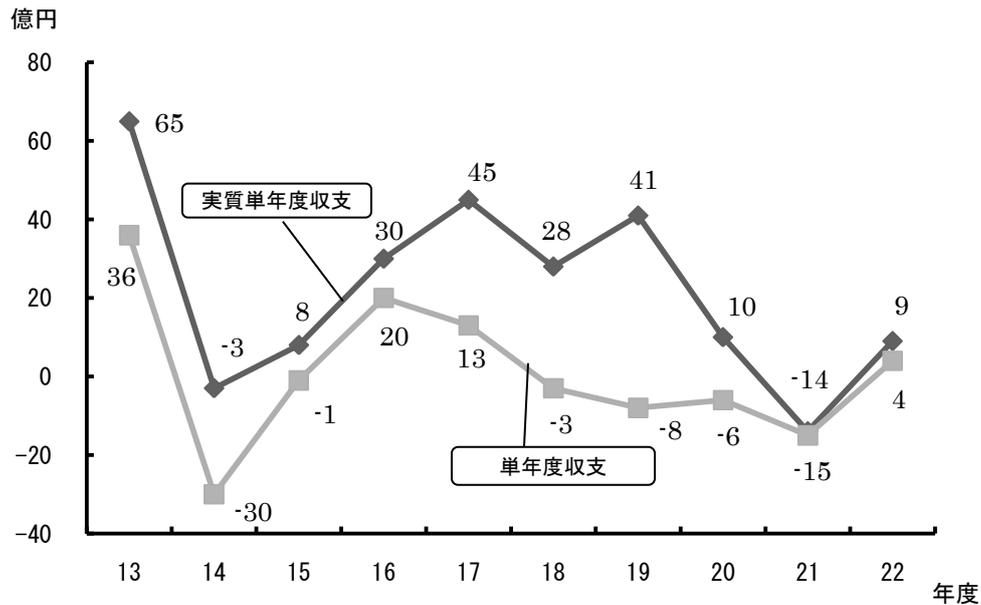


平成22年度の決算は、単年度収支及び実質単年度収支ともプラスに転じました。

単年度収支は、その年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいいます。平成22年度の単年度収支は4億円となり、平成18年度からのマイナスの状態からプラスに転じました。これは新たな剰余金が生じたことを意味しています。

実質単年度収支は、財政調整基金の積立額などの実質的な黒字要素や財政調整基金の取り崩しのような赤字要素を単年度収支から除いたものをいいます。平成21年度にマイナスになりましたが、平成22年度ではプラス9億円となりました。

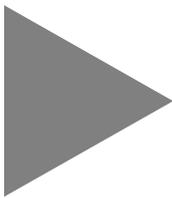
図31 単年度収支・実質単年度収支の推移



単年度収支…当該年度実質収支－前年度実質収支

実質単年度収支…単年度収支＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額

(3) 経常収支比率の推移

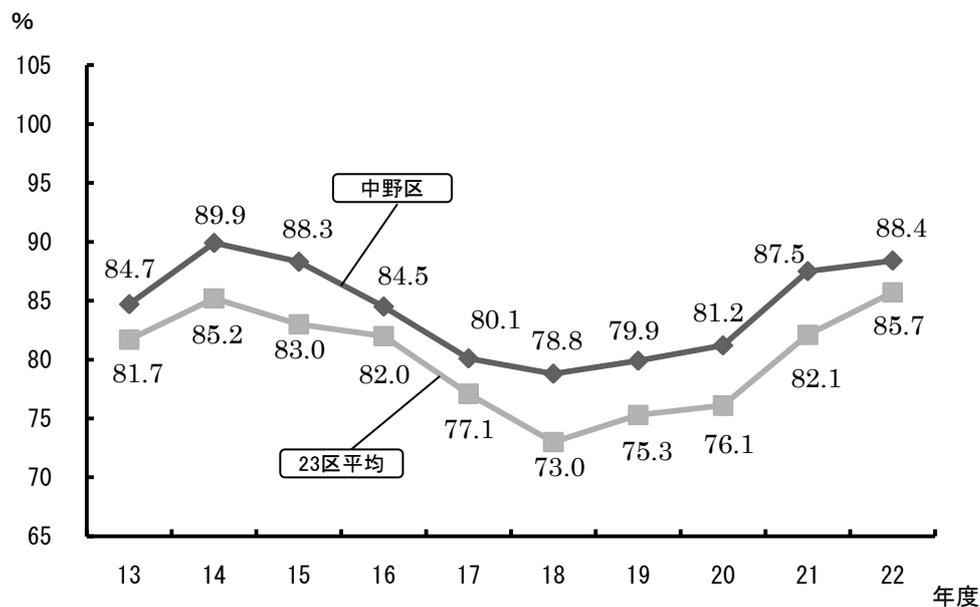


財政の弾力性を示す経常収支比率は、平成22年度は、前年度比0.9ポイント増の88.4%となりました。平成19年度から上昇が続いています。

経常収支比率は、平成19年度から連続して上昇し、平成22年度は88.4%となりました。これは、経常一般財源額（経常的収入）が減少となった一方で、扶助費、公債費等の経常的支出が伸びたことによるものです。

臨時的・投資的な経費支出を一定程度見込む柔軟な財政運営を確保する必要があることから、経常収支比率の推移を注視していく必要があります。しかしながら、臨時的・投資的な経費には、翌年度以降経常化する経費も含まれていることから、ゼロ成長や低成長経済時にあっては、経常収支比率は必然的に高まる構造となっています。

図32 経常収支比率の推移



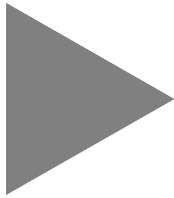
経常収支比率…経常収支比率は、区税など経常的に収入する一般財源のうち、どれだけを経常的に支出する費用に充てたかを示す割合で、財政の弾力性を測る指標です。

※経常収支比率＝経常経費充当一般財源の額（経常的支出）／経常一般財源額（経常的収入）×100（％）

経常的に収入する一般財源…区民税、特別区交付金、地方消費税交付金など経常的に収入し、用途が特定されていない財源

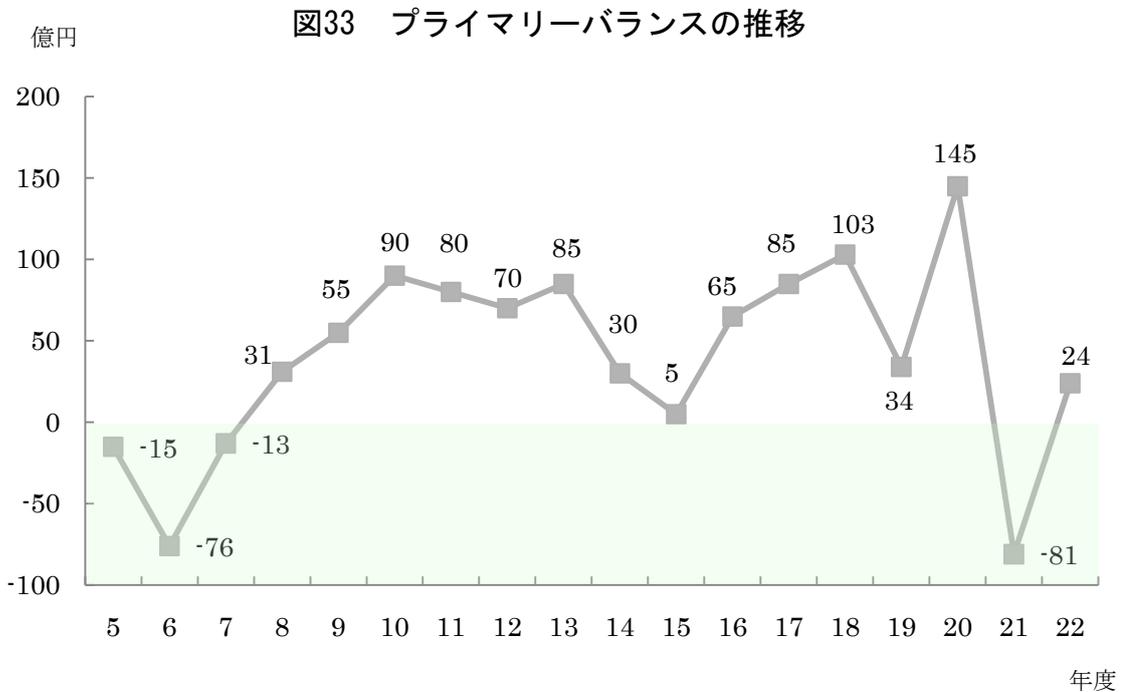
経常的に支出する費用…人件費、扶助費、公債費、物件費、維持補修費などのうち臨時的性格の強いものを除いたもの

(4) プライマリーバランスの推移



中長期的な財政赤字の累積を測るための指標がプライマリーバランスです。平成22年度のプライマリーバランスは、プラスに転じました。

プライマリーバランスは、平成8年度以降プラスの状態が続いていましたが、平成21年度はマイナスになり、平成22年度はプラスに転じました。これは、平成22年度は、税金などの歳入によって収支がまかなえたことを意味します。



プライマリーバランス…特別区債発行収入を除いた歳入から、特別区債の元利払いを除いた歳出を引いた額で、公債費関連を除いた収支を表しています。この指標は、一般に、単年度の財政赤字ではなく、中長期的な財政赤字の累積を問題とする際に有益な指標とされています。

プライマリーバランスが均衡している状態は、現在の行政サービスの受益と負担が均衡していることとなります。マイナスの状態が続くことは、将来の収入を現在使っていることになり、好ましくないとされています。

※プライマリーバランス = (歳入 - 特別区債発行収入) - (歳出 - 特別区債元利払い)

(5) 健全化判断比率（地方公共団体の財政の健全化に関する法律）

平成20年4月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が一部施行、平成21年4月から本格施行されました。この法律は「早期健全化」と「財政再生」の2段階で地方公共団体の健全性をチェックするしくみを定めており、以下の4つの指標値を監査委員の審査に付し、議会に報告したうえで、公表することが義務付けられています。

① 4つの指標

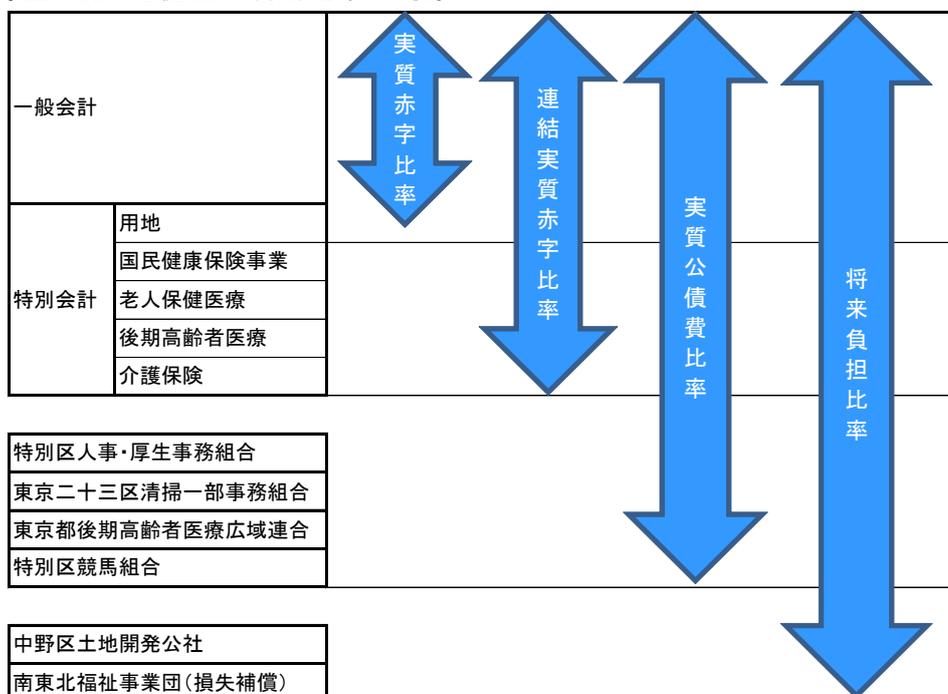
実質赤字比率	一般会計等※1を対象とした実質赤字が標準財政規模※2に占める割合
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字が標準財政規模に占める割合
実質公債費比率	全会計と一部事務組合を合わせた公債費が標準財政規模に占める割合
将来負担比率	全会計に一部事務組合、公社及び関係団体を加えた区が将来負担すべき債務の総額が標準財政規模に占める割合

※1 一般会計等：中野区では一般会計と用地特別会計により構成されています。

※2 標準財政規模：特別区税や特別区交付金、地方譲与税など、一般財源ベースでの地方自治体の標準的な財政規模を示すもの。

◆平成22年度の中野区の標準財政規模：72,795,947千円

② 中野区における健全化判断比率の対象



③ 22年度の健全化判断比率

いずれの指標とも前年度同様に政令で定める早期健全化基準を下回っており、区の財政状況は健全段階にあります。

表4 健全化判断比率 前年度比較

(単位：%)

指標	実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率		将来負担比率	
	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度
中野区	—	—	—	—	2.8	3.1	—	—
早期健全化基準	11.25		16.25		25.0		350.0	
財政再生基準	20.00		35.00		35.0			

●実質赤字比率

実質赤字比率の対象における平成22年度の実質収支額は、13.4億円でした。実質赤字比率（算定数値）は△1.84%です。一般会計等実質収支が黒字のため「—」と表示します。

●連結実質赤字比率

連結実質赤字比率の対象における平成22年度の実質収支額は、17.4億円でした。連結実質赤字比率（算定数値）は△2.38%です。各会計実質収支合計が黒字のため「—」表示となります。

●実質公債費比率

平成22年度の実質公債費比率は2.8%であり、早期健全化基準を下回っており、健全段階にあるといえます。

●将来負担比率

平成22年度の将来負担比率は、△49.4%でした。地方債残高、債務負担行為に基づく支出予定額、退職手当の支給予定額等の合計である将来負担額より、債務に充当することが可能な基金などの充当可能財源が大きいため、「—」と表示します。

決算状況一覽表

国 調 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
22年	314,900 人	15.59 千㎡	20,199 人	314,900 人
17年	310,627 人	15.59 千㎡	19,925 人	310,627 人

区 分	平 成 22 年 度	平 成 21 年 度	増 減 率	区 分	平 成 22 年 度	平 成 21 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	105,166,188	122,956,919	△ 14.5	基準財政需要額	60,104,955	64,213,355
歳出総額 B	103,454,033	121,309,263	△ 14.7	基準財政収入額	29,990,969	33,667,726
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	1,712,155	1,647,656	3.9	標準財政規模	72,795,947	77,446,251
翌年度に繰り越すべき財源 D	367,351	660,553	△ 44.4	臨時財政対策債発行可能額	7,539,926	7,522,497
実質収支 (C) - (D) E	1,344,804	987,103	36.2	財政力指数	0.50	0.50
単年度収支 F	357,701	△ 1,545,253		実質収支比率	1.8 % (2.1 %)	1.3 % (1.4 %)
積立金 G	1,521,326	2,349,684	△ 35.3	公債費比率	9.7 %	9.3 %
繰上償還金 H	0	0	0.0	經常収支比率	88.4 % (88.4 %)	87.5 % (87.5 %)
積立金取崩し額 I	1,000,000	2,166,508	△ 53.8	地方債現在高	51,994,528	51,786,690
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	879,027	△ 1,362,077		債務負担行為額	19,765,298	17,309,946

平成 22 年度 決算に基づく健全化判断比率				※〔 〕書きは、早期健全化基準			
区 分	平 成 22 年 度	平 成 21 年 度	区 分	平 成 22 年 度	平 成 21 年 度		
実質赤字比率	— % (11.25 %)	— % (11.25 %)	実質公債費比率	2.8 % (25.0 %)	3.1 % (25.0 %)		
連結実質赤字比率	— % (16.25 %)	— % (16.25 %)	将来負担比率	— % (350.0 %)	— % (350.0 %)		

職 員 数 等 の 状 況						積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	その他特定目的基	合 計				
区 分	23. 4. 1			22. 4. 1								千円	千円	千円	千円
	職員数	一人当り平均給料月額	新規採用職員数	職員数	一人当り平均給料月額										
普 通 会 計	一般職員	2,086	343,777	38	2,152	348,534	20,456,870	2,952,416	13,918,443	37,327,729					
	うち技能労務	337	311,169	0	379	318,241	積立額	1,521,326	1,407,729	1,184,706	4,113,761				
	教育公務員	12	357,013	0	13	358,164	22年度	取崩額	1,000,000	1,443,049	1,881,843	4,324,892			
	臨時職員	0	0	0	0	0	調整額	0	0	0	0				
	小 計	2,098	343,853	38	2,165	348,592	22年度末現在高	20,978,196	2,917,096	13,221,306	37,116,598				
	その他の会計	116	330,733	4	121	343,604									
	合 計	2,214	343,165	42	2,286	348,328									

(注1) 「実質収支比率」の分母は、臨時財政対策債発行可能額を含む。()書きは、臨時財政対策債発行可能額を分母に含めない場合の数値である。

(注2) 「公債費比率」の分母は、臨時財政対策債発行可能額を含む。

(注3) 「經常収支比率」の分母は、21年度・22年度ともに經常一般財源等歳入合計、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計である。

()書きは、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を分母に含めない場合の数値である。

(注4) 「実質公債費比率」は、平成19年度決算から、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定する。

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	29,484,609	28.0	△ 5.8	人 件 費	23,577,067	22.8	△ 5.9	22,092,319	21,365,339	32.6
地 方 譲 与 税	466,258	0.4	△ 3.1	うち職員給	16,314,760	15.8	△ 6.0	15,129,748	15,059,986	23.0
利 子 割 交 付 金	431,570	0.4	△ 0.4	うち退職金	2,685,837	2.6	△ 20.7	2,039,942	2,039,942	3.1
配 当 割 交 付 金	162,817	0.2	24.1	扶 助 費	26,622,648	25.7	20.3	9,128,506	8,989,915	13.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	50,139	0.1	△ 9.9	公 債 費	7,178,221	6.9	△ 20.5	7,178,125	7,033,229	10.7
地 方 消 費 税 交 付 金	3,352,366	3.2	△ 0.2	元 利 償 還 金	7,178,221	6.9	△ 20.5	7,033,229	7,033,229	10.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	0.0	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0.0	0	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	275,916	0.3	12.1	義 務 的 経 費 計	57,377,936	55.5	2.1	38,398,950	37,388,483	57.1
地 方 特 例 交 付 金 等	348,695	0.3	△ 31.2	物 件 費	13,075,201	12.6	△ 3.1	11,145,858	10,723,245	16.4
財 政 調 整 交 付 金	31,358,904	29.8	△ 1.7	維 持 補 修 費	965,104	0.9	△ 4.0	871,226	871,226	1.3
普通 交付金	30,113,986	28.6	△ 1.4	補 助 費 等	4,757,083	4.6	△ 50.2	4,290,764	3,205,989	4.9
特別 交付金	1,244,918	1.2	△ 9.1	積 立 金	4,113,761	4.0	△ 9.8	3,123,972		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	33,050	0.0	△ 8.5	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	0.0	0		
一 般 財 源 計	65,964,324	62.7	△ 3.7	貸 付 金	122,907	0.1	△ 70.8	115,326	8,994	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	384,175	0.4	15.7	繰 出 金	10,745,757	10.4	10.1	9,855,697	5,678,186	8.7
使 用 料	1,895,521	1.8	0.5	繰 上 充 用 金		0.0	0.0	0	0	0.0
手 数 料	507,319	0.5	0.5	そ の 他 経 費 計	33,779,813	32.6	△ 12.9	29,402,843	20,487,640	31.3
国 庫 支 出 金	15,744,761	15.0	10.9	普 通 建 設 事 業 費	12,296,284	11.9	△ 53.3	2,197,419		
都 支 出 金	5,828,377	5.5	21.3	補 助 事 業 費	1,845,176	1.8	△ 41.9	261,406		
財 産 収 入	384,899	0.4	11.6	単 独 事 業 費	10,451,108	10.1	△ 54.8	1,936,013		
寄 附 金	786,882	0.7	1,117.8	うち人件費	130,299	0.1	△ 40.3	122,829		
繰 入 金	4,402,292	4.2	△ 2.2	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0.0	0		
繰 越 金	1,647,656	1.6	△ 79.1	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0.0	0		
諸 収 入	1,146,982	1.1	1.6	投 資 的 経 費 計	12,296,284	11.9	△ 53.3	2,197,419		
地 方 債	6,473,000	6.1	△ 65.6							
特 定 財 源 計	39,201,864	37.3	△ 28.1							
合 計	105,166,188	100.0	△ 14.5	合 計	103,454,033	100.0	△ 14.7	69,999,212		

目 的 別 歳 出					特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%	千円				
議 会 費	752,618	0.7	△ 0.9	752,618	1.1	27,615,448	93.7	△ 6.4
総 務 費	13,164,793	12.7	△ 30.7	11,393,625	16.3	78,116	0.2	△ 2.0
民 生 費	50,991,682	49.3	9.7	30,488,030	43.5	1,791,045	6.1	3.7
衛 生 費	8,261,797	8.0	△ 3.3	7,224,715	10.3		0.0	0.0
労 働 費	391,804	0.4	△ 41.1	129,790	0.2		0.0	0.0
農 林 水 産 業 費	4,535	0.0	△ 16.9	4,465	0.0		0.0	0.0
商 工 費	897,507	0.9	11.1	841,441	1.2		0.0	0.0
土 木 費	11,574,595	11.2	△ 48.7	3,535,407	5.0		0.0	0.0
消 防 費	869,880	0.8	33.9	480,313	0.7		0.0	0.0
教 育 費	9,364,914	9.1	△ 27.0	7,968,996	11.4		0.0	0.0
災 害 復 旧 費	0	0.0	0.0	0	0.0		0.0	0.0
公 債 費	7,179,908	6.9	△ 20.5	7,179,812	10.3		0.0	0.0
諸 支 出 金	0	0.0	0.0	0	0.0		0.0	0.0
合 計	103,454,033	100.0	△ 14.7	69,999,212	100.0			

特 別 区 民 税 徴 収 率			
現 年 課 税 分 (%)	滞 納 繰 越 分 (%)	合 計 (%)	
96.0	20.2	88.6	

公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計 歳 入	30,003,234	0.7	5,439,666
事 業 会 計 歳 出	29,683,237	△ 0.1	0
老 人 保 健 医 療 事 業 会 計 歳 入	11,833	△ 87.9	311
事 業 会 計 歳 出	11,833	△ 86.5	0
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計 歳 入	3,615,878	2.7	576,979
事 業 会 計 歳 出	3,592,980	2.9	0
介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業) 歳 入	17,108,115	2.2	2,748,448
歳 出	17,056,716	2.5	0
介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 入	—	—	—
歳 出	—	—	—
公 営 企 業 会 計 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 入	—	—	—
歳 出	—	—	—
公 営 企 業 会 計 (駐 車 場) 歳 入	103,251	6.6	0
歳 出	103,251	6.6	77,400

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

第2部

財務諸表にみる中野区の財政

企業会計的手法による分析



1 新地方公会計による財務書類作成の意義

第1部では、普通会計における中野区の決算状況を明らかにしてきました。

従来の公会計は現金主義に基づいて現金収支の動きを捉えたものであり、予算の執行や現金収支の把握には適しています。しかし、たとえば借金の増加や積立金の取崩しが収入としてのみとらえられるなど、負債の増加や資産の減少といったストック情報が認識されにくいため、全体的な財政状況がわかりにくいといった点が指摘されています。また、現金主義に基づく従来の公会計では、資産の減価償却費や退職手当引当金繰入など実質的に発生している現金以外の行政コストを把握できません。

そこで、第2部では、発生主義をベースとした新地方公会計制度に準拠して作成した普通会計及び連結会計の財務書類に基づいて、従来の公会計だけではわかりにくかった中野区全体の財政状況を説明します。

中野区では、昨年度から新地方公会計モデルである「総務省方式改訂モデル」に準拠して作成しています。今後とも固定資産台帳の整備など財務書類の確度を高める取り組みを行ってまいります。

【新地方公会計モデルに基づく財務書類】

普通財務4表	連結財務4表
貸借対照表	連結貸借対照表
行政コスト計算書	連結行政コスト計算書
純資産変動計算書	連結純資産変動計算書
資金収支計算書	連結資金収支計算書

●発生主義とは

発生主義とは、現金の収入・支出にかかわらず、経済的な価値の発生に基づいて費用・収益を計算する方法です。現金主義との違いとして、減価償却費や退職給与引当金繰入などが挙げられます。

たとえば、10年利用できる建物を20億円で購入した場合、現金主義では購入時（支出時）に費用を20億円認識し、以後一切費用を認識しないのに対して、発生主義では購入した時点ではいったん資産に計上し、その後、減価償却費2億円を10年にわたって認識します。退職債務についても、現金主義では退職金を支払ったとき（支出時）にはじめて費用を認識するのに対して、発生主義では将来の支払に備えて勤続期間にわたって費用を認識し、未払分を負債として計上します。

現金主義と発生主義の違い

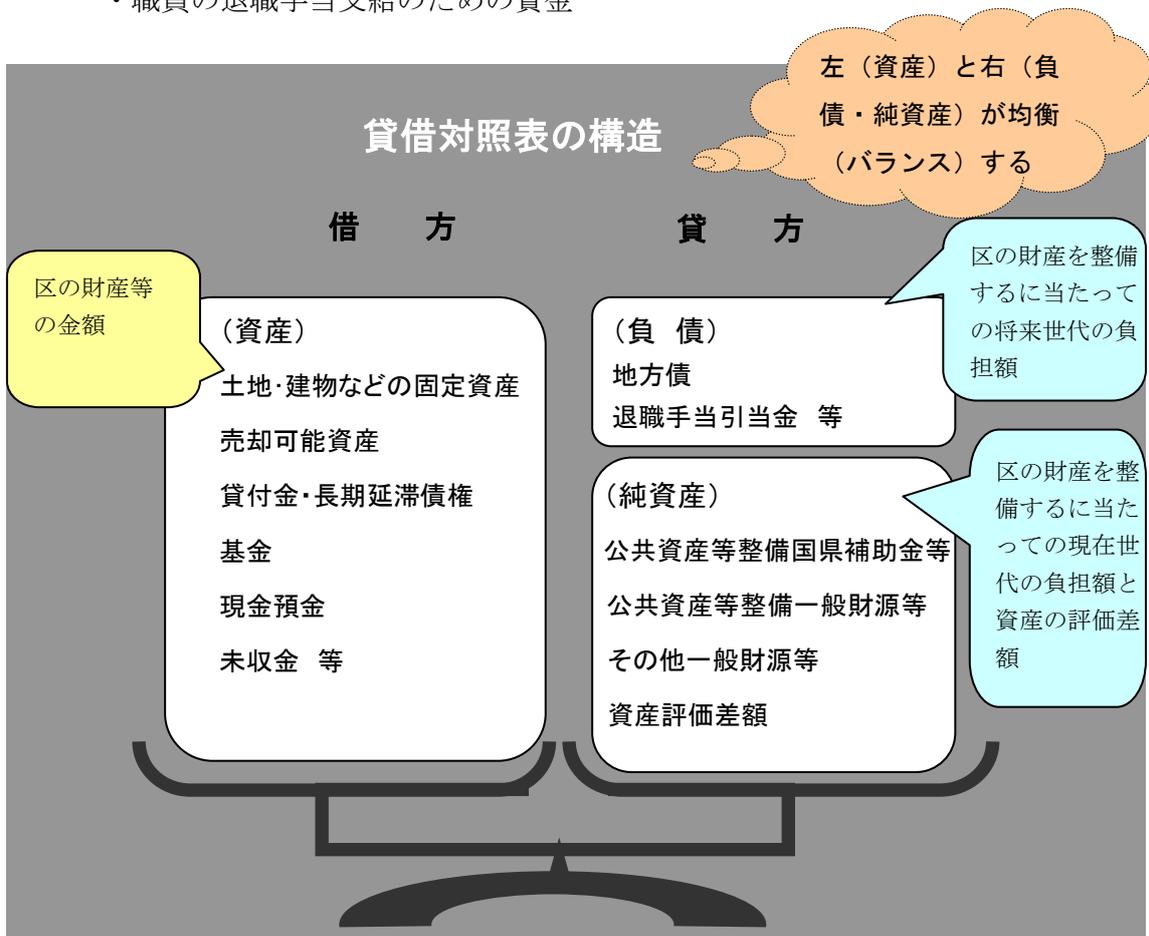
	現金主義	発生主義
費用・収益の認識	現金の収入・支出に基づく収支計算	経済価値の発生の事実に基づく損益計算
特徴	現金収支という事実に基づくため客観的ではあるが、期間損益計算や資産・負債といったストック管理が十分にできない。	費用・収益と資産・負債の区分により合理的な期間損益を反映させることで、実質的な赤字・黒字を算定でき、貸借対照表によるストック管理も可能
代表例	予算執行を目的とする公会計（官庁会計）	期間損益計算を目的とする企業会計

(1) 貸借対照表とは

貸借対照表は、左側（借方）に資産、右側（貸方）に負債及び純資産を表したものです。貸借対照表は、年度末時点において、区の資産がどの程度形成されているか、その財源としての負債（将来世代による負担）及び純資産（これまでの世代による負担と資産の評価益）がいくらかを示しています。建物などの有形固定資産については減価償却を行い、また、退職手当引当金を負債として計上するなど、発生主義に基づいて作成されます。

地方自治体が貸借対照表を作成する意義としては、次のようなことがあげられます。

- ① 資産、負債などのストック状況を示すことができる。
- ② 資産形成と税金など（一般財源、国・都からの補助金など）の投入の関係を明らかにできる。
- ③ これまでの世代の負担と将来世代の負担の関係を明らかにできる。
- ④ 次のような近い将来の大量な資金需要に対する備えの必要性を明らかにできる。
 - ・ 借金（地方債）償還のための資金
 - ・ 道路などのインフラ資産の整備、建物設備の更新・大規模修繕のための資金
 - ・ 職員の退職手当支給のための資金



(2) 行政コスト計算書とは

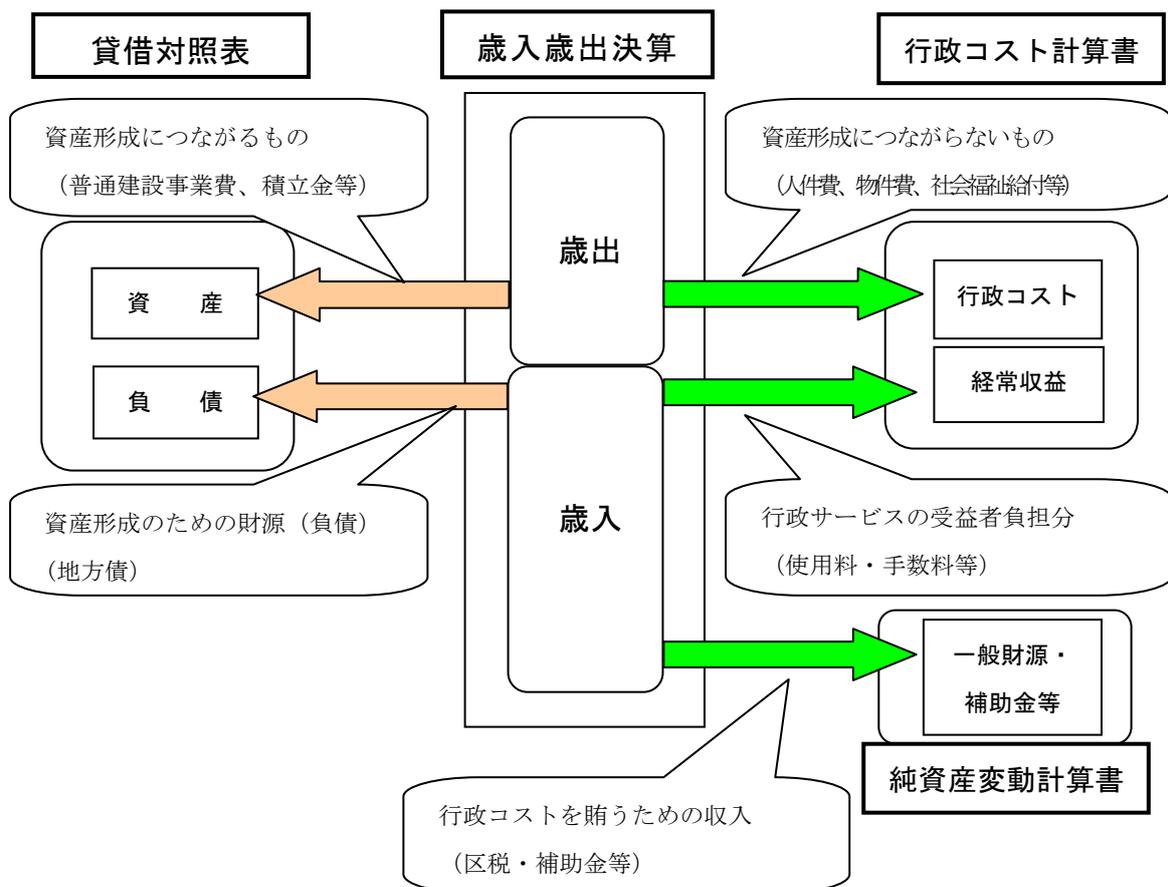
行政コスト計算書とは、行政サービス提供のための費用（行政コスト）とその行政サービスに係る受益者負担額の状況を表したものであり、行政サービスを提供するためにコストが1年間にどれくらいかかっているかを示した表です。行政コストから経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は、1年間の行政コストの額を示しています。

(3) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部の1年間の増減を示したものであり、行政コスト計算書で計算した純経常行政コストがどのようにして税金や補助金で賄われたかを示したものです。

純資産は、これまでの世代によって蓄積したストック形成の財源と資産を時価評価したことによる評価差益からなります。

【歳入歳出決算と貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書との関係】



従来の公会計の歳入歳出決算書では、資産形成活動も単年度の行政サービス活動もすべて歳入歳出に表れたものを対象として収支を計算します。

しかし、新地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産の増加や負債の減少として捉えられ、貸借対照表に直接反映されます。こうした支出は、費用の発生ではないので行政コスト計算書には計上されません。他方、現金支出がないために歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等については、費用としては発生しているので行政コスト計算書に計上します。

また、収入についても、起債による収入は貸借対照表に反映され、行政サービスに係る受益者負担による収入は行政コスト計算書に、行政コストを賄うための税金や補助金による収入は純資産変動計算書に計上されます。

(4) 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、1年間の資金の流れを「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つに区分して表示したものです。

資金の流れを示した点で歳入歳出決算書と似ていますが、活動別に区分することで、歳入歳出決算書ではわからなかった活動別の資金調達源泉と資金用途を把握できます。

経常的収支の部	経常的な行政活動に伴う支出と、その財源となる収入 ● 支出: 人件費、物件費、社会保障給付費 支払利息等 ● 収入: 税金、経常補助金、使用料・手数料等
公共資産整備収支の部	資産の取得や整備による支出と、その財源となる収入 ● 支出: 公共資産の購入や整備のための支出 ● 収入: 公共資産整備のための地方債の発行、国庫支出金及び都支出金等
投資・財務的収支の部	基金の積立や貸付の実行、地方債の償還による支出と、その財源となる収入 ● 支出: 新規の貸付金、基金への積立、地方債の償還額等 ● 収入: 貸付金の回収等

(5) 連結財務書類とは

中野区には、普通会計（注1）とは別に、国民健康保険事業特別会計などの公営事業会計（注2）があります。公営事業会計は中野区自身にはほかありませんので、区全体の財政状況は公営事業会計をあわせたものでないとわかりません。

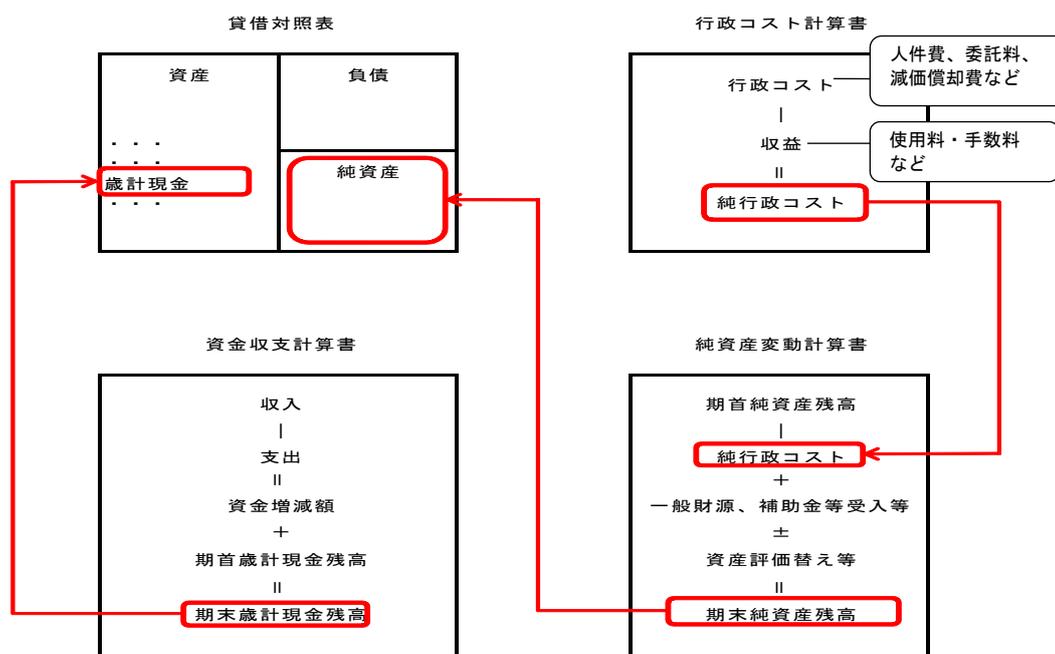
さらに、中野区には土地開発公社などの外郭団体があります。外郭団体は区の財政的援助を受けながら事業を実施しているため、区全体の財政状況は外郭団体をあわせたものにより把握することが重要です。

そこで、中野区では、区の総合的な財政情報として、普通会計に公営事業会計及び外郭団体をあわせた連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書、連結資金収支計算書を作成しています。この4表により、区全体の資産・負債及び純資産の状況、行政サービスを提供するためのコスト及び収入、純資産の1年間の増減、資金の1年間の流れを示しています。

（注1）普通会計：統計上の会計で、中野区の場合、一般会計と用地特別会計をあわせ、重複経費を純計控除したものです。

（注2）公営事業会計：法律の規定により、特別会計を設けてその経理を行なわなければならない公営企業（水道、交通など）や事業などに係る会計をいいます。中野区の場合、国民健康保険事業特別会計、老人保健医療特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護サービス事業、駐車場整備事業があります。

【 財務書類 4 表の関係 】



2 普通会計の財務書類

■財務書類作成にあたっての基本的前提■

総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書 第3部総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要項（平成19年10月）」に基づいて作成しています。

○作成基準日（出納整理期間の扱い）

会計年度の最終日を貸借対照表等の作成基準日としています。

なお、出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、貸借対照表等の作成基準日までに終了したものとして処理しています。

○基礎数値

電算処理化された昭和44年度以降の決算統計データを使用しています。

○資産及び負債の固定・流動の区分の基準

原則として、作成基準日の翌日から1年以内に入金・出金の期限が到来するものを流動資産・流動負債とし、それ以外を固定資産・固定負債として分類しています。

○配列法

固定性配列法（固定、流動の順に表記する方法）を採用しています。

○有形固定資産及び減価償却

有形固定資産の土地については、平成21年度より、相続税路線価を基礎とした時価によって毎年度再評価しています。ただし、公園、道路等インフラ資産の土地は取得価額（道路を除く取得価額不明なものは再調達価額）で計上し、再評価は行いません。

土地以外の償却資産については取得原価（昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費の行政目的別のデータを取得原価とみなして算定しています）を基礎とした額によって評価し、減価償却をしています。減価償却費は行政目的別の主な用途の区別に、総務省方式改訂モデルで設定された耐用年数（耐用年数表を「2-1 貸借対照表（2）項目別のくわしい説明 ①公共資産」に記載しています）に基づき、取得翌年度から残存価額をゼロとする定額法により計算しています。

○売却可能資産の範囲

売却することが既に決定されている資産を売却可能資産としています。

○回収不能見込額の算定方法

回収不能見込額は、過去5年間の回収不能実績率に基づき計上しています。

○退職手当引当金の算定方法

退職手当引当金は、会計年度末に普通会計に在籍している全職員が普通退職（自己都合などによる退職）したと想定し、その見積支給総額を計上しています。

2-1 貸借対照表

◆貸借対照表の用語解説◆

資産の部 一会計年度を超えて経営資源として用いられると見込まれるもの

有形固定資産	公園などの土地や道路・橋りょう、庁舎・学校・保健福祉施設の建物など、長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産。土地以外の有形固定資産については、減価償却をしています。 なお、各費目の内容は以下のとおりです。 ①生活インフラ・国土保全：道路・橋りょう・公園・住宅などの資産 ②教育：学校教育や生涯学習などのための資産 ③福祉：高齢者・障害者・児童の福祉サービスや生活保護などのための資産 ④環境衛生：区民の健康保持などの保健衛生やごみ処理清掃などのための資産 ⑤産業振興：勤労者支援、就労支援などのための資産 ⑥消防：防災倉庫、防災井戸などの資産 ⑦総務：庁舎管理、広報、情報システムなどの資産
売却可能資産	売却することが既に決定されている資産
投資及び出資金	外郭団体などへの出資金等
貸付金	土地開発公社や区民への貸付金
長期延滞債権	前年度以前に調定された区税等に係る収入未済額
回収不能見込額	債権のうち、回収不能と見込まれる金額
財政調整基金	年度間の財源調整を図るための基金
減債基金	地方債の償還に必要な財源確保を図るための基金
歳計現金	歳入歳出差引額（形式収支）
未収金	当年度に調定された区税等に係る収入未済額

負債の部 資産形成の財源として、将来の世代により負担される分

地方債	地方債残高のうち1年を超えて償還される予定のもの
退職手当引当金	退職手当債務のうち1年を超えて支払われる予定のもの
翌年度償還予定地方債	地方債残高のうち翌年度に償還される予定のもの
翌年度支払予定退職手当	退職手当債務のうち翌年度に支払われる予定のもの
賞与引当金	翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担額

純資産の部 資産形成の財源として、これまでの世代により負担された分及び資産時価評価差額

公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等を整備・形成するのに充当された国庫支出金・都道府県支出金
公共資産等整備 一般財源等	公共資産等を整備・形成するのに充当された一般財源等
その他一般財源 等	公共資産等以外の資産を整備・形成するのに充当された国庫支出金・都道府県支出金及び一般財源等
資産評価差額	資産を時価評価したことに伴う評価差益（時価と帳簿価額との差額）

平成22年度 貸借対照表 (対前年度比較)

(単位:千円)

借 方				貸 方			
資産の部	22年度	21年度	増減	負債の部	22年度	21年度	増減
1. 公共資産				1. 固定負債			
(1)有形固定資産				(1)地方債	46,285,607	49,427,068	△ 3,141,461
①生活インフラ・国土保全	171,463,419	153,443,809	18,019,610	(2)長期未払金			
②教育	215,101,841	230,245,529	△ 15,143,688	①物件の購入等	0	0	0
③福祉	48,220,466	51,129,230	△ 2,908,764	②債務保証又は損失補償	0	0	0
④環境衛生	5,654,886	5,436,026	218,860	③その他	0	0	0
⑤産業振興	3,714,107	4,009,069	△ 294,962	長期未払金計	0	0	0
⑥消防	1,554,763	1,261,915	292,848	(3)退職手当引当金	20,747,274	20,976,814	△ 229,540
⑦総務	36,593,596	39,968,039	△ 3,374,443	(4)損失補償等引当金	0	0	0
有形固定資産計	482,303,077	485,493,616	△ 3,190,539	固定負債合計	67,032,881	70,403,882	△ 3,371,001
(2)売却可能資産	346,700	595,250	△ 248,550	2. 流動負債			
公共資産合計	482,649,777	486,088,866	△ 3,439,089	(1)翌年度償還予定地方債	10,554,506	6,257,966	4,296,540
2. 投資等				(2)短期借入金	0	0	0
(1)投資及び出資金				(3)未払金	0	0	0
①投資及び出資金	1,823,732	1,894,228	△ 70,496	(4)翌年度支払予定退職手当	2,450,096	2,736,993	△ 286,897
②投資損失引当金	0	0	0	(5)賞与引当金	849,288	916,834	△ 67,546
投資及び出資金計	1,823,732	1,894,228	△ 70,496	流動負債合計	13,853,890	9,911,793	3,942,097
(2)貸付金	1,444,391	1,606,389	△ 161,998	負債合計	80,886,771	80,315,675	571,096
(3)基金等							
①退職手当目的基金	0	0	0	純資産の部			
②その他特定目的基金	13,221,306	13,918,443	△ 697,137	1. 公共資産等整備国県補助金等	27,527,310	27,040,224	487,086
③土地開発基金	0	0	0	2. 公共資産等整備一般財源等	234,194,782	232,348,007	1,846,775
④その他定額運用基金	35,000	35,000	0	3. その他一般財源等	△ 1,692,452	△ 5,148,019	3,455,567
⑤退職手当組合積立金	0	0	0	4. 資産評価差額	191,206,821	200,049,606	△ 8,842,785
基金等計	13,256,306	13,953,443	△ 697,137	純資産合計	451,236,462	454,289,818	△ 3,053,356
(4)長期延滞債権	2,760,541	2,292,684	467,857				
(5)回収不能見込額	△ 1,032,175	△ 957,297	△ 74,878				
投資等合計	18,252,795	18,789,447	△ 536,652				
3. 流動資産							
(1)現金預金							
①財政調整基金	20,978,196	20,456,870	521,326				
②減債基金	7,762,680	6,850,760	911,920				
③歳計現金	1,712,155	1,647,656	64,499				
現金預金計	30,453,031	28,955,286	1,497,745				
(2)未収金							
①地方税	1,146,998	1,228,946	△ 81,948				
②その他	78,813	95,321	△ 16,508				
③回収不能見込額	△ 458,181	△ 552,373	94,192				
未収金計	767,630	771,894	△ 4,264				
流動資産合計	31,220,661	29,727,180	1,493,481				
資産合計	532,123,233	534,605,493	△ 2,482,260	負債・純資産合計	532,123,233	534,605,493	△ 2,482,260

(1) 平成22年度貸借対照表の概要

平成22年度の貸借対照表は、資産が5,321億円、負債が809億円であり、資産から負債を差し引いた純資産は4,512億円でした。

前年度と比較して、資産が25億円減少し、負債が6億円増加した結果、純資産は31億円減少しました。なお、資産及び純資産の減少の主な要因は、土地の時価下落による減少87億円です。

① 資産の部

ア 公共資産

公共資産全体では、前年度比34億円減少しました。

有形固定資産は、(仮称)南部防災公園用地や中野五丁目用地等の用地取得及び学校再編整備、耐震補強工事等を行いました。土地の時価下落による減少分87億円があったため、平成21年度より32億円減少しました。

売却可能資産には、旧館山健康学園や旧仙石原中野荘等の土地・建物等を区分計上しています。

イ 投資等

投資及び出資金は、主に(株)まちづくり中野21や(財)中野区中小企業退職金共済会に対するものです。貸付金は、主に中野区土地開発公社に対する融資や奨学金等の区民に対する貸付金であり、回収等により2億円減少しました。

基金等は、中野区社会福祉施設整備基金や中野区義務教育施設整備基金を取り崩した事等により7億円減少し、133億円となりました。

ウ 流動資産

未収金は、特別区税の収納率(現年課税分)が96.2%と前年度と同じであったため、著増減はありませんでした。なお、滞納繰越分も含めた地方税全体の収納率は89.2%(前年度は90.5%)です。

② 負債の部

固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」の合計が、中野区(普通会計)の借金の額を示し、平成22年度はあわせて568億円です。今年度は53億円を償還し、公共用地先行取得等事業債((仮称)南部防災公園用地44億円、中野五丁目用地11億円)等65億円起債したことから、残高は12億円増加しました。

固定負債の「退職手当引当金」と流動負債の「翌年度支払予定退職手当」の合計

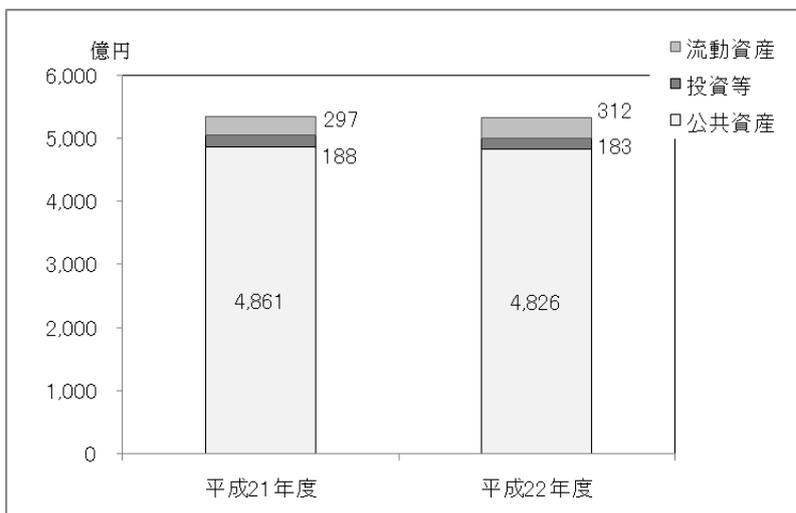
額が、中野区の将来の退職負担額のうち当年度までに発生した額を示し、平成22年度はあわせて232億円でした。職員数の減少もあり、前年度から5億円減少しました。

③ 純資産の部

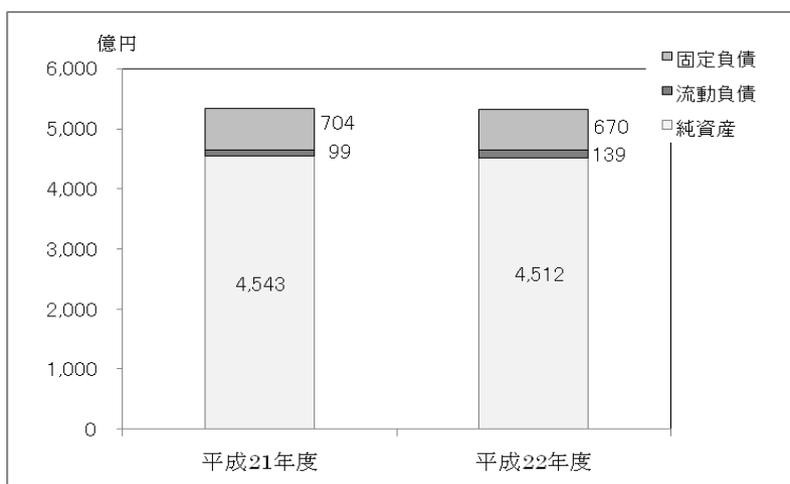
純資産の部全体では31億円減少し、総額4,512億円となりました。純資産総額のうち、資産評価差額が1,912億円です。これは、土地を時価評価した影響です。詳細は① 資産の部 ア公共資産に記載しています。

また、その他一般財源等が17億円のマイナスとなっているのは、退職手当引当金など資産形成を行わない負債の影響です。

資産の推移



純資産・負債の推移



(2) 項目別のくわしい説明

資産の部

①公共資産

○有形固定資産

中野区の有形固定資産は4,823億円であり、総資産の90.6%を構成しています。

このうち3,637億円(有形固定資産の75.4%)が土地であり、中でも教育の小学校及び中学校が1,388億円と土地全体の38.1%を、道路や公園等のインフラ資産が1,165億円と32.0%を占めています。

インフラ資産は住民生活や経済活動に必要不可欠な社会資本であり、著しく処分が困難な資産です。

有形固定資産の償却率

(単位:千円)

	土地 A	償却資産					貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	償却率		A+D	うち資産評価差額	
				うち当年度償却額	帳簿価格 D=B-C			C/B
生活インフラ・国土保全	130,900,164	68,571,840	28,008,585	1,596,333	40,563,255	40.8%	171,463,419	32,623,802
道路	2,183,254	23,036,990	8,590,260	467,941	14,446,730	37.3%	16,629,984	1,153,498
橋りょう	0	2,365,578	668,356	39,107	1,697,222	28.3%	1,697,222	△ 12,106
河川	0	4,166,466	1,522,855	82,844	2,643,611	36.6%	2,643,611	△ 844,488
都市計画	114,531,448	35,867,609	15,314,118	889,210	20,553,491	42.7%	135,084,939	18,198,910
住宅	11,009,243	329,818	63,674	8,231	266,144	19.3%	11,275,387	11,009,243
その他	3,176,220	2,805,379	1,849,322	109,000	956,057	65.9%	4,132,277	3,118,746
教育	162,181,687	85,810,960	32,890,807	1,697,184	52,920,154	38.3%	215,101,841	141,197,839
小学校	84,102,671	36,379,154	13,955,094	704,611	22,424,060	38.4%	106,526,731	80,243,253
中学校	54,652,275	20,906,839	7,694,490	413,535	13,212,349	36.8%	67,864,624	45,671,123
幼稚園	2,816,696	312,905	87,790	13,264	225,115	28.1%	3,041,811	1,887,966
社会教育	10,199,515	19,905,541	8,051,169	396,017	11,854,372	40.4%	22,053,887	5,015,667
その他	10,410,530	8,306,521	3,102,264	169,757	5,204,257	37.3%	15,614,788	8,379,830
福祉	36,335,126	34,118,926	22,233,586	1,131,727	11,885,340	65.2%	48,220,466	5,066,669
保育所	9,739,952	6,492,114	4,679,038	134,851	1,813,076	72.1%	11,553,028	4,345,167
その他	26,595,173	27,626,812	17,554,548	996,876	10,072,264	63.5%	36,667,437	721,501
環境衛生	3,220,532	4,328,603	1,894,250	129,798	2,434,353	43.8%	5,654,886	1,669,826
清掃	852,327	2,136,364	1,003,370	82,954	1,132,994	47.0%	1,985,321	852,327
保健衛生	2,070,963	95,872	57,465	3,468	38,407	59.9%	2,109,370	1,594,137
その他	297,242	2,096,367	833,415	43,376	1,262,952	39.8%	1,560,194	△ 776,639
産業振興	3,060,547	2,555,312	1,901,752	65,662	653,560	74.4%	3,714,107	△ 1,341,483
労働	2,016,144	884,604	750,159	8,017	134,445	84.8%	2,150,589	878,142
商工	1,044,403	1,670,708	1,151,593	57,645	519,115	68.9%	1,563,518	△ 2,219,625
消防(警察)	993,474	3,065,501	2,504,212	21,730	561,289	81.7%	1,554,763	△ 726,858
庁舎	0	367,453	573	573	366,880	0.2%	366,880	0
その他	993,474	2,698,048	2,503,639	21,157	194,409	92.8%	1,187,883	△ 726,858
総務	27,028,246	17,682,748	8,117,398	430,671	9,565,350	45.9%	36,593,596	14,177,152
庁舎等	14,402,585	12,417,741	4,954,147	246,720	7,462,168	39.9%	21,864,753	4,952,331
その他	12,625,661	5,265,007	3,163,251	183,951	3,292,024	60.1%	15,917,685	9,224,821
合計	363,719,776	216,133,890	97,550,590	5,073,105	118,583,301		482,303,077	192,666,946

償却率は、土地以外の償却資産（施設など）がどの程度減価償却済みであるかを見るものです。一般的に、償却率が高いことは取得してから相当期間が経過していると考えられ、近い将来に大規模修繕、改築・改修の必要性が高まる可能性があるといえます。

施設の老朽化により、今後改修や更新など多額の経費がかかるため、計画的に資金を積み立てていく必要があります。

当該年度の減価償却費は、貸借対照表の公共資産（有形固定資産）と純資産に反映されていますが、貸借対照表では公共資産の減価償却累計額全体を把握することができません。

仮に償却資産を減価償却累計額も含めた形で貸借対照表に表わすと、下図のように示すことができます。

貸借対照表参考図

改修や更新に対する備えが必要 (平成22年度末現在償却率45.1%)	公共資産	4,826億円	負債	809億円
	償却資産取得額	2,161億円	純資産	4,512億円
	減価償却累計額	▲975億円		
	土地	3,637億円		
	売却可能資産	3億円		
	投資等	183億円		
	流動資産	312億円		
	資産合計	5,321億円	負債・純資産合計	5,321億円

減価償却費は、毎年度『行政コスト計算書』の行政コストとして費用計上することにより、純資産に反映されている。
(控除された減価償却費の累計額は、975億円)

【参考】有形固定資産耐用年数表

区分	耐用年数	区分	耐用年数	区分	耐用年数
1 総務		6 産業振興 商工	2 5	8 消防	
(1) 庁舎等	5 0	7 生活インフラ・国土保全		(1) 庁舎	5 0
(2) その他	2 5	(1) 道路	4 8	(2) その他	1 0
2 福祉		(2) 橋りょう	6 0	9 教育	5 0
(1) 保育所	3 0	(3) 河川	5 0	1 0 その他	2 5
(2) その他	2 5	(4) 砂防	3 0		
3 環境衛生	2 5	(5) 海岸保全	5 0		
4 産業振興 労働	2 5	(6) 港湾	4 9		
5 産業振興 農林水産業		(7) 都市計画	4 8		
(1) 造林	2 5	ア 街路	1 5		
(2) 林道	4 8	イ 都市下水路	2 0		
(3) 治山	3 0	ウ 区画整理	4 0		
(4) 砂防	5 0	エ 公園	4 0		
(5) 漁港	5 0	オ その他	2 5		
(6) 農業農村整備	2 0	(8) 住宅	4 0		
(7) 海岸保全	3 0	(9) 空港	2 5		
(8) その他	2 5	(1 0) その他	2 5		

○売却可能資産

(単位：千円)

内 訳	売却可能価額
旧仙石原中野荘	129,000
旧本郷保育園	166,000
旧館山健康学園	51,700
合 計	346,700

(注) 売却可能資産は、売却することが既に決定されている資産を有形固定資産と区分して計上したものであり、売却可能価額は、鑑定評価額等に基づいて算定しています。なお、売却可能価額は、実際の売却価額とは一致するものではありません。

②投資等

○ 投資及び出資金

(単位：千円)

内 訳	金 額	出資割合
(株)まちづくり中野21 (注)	1,377,000	100.0%
(財)中野区中小企業退職金共済会 (注)	155,000	77.5%
(株)シティテレビ中野	33,424	3.9%
地方公営企業等金融機構	12,000	0.1%
中野区土地開発公社 (注)	5,000	100.0%
(社福)中野区福祉サービス事業団 (注)	5,000	100.0%
野方駅整備(株) (注)	3,000	50.0%
その他	233,308	
合 計	1,823,732	

(注) (株)まちづくり中野21、(財)中野区中小企業退職金共済会、中野区土地開発公社、(社福)中野区福祉サービス事業団及び野方駅整備(株)は連結対象団体です。

○ 貸付金

(単位：千円)

内 訳	金 額
中野区土地開発公社貸付金	1,071,995
資産活用福祉資金	166,762
奨学資金	119,077
その他	86,557
合 計	1,444,391

○ その他特定目的基金

(単位：千円)

内 訳	金 額
中野刑務所跡地防災公園建設基金	995,161
社会福祉施設整備基金	1,099,438
義務教育施設整備基金	7,479,031
災害対策基金	308,162
中野区営住宅整備基金	815,901
平和基金	101,271
道路・公園整備基金	553,817
まちづくり基金	1,867,316
区民公益活動推進基金	1,209
合 計	13,221,306

○ 定額運用基金

(単位：千円)

内 訳	金 額
国民健康保険高額療養費資金及び出産資金貸付基金	35,000
合 計	35,000

○ 長期延滞債権

(単位：千円)

内 訳	金 額
特別区民税	2,237,775
軽自動車税	9,414
貸付金返還金	109,419
生活保護費弁償金	262,347
その他	141,586
合 計	2,760,541

③ 流動資産

○ 未収金（地方税）

(単位：千円)

内 訳	金 額
特別区民税	1,141,769
軽自動車税	5,229
特別区たばこ税	-
合 計	1,146,998

○ 未収金（その他）

(単位：千円)

内 訳	金 額
貸付金返還金	5,812
生活保護費弁償金	32,705
その他	40,296
合 計	78,813

(3) 貸借対照表の分析

① 社会資本形成における負債比率

計算式

$$\frac{\text{地方債残高} + \text{未払金}}{\text{公共資産} + \text{投資等}} = \text{社会資本形成における負債比率}$$

(千円)

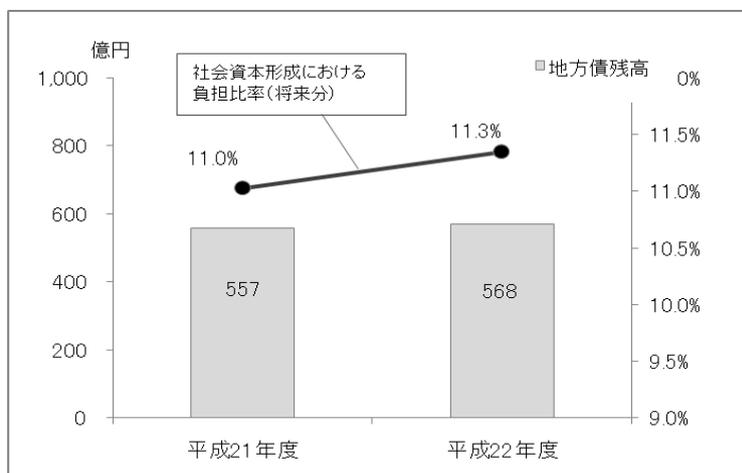
	平成 22 年度	
地方債残高	56,840,113	貸借対照表『地方債』 + 『翌年度償還予定地方債』
未払金	0	貸借対照表『未払金』 + 『長期未払金』
公共資産	482,649,777	貸借対照表『公共資産合計』
投資等	18,252,795	貸借対照表『投資等合計』

社会資本整備の結果を示す公共資産等を形成するにあたって、地方債残高と公共資産等との割合を見ることで、将来償還が必要な負債による資産の形成割合を把握できます。

社会資本を整備するにあたっては、借金（すなわち将来世代の負担）が少ない方が財政的に健全と言えます。しかし、社会資本は将来世代も利用可能であるため、受益と負担の関係を鑑みると、すべてを現在の世代が負担するのではなく、世代間の衡平性を踏まえた負担割合が望ましいとされています。

平成 22 年度の比率は、11.3%であり、平成 21 年度の 11.0%より 0.3%増加しています。これは、地方債（翌年度償還予定分も含む）が増加し、公共資産と投資等が減少したことによるものです。

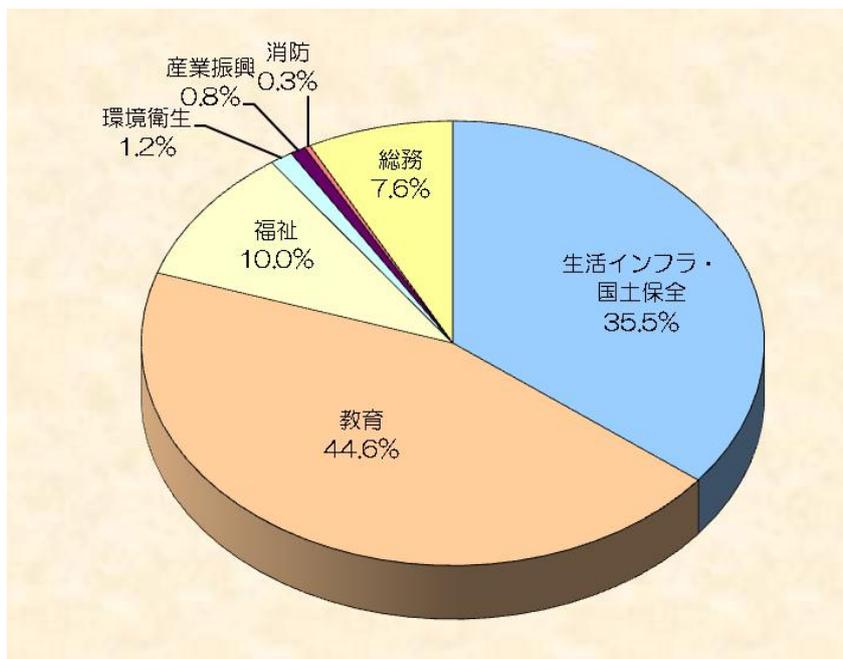
社会資本形成における負債比率



② 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合により、行政分野ごとの資産の構成比を把握できます。

平成22年度有形固定資産の行政目的別割合



有形固定資産の行政目的別割合をみると、「教育」が44.6%、「生活インフラ・国土保全」が35.5%と有形固定資産の大部分を占めます。

「教育」の割合が最も高いのは、中野区の区有地の多くが、小学校や中学校の土地であるためです。「教育」や「生活インフラ・国土保全」は、支出の多くが資産の形成に結びつきやすいため、有形固定資産の行政目的別割合が高くなります。

他方、「福祉」が10.0%と低いのは、資産形成を伴わない単年度ごとの社会保障費の支出が主なものであるからです。

④ 歳入額対資産比率

計算式

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}} = \text{歳入額対資産比率}$$

(千円)

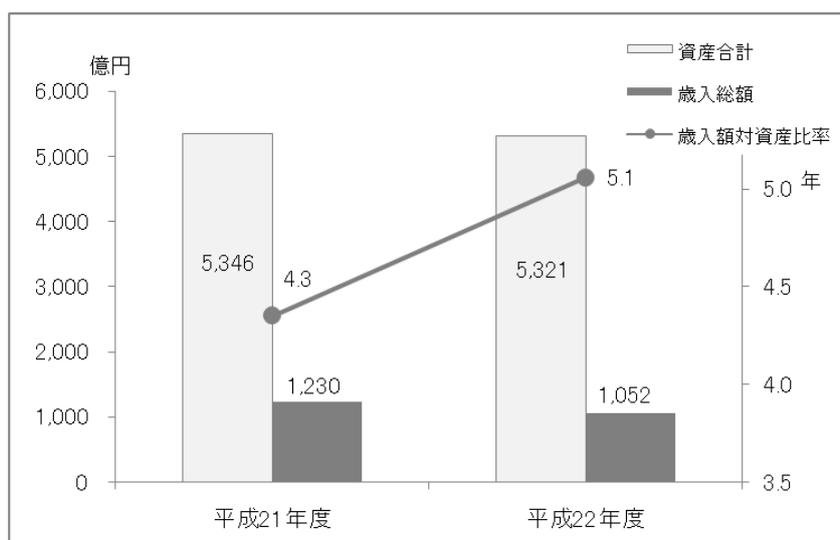
	平成 22 年度	
資産合計	532, 123, 233	貸借対照表『資産合計』
歳入総額	105, 166, 188	資金収支計算書『収入合計』(3か所) + 『期首歳計現金残高』

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

比率が高いほど社会資本の整備に重点を置いてきたことを表しますが、資産の評価や歳入規模により、比率が変化することにも留意する必要があります。

平成 22 年度の歳入額対資産比率は、5.1 年であり、平成 21 年度の 4.3 年から 0.8 年増加しています。これは、歳入が減少したことによるものです。

歳入対資産比率



⑤ 資産老朽化比率

計算式

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産－土地＋減価償却累計額}} = \text{資産老朽化比率}$$

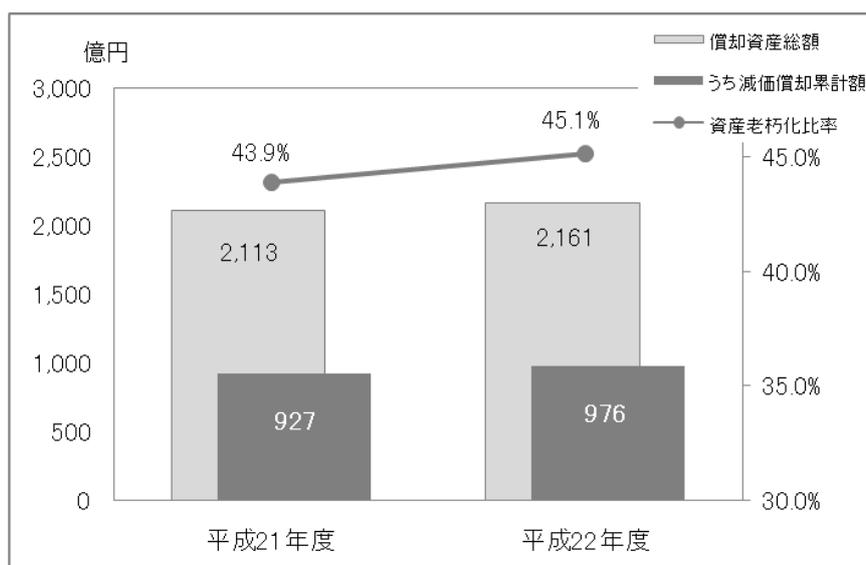
(千円)

	平成 22 年度	
有形固定資産	482,303,077	貸借対照表『有形固定資産計』
土地	363,719,776	有形固定資産の償却率 土地合計
減価償却累計額	97,550,590	有形固定資産の償却率 減価償却累計額合計

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

平成 22 年度の資産老朽化比率は、45.1%であり、平成 21 年度の 43.9%から 1.2%増加しています。これは、有形固定資産の更新投資よりも減価償却による経年劣化が相対的に高かったことを意味しています。

資産老朽化比率



⑥ 地方債償還可能年数

計算式

$$\frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収支（地方債発行及び基金取崩額を除く）}} = \text{地方債償還可能年数}$$

(千円)

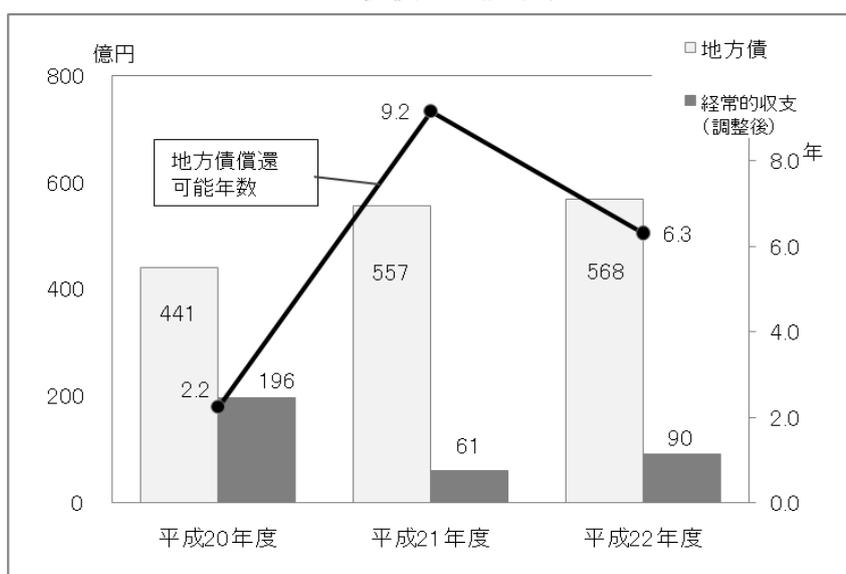
	平成22年度	
地方債残高	56,840,113	貸借対照表『地方債』 + 『翌年度償還予定地方債』
経常的収支	9,004,732	資金収支計算書 経常的収支の部『経常的収支額』 - 『地方債発行額』 - 『基金取崩額』

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を見ることができます。

平成22年度の地方債償還可能年数は、6.3年であり、平成21年度の9.2年から2.9年減少しています。これは、経常的収支（地方債発行及び基金取崩額を除く）の額が29億円増加したことによるものです。

また、経常的収支を普通会計の歳入経常一般財源等と経常経費充当一般財源との差額に置きかえて計算すると、7.5年となります。

地方債償還可能年数



⑦ 実質的_{地方債}の額

計算式

$$\text{地方債} - \text{現金預金計} = \text{実質的_{地方債}の額}$$

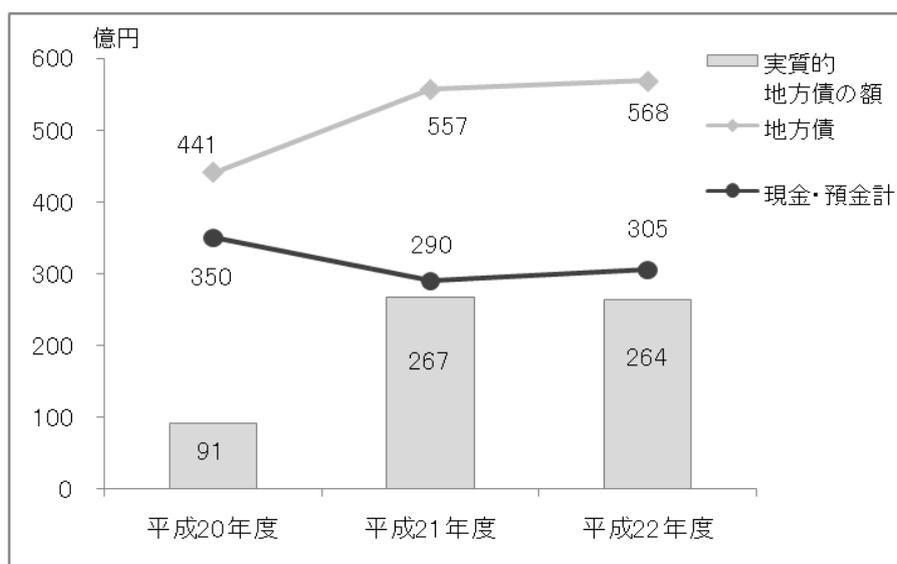
(千円)

	平成 22 年度	
地 方 債	56,840,113	貸借対照表『地方債』+『翌年度償還予定地方債』
現 金 預 金 計	30,453,031	貸借対照表『現金預金計』 (財政調整基金+減債基金+歳計現金)

自治体の抱えている地方債から拘束されていない資金（財政調整基金、減債基金、歳計現金）を控除することで、地方債の実質的な残高を示す数値です。

平成 22 年度の実質的_{地方債}の額は、264 億円であり、平成 21 年度の 267 億円から 3 億円減少しています。

実質的_{地方債}の額



2-2 行政コスト計算書

◆行政コスト計算書の用語解説◆

行政コスト

行政コストとは、地方自治体が単年度における行政サービスの提供のために要したコストであり、性質別に「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支出的なコスト」「その他のコスト」の4つに分類しています。

性質別コスト	内 容	計 上 項 目
人にかかるコスト	行政サービスの担い手である職員に要するコスト	人件費（職員給料、諸手当、議員報酬など） 退職手当引当金繰入等 賞与引当金繰入額
物にかかるコスト	地方自治体が最終消費者となるコストや保有施設から発生するコスト	物件費（消耗品費、委託料、備品購入費など） 維持補修費 減価償却費
移転支出的なコスト	他の主体に移転して効果が出てくるようなコスト	社会保障給付（生活保護、児童福祉、老人福祉のための給付など） 補助金等（各種団体助成金、一部事務組合負担金など） 他会計等への支出額（注） 他団体への公共資産整備補助金等（注）
その他のコスト	上記に属さないコスト	支払利息 回収不能見込計上額 その他行政コスト

（注）「他会計等への支出額」は国民健康保険事業特別会計など普通会計以外の会計への繰出額をいいます。また、「他団体への公共資産整備補助金等」は、他の団体などが行う公共的施設の新設や改修などの投資的経費に対して、区が支出する補助金をいいます。

収入項目

使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金は、行政サービスを受けるために受益者が負担する直接の対価と言えるため、行政コストから控除します。

平成22年度 行政コスト計算書 (対前年度比較)

〔行政コスト〕		(単位:千円)			
		平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
1	(1)人件費	20,104,696	20,932,029	△ 827,333	△4.0%
	(2)退職手当引当金繰入等	2,169,400	1,964,067	205,333	10.5%
	(3)賞与引当金繰入額	849,288	916,834	△ 67,546	△7.4%
	小計〔人にかかるコスト〕	23,123,384	23,812,930	△ 689,546	△2.9%
2	(1)物件費	13,075,201	13,489,185	△ 413,984	△3.1%
	(2)維持補修費	965,104	1,005,462	△ 40,358	△4.0%
	(3)減価償却費	5,073,105	5,019,612	53,493	1.1%
	小計〔物にかかるコスト〕	19,113,410	19,514,259	△ 400,849	△2.1%
3	(1)社会保障給付	26,622,648	22,125,220	4,497,428	20.3%
	(2)補助金等	4,757,083	9,544,564	△ 4,787,481	△50.2%
	(3)他会計等への支出額	10,745,757	9,758,826	986,931	10.1%
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	955,134	1,052,287	△ 97,153	△9.2%
	小計〔移転支出的なコスト〕	43,080,622	42,480,897	599,725	1.4%
4	(1)支払利息	913,060	872,186	40,874	4.7%
	(2)回収不能見込計上額	188,433	333,783	△ 145,350	△43.5%
	(3)その他行政コスト	0	0	0	—
	小計〔その他のコスト〕	1,101,493	1,205,969	△ 104,476	△8.7%
行政コスト a		86,418,909	87,014,055	△ 595,146	△0.7%

〔収入項目〕					
1	使用料・手数料等 b	2,414,670	2,397,252	17,418	0.7%
2	分担金・負担金・寄附金 c	1,192,402	399,261	793,141	198.7%
経常収益(b+c) d		3,607,072	2,796,513	810,559	29.0%
	d/a	4.2%	3.2%		
(差引)純経常行政コスト a-d		82,811,837	84,217,542	△ 1,405,705	△1.7%

平成22年度 行政コスト計算書

行政コスト計算書
〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】 (単位：千円)

	総額	構成比率	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	20,104,696	23.3%	1,322,150	2,179,680	7,257,921	2,148,985	160,592	257,219	6,238,286	539,863			0
(2)退職手当引当金繰入等	2,169,400	2.5%	163,015	234,131	938,892	276,360	18,674	29,669	490,230	18,329			0
(3)賞与引当金繰入額	849,288	1.0%	53,679	91,368	308,095	90,834	6,751	10,638	264,969	22,954			0
小計	23,123,384	26.8%	1,538,844	2,505,179	8,505,008	2,516,179	186,017	297,526	6,993,485	581,146			0
(1)物件費	13,075,201	15.1%	1,306,104	3,806,003	2,126,258	3,334,019	246,735	119,685	2,088,994	45,716			1,667
(2)維持補修費	965,104	1.1%	415,921	375,602	43,748	5,917	2,467	5,349	116,100	0			
(3)減価償却費	5,073,105	5.9%	1,596,333	1,697,184	1,131,727	129,798	65,662	21,730	430,671				
小計	19,113,410	22.1%	3,318,358	5,878,789	3,301,733	3,469,734	314,864	146,764	2,635,765	45,716			1,667
(1)社会保障給付	26,622,648	30.8%		414,756	26,169,766	38,126							
(2)補助金等	4,757,083	5.5%	18,416	609,562	1,280,071	1,656,360	765,162	10,826	347,019	69,667			0
(3)他会計等への支出額	10,745,757	12.4%	0	0	10,745,757	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公営資産整備補助金等	955,134	1.1%	339,648	0	513,266	64,490	0	32,730	0	0			0
小計	43,080,622	49.8%	358,064	1,024,318	38,708,860	1,758,976	770,162	43,556	347,019	69,667			0
(1)支払利息	913,060	1.1%								913,060			
(2)回収不能見込計上額	188,433	0.2%									188,433		
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	1,101,493	1.3%	0	0	0	0	0	0	0	913,060	188,433		0
経常行政コスト a	86,418,909		5,215,266	9,408,266	50,515,601	7,744,889	1,271,043	487,946	9,976,269	696,529	913,060	188,433	1,667
(構成比率)			6.0%	10.9%	58.4%	9.0%	1.5%	0.6%	11.5%	0.8%	1.1%	0.2%	0.0%

【経常収益】

	総額	構成比率	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	2,414,670		673,333	33,131	508,231	258,837	13,776	0	115,091	0	0		0	812,271
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,192,402		740,000	2,363	349,108	55,555	0	0	45,376	0	0		0	0
經常収益合計 d	3,607,072		1,413,333	35,494	857,339	314,392	13,776	0	160,467	0	0		0	812,271
(b+c) d/a	4.2%		27.1%	0.4%	1.7%	4.1%	1.1%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)経常行政コスト a-d	82,811,837		3,801,933	9,372,792	49,658,262	7,430,497	1,257,267	487,946	9,815,802	696,529	913,060	188,433	1,667	△ 812,271

(1) 平成22年度行政コスト計算書の概要

経常行政コストの総額は864億円（前年度は870億円、前年度比6億円減少）、それに対する経常収益は36億円（前年度は28億円、前年度比8億円増加）であり、純経常行政コストは差引828億円（前年度は842億円、前年度比14億円減少）でした。

①性質別コスト

性質別コストとは、コスト発生の経済的な性質に着目し、「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支出的なコスト」「その他のコスト」に区分して、コストを分類したものです。

最も多いのは、行政コスト全体の49.9%を占める「移転支出的なコスト」で431億円でした。「移転支出的なコスト」の割合が大きいのは、社会保障給付である扶助費及び国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金が多いためです。

社会保障給付266億円の内訳は、生活保護費133億円、保育園事業費30億円、自立支援給付費28億円などです。平成21年度と比較すると、生活保護費が12億円増加したことなどにより社会保障給付総額として45億円増加しました。

補助金等の内訳は、東京23区清掃一部事務組合分担金13億円、産業経済融資利子補給等補助11億円などです。補助金等が平成21年度の95億円から48億円にまで大幅に減少しているのは、平成21年度に定額給付金給付費44億円が一過性の経費として計上されたことによるものです。

他会計等への支出額107億円の内訳は、国民健康保険事業特別会計に対する繰出金54億円、介護保険特別会計に対する繰出金27億円、後期高齢者医療特別会計に対する繰出金26億円等です。これらは、特別会計に対する法定負担額や財源不足分の支出として繰り出すものです。平成21年度と比較すると、国民健康保険事業特別会計に対する繰出金が8億円、介護保険特別会計に対する繰出金が1億円増加したこと等により、他会計等への支出額は総額で10億円増加しました。

次に多いのは、行政コスト全体の26.8%を占める「人にかかるコスト」231億円でした。このうち、人件費は201億円です（これには職員の給料・手当のほか、議員報酬や委員等報酬なども含まれます）。平成21年度と比較すると、人員削減効果もあり、人件費は8億円減少しました。

退職手当引当金繰入等は、将来の退職手当のうち当年度に発生したと見込まれる額を計上しています。期首退職手当引当金残高237億円から当期退職金27億円を控

除した額と、期末退職引当金 232 億円との差額の 22 億円となります。平成 21 年度と比較すると、2 億円増加しました。

賞与引当金繰入額は、翌年度に支払われることが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担額を計上しています。前年度から著増減はありません。

「物にかかるコスト」は 191 億円でした。

物件費 131 億円には、学校給食委託 7 億円、清掃作業車両雇上費用 14 億円、文化・スポーツ施設の管理委託費 6 億円などが計上されています。

減価償却費 51 億円は、有形固定資産の償却分です。実際の支出は施設の整備時になされており、当年度に支出されたわけではありませんが、施設の経年劣化等による経済的価値の減少に応じてコストとして認識するものです（その分資産の額が減少します）。

「その他のコスト」には、公債費のうち支払利息 9 億円、回収不能見込計上額 2 億円を計上しています。なお、公債費のうち元本償還額は、コストの発生ではなく負債の減少として捉えられますので行政コスト計算書には計上されません。

② 目的別コスト

目的別コストとは、コストを、福祉、生活インフラ・国土保全、総務などの行政目的に着目して分類したものです。

行政目的別では、福祉が 58.4% とほぼ半分を占めます。これは、区の歳出に占める福祉の割合が大きいうえ、その大部分が資産形成のための支出ではなく、人件費や扶助費などの支出となっているからです。福祉分野に集計されるのは、主に、生活保護費、介護給付・訓練等給付費、私立保育所補助費、国民健康保険事業特別会計や介護保険特別会計への繰出金です。

③ 収入項目

使用料・手数料及び分担金・負担金・寄附金は、行政サービスの受益者負担分として、それぞれ目的別の区分ごとに収入した金額を計上します。

平成 22 年度は寄附金が 7 億円増加したことにより、前年度比で経常収益が 29.0% 増、行政コストに対する経常収益の割合も 1.0% 増となっています。使用料・手数料など寄附金を除く収入項目に著増減はありませんでした。

(2) 行政コスト計算書の分析

① 性質別の行政コストの経年比較

(単位：千円)

項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度
行政コスト計	80,849,954	87,014,055	86,418,909

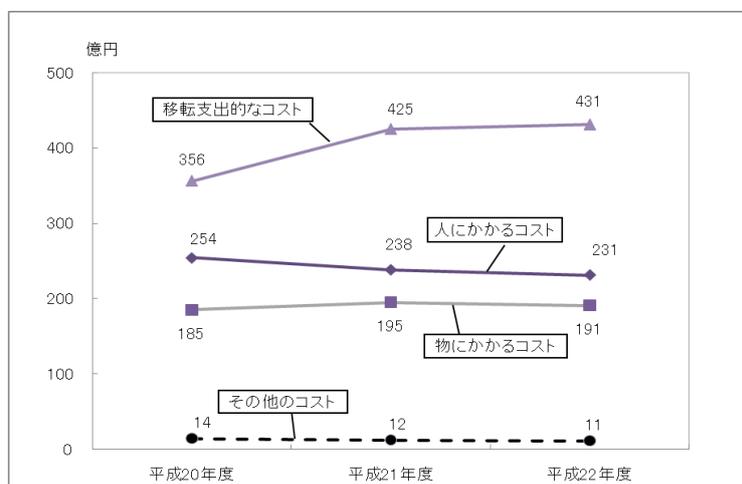
平成22年度の行政コスト（経常収益を控除前の行政コスト総額）は864億円であり、平成21年度と比べて6億円減少しました。

性質別に平成21年度と経年比較すると、「人にかかるコスト」が7億円減少する一方で、「移転支出的なコスト」が6億円増加するなど、行政コストの内容は大きく変化しています。

「移転支出的なコスト」が増加し続けているのは、少子高齢化や生活保護受給者の増加に伴う社会保障費の増大を背景として、社会保障給付費が増加していることが挙げられます。

「人にかかるコスト」が減少しているのは、職員数及び退職者数の減少が主な要因です（注）。

性質別行政コストの経年比較



(注) 普通会計職員数

平成17年4月1日 2,648人

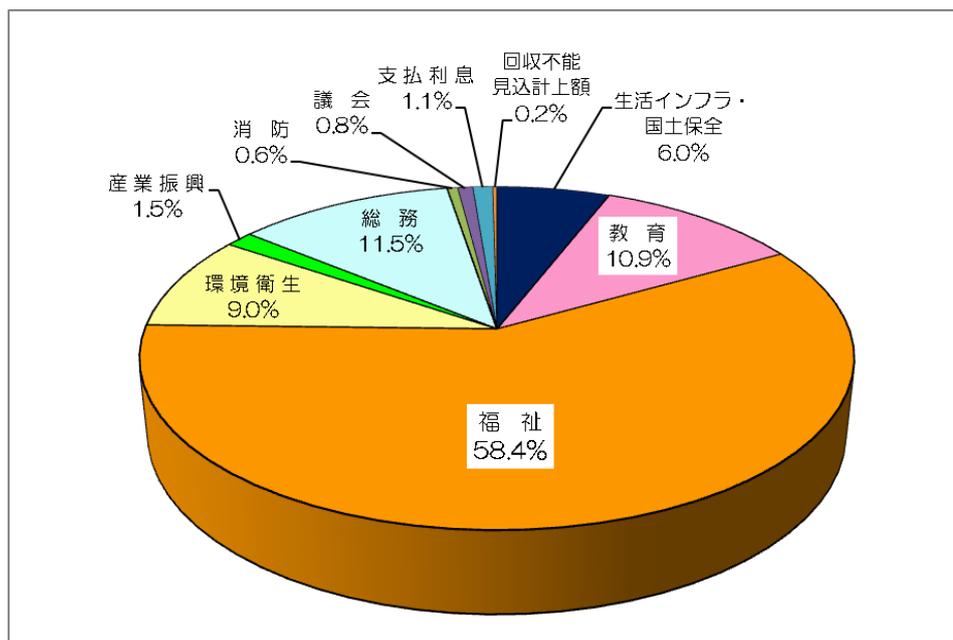
⇒平成23年4月1日 2,098人(6年間で550人(20.8%)の減少)

② 行政目的別の行政コストの割合

行政コスト（経常収益控除前）を行政目的別割合からみると、「福祉」が58.4%と高い構成割合となっています。

「福祉」の割合が大きい要因は、「生活インフラ・国土保全」「教育」は施設整備関連支出が中心であるのに対して、「福祉」は社会保障給付のようなコストに対する支出が中心であるためです。

平成22年度 行政目的別コスト



③ 行政コスト税収等負担の割合

$$\text{計算式} \quad 1 - \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} = \text{税収等負担の割合}$$

(千円)

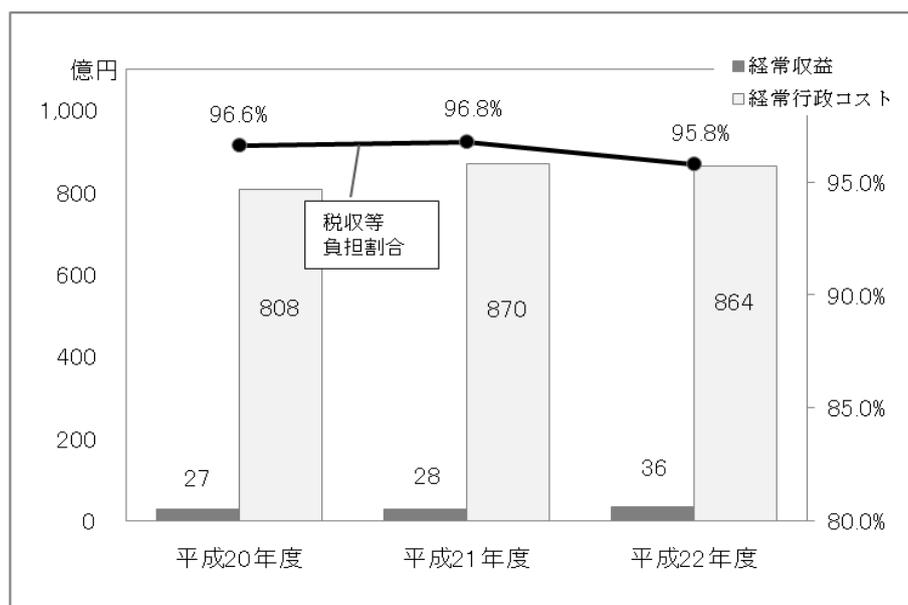
	平成 22 年度	
経常収益	3,607,072	行政コスト計算書『経常収益』
経常行政コスト	86,418,909	行政コスト計算書『経常行政コスト』

「経常収益」を「経常行政コスト」と比較することにより、行政サービスに対する受益者の負担の割合を見ることができ、行政コストのうちどのくらいが税金等でまかなわれているかを知ることができます。

平成 22 年度の税収等における負担の割合は、95.8%であり、平成 21 年度の 96.8%から 1.0%減少しています。これは、平成 21 年度に比べて寄附金 7 億 2 千万円の増により経常収益が 8 億 1 千万円増加したことと、経常行政コストが 5 億円減少したことによるものです。

なお、寄附金を除いて計算した税収等負担の割合は、96.7%となります。

行政コスト税収等負担の割合



④ 区民一人あたりの経常行政コスト

貸借対照表同様、他団体と比較する上では、区民一人あたりの行政コスト計算書を作成することが有用です。

中野区では1年間に区民一人あたりのコスト27万7,259円がかかっています。平成21年度は27万8,366円でしたので、1,107円減少しました。

平成23年4月1日現在の中野区人口：311,690人（住民基本台帳と外国人登録の合計数）

区民一人あたり行政コスト計算書（対前期比較）

〔行政コスト(性質別)〕

(単位:円)

		平成22年度	平成21年度	増減額
1	人にかかるコスト	74,187	76,180	△ 1,993
2	物にかかるコスト	61,322	62,428	△ 1,106
3	移転支的的なコスト	138,216	135,900	2,316
4	その他のコスト	3,534	3,858	△ 324
行政コスト a		277,259	278,366	△ 1,107

〔行政コスト(目的別)〕

		平成22年度	平成21年度	増減額
1	生活インフラ・国土保全	16,732	18,109	△ 1,377
2	教育	30,185	31,320	△ 1,135
3	福祉	162,070	146,963	15,107
4	環境衛生	24,848	27,618	△ 2,770
5	産業振興	4,078	4,920	△ 843
6	消防	1,565	2,093	△ 528
7	総務	32,007	41,016	△ 9,009
8	議会	2,235	2,463	△ 228
9	支払利息	2,929	2,790	139
10	回収不能見込計上額	605	1,068	△ 463
11	その他	5	5	0
行政コスト a		277,259	278,366	△ 1,107

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	b	7,747	7,669	78
2	分担金・負担金・寄附金	c	3,826	1,277	2,548
経常収益 (b+c)		d	11,573	8,946	2,626
d/a			4%	3%	
(差引)純経常行政コスト a-d			265,687	269,419	△ 3,733

2-3

純資産変動計算書

◆純資産変動計算書の用語解説◆

純経常行政コスト	行政コスト計算書で計算した純経常行政コスト
一般財源（地方税）	区独自の財源である区民税、軽自動車税、市町村たばこ税
一般財源（地方交付税）	東京都23区は地方交付税の交付がないためゼロとしている。
一般財源（その他行政コスト充当財源）	特別財政調整交付金、地方消費税交付金、他会計からの繰入金、諸収入等が含まれる。
補助金等受入額	国庫支出金、都道府県支出金などの補助金等受入額
臨時損益	行政コスト計算書に含まれない臨時的な損益
科目振替	純資産の内訳の財源振替
資産評価替えによる変動額	有形固定資産の評価替えや売却可能資産の時価評価によって発生する資産の評価益
無償受贈資産受入	寄付受けなど無償で受贈した資産の受入公正価値額

平成22年度 純資産変動計算書（対前年度比較）

純資産変動計算書（対前期比較）

（単位：千円）

	平成22年度	平成21年度	増減額
期首純資産残高	454,289,818	248,712,164	205,577,654
純経常行政コスト	△ 82,811,837	△ 84,217,542	1,405,705
一般財源			
地方税	29,853,141	31,887,786	△ 2,034,645
地方交付税	0	0	0
その他行政コスト充当財源	37,367,981	38,445,267	△ 1,077,286
補助金等受入	21,573,138	18,999,651	2,573,487
臨時損益			
災害復旧事業費	0	0	0
公共資産除売却損益	△ 40,224	0	△ 40,224
投資損失	△ 70,496	0	△ 70,496
損失補償等引当金繰入等	0	0	0
資産評価替えによる変動額	△ 8,930,261	200,456,584	△ 209,386,845
無償受贈資産受入	5,202	5,908	△ 706
その他	0	0	0
期末純資産残高	451,236,462	454,289,818	△ 3,053,356

平成22年度 純資産変動計算書

純資産変動計算書

(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	454,289,818	27,040,224	232,348,007	△ 5,148,019	200,049,606
純経常行政コスト	△ 82,811,837			△ 82,811,837	
一般財源					
地方税	29,853,141			29,853,141	
地方交付税	0			0	
その他行政コスト充当財源	37,367,981			37,367,981	
補助金等受入	21,573,138	1,044,048		20,529,090	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	△ 40,224			△ 40,224	
投資損失	△ 70,496			△ 70,496	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			3,824,102	△ 3,824,102	
公共資産処分による財源増		0	△ 129,594	191,094	△ 61,500
貸付金・出資金等への財源投入			1,398,844	△ 1,398,844	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,527,192	2,527,192	0
減価償却による財源増		△ 556,962	△ 4,659,917	5,073,105	143,774
地方債償還等に伴う財源振替			3,940,532	△ 3,940,532	
資産評価替えによる変動額	△ 8,930,261				△ 8,930,261
無償受贈資産受入	5,202				5,202
その他	0			△ 1	1
期末純資産残高	451,236,462	27,527,310	234,194,782	△ 1,692,452	191,206,822

(1) 平成22年度純資産変動計算書の概要

純資産は、純経常行政コストが828億円に対して、区税299億円、その他行政コスト充当財源374億円、補助金収入216億円がありました。

また、このほか、土地の時価変動等に伴い、89億円の資産評価替えによる変動額(減少)を計上しました。この結果、純資産の額は、平成21年度から31億円減少し、4,512億円になりました。

①一般財源

地方税は前年度から20億円減少し、299億円でした。

その他行政コスト充当財源374億円には、特別区財政調整交付金314億円、地方消費税交付金34億円等が含まれており、合計で前年度から11億円減少しました。

②補助金等受入額

前年度から26億円増加し、216億円でした。経常補助金は191億円であり、その主な内訳は、生活保護国庫負担金99億円、子ども手当25億円です。

2-4 資金収支計算書

◆資金収支計算書の用語解説◆

資金収支計算書は、1年間の資金の流れ（収支の状況）を下記の3つの活動区分ごとに分けて表示したものです。それぞれの活動区分別の資金の使途とその財源を把握することができます（先に支出を表示し、その支出の財源を表すように収入を表示します。ただし、各区分の収支額は収入から支出を控除したものとして計算されます）。

■ 経常的収支の部

「経常的収支の部」の区分には、地方自治体の経常的な行政活動から発生する支出と収入を計上しています。

支出には人件費、物件費、扶助費による支出、建物等の維持補修による支出などを計上し、収入には税込、使用料・手数料等、交付金等の収入などを計上します。

■ 公共資産整備収支の部

「公共資産整備収支の部」の区分には、公共資産の取得のための支出、その財源となった国庫（都）支出金や起債による収入を計上します。

ただし、公共資産整備に充当していることが明確ではない一般財源収入は経常的収入として取り扱われるため、「公共資産整備収支の部」は通常マイナスになります。

■ 投資・財務的収支の部

「投資・財務的収支の部」の区分には、地方債の償還による支出、基金の積立、投資及び出資金の支出、貸付金の貸付及び回収など、地方債の償還と公共資産整備以外の資産の増減に係る支出・収入を計上します。

平成22年度 資金収支計算書 (対前年度比較)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	平成22年度	平成21年度	増減
人件費	23,707,366	25,279,580	△ 1,572,214
物件費	13,075,201	13,489,185	△ 413,984
社会保障給付	26,622,648	22,125,220	4,497,428
補助金等	4,757,083	9,544,564	△ 4,787,481
支払利息	913,060	872,186	40,874
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	10,745,757	9,758,826	986,931
その他支出	965,104	1,005,462	△ 40,358
支出合計	80,786,219	82,075,023	△ 1,288,804
地方税	29,484,609	31,300,032	△ 1,815,423
地方交付税	0	0	0
国県補助金等	20,298,631	16,363,018	3,935,613
使用料・手数料	2,402,840	2,391,593	11,247
分担金・負担金・寄附金	384,175	331,978	52,197
諸収入	753,938	408,756	345,182
地方債発行額	0	0	0
基金取崩額	2,743,875	4,370,751	△ 1,626,876
その他収入	36,466,758	37,357,210	△ 890,452
収入合計	92,534,826	92,523,338	11,488
経常的収支額	11,748,607	10,448,315	1,300,292

2 公共資産整備収支の部	平成22年度	平成21年度	増減
公共資産整備支出	11,210,851	25,040,789	△ 13,829,938
公共資産整備補助金等支出	955,134	1,052,287	△ 97,153
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0
支出合計	12,165,985	26,093,076	△ 13,927,091
国県補助金等	1,274,507	2,636,633	△ 1,362,126
地方債発行額	6,473,000	18,830,000	△ 12,357,000
基金取崩額	1,581,017	0	1,581,017
その他収入	225,786	344,201	△ 118,415
収入合計	9,554,310	21,810,834	△ 12,256,524
公共資産整備収支額	△ 2,611,675	△ 4,282,242	△ 1,670,567

3 投資・財務的収支の部	平成22年度	平成21年度	増減
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	122,907	420,502	△ 297,595
基金積立額	4,113,761	5,503,040	△ 1,389,279
定額運用基金への繰出支出	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0	0	0
地方債償還額	6,265,161	7,217,622	△ 952,461
長期未払金支払支出	0	0	0
支出合計	10,501,829	13,141,164	△ 2,639,335
国県補助金等	0	0	0
貸付金回収額	288,737	376,294	△ 87,557
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	0	0	0
公共資産等売却収入	150,870	1,904	148,966
その他収入	989,789	343,649	646,140
収入合計	1,429,396	721,847	707,549
投資・財務的収支額	△ 9,072,433	△ 12,419,317	3,346,884

翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
当年度歳計現金増減額	64,499	△ 6,253,244	6,317,743
期首歳計現金残高	1,647,656	7,900,900	△ 6,253,244
期末歳計現金残高	1,712,155	1,647,656	64,499

(1) 平成22年度資金収支計算書の概要

経常的収支額はプラス117億円、公共資産整備収支額はマイナス26億円、投資・財務的収支額はマイナス91億円であり、資金（歳計現金）の残高は17億円となりました（これは、貸借対照表の資産の部の「3. 流動資産（1）現金・預金 ③歳計現金」の額と一致します）。

(2) 資金収支計算書の分析

① 活動別フローの分析

■経常的収支の部■

経常的収支額は、前年度比13億円のプラスとなりました。

主な原因は、人件費の継続的な支出削減によるものであり、前年度比16億円の支出の減少となりました。

平成22年度は、基金を27億円取り崩し、一般財源化しました。経常的収入に区分された基金取崩額は平成21年度より16億円減少しています。

■公共資産整備収支の部■

公共資産整備収支は、26億円のマイナスでした。これは、支出面において、公共資産整備支出が、学校再編整備や（仮称）南部防災公園用地等のために112億円の支出となったこと、収入面においては、公共用地先行取得等事業債55億円を中心に、建設地方債を65億円起債したことによります。

■投資・財務的収支の部■

投資・財務的収支は91億円のマイナスでした。これは、支出面において、地方債の償還が63億円、基金の積立が41億円あったことが主な原因です。

投資・財務的収支がマイナスであることは、基金の積立や地方債の償還が進んだことを示すので、財務的には好ましいと言えます。

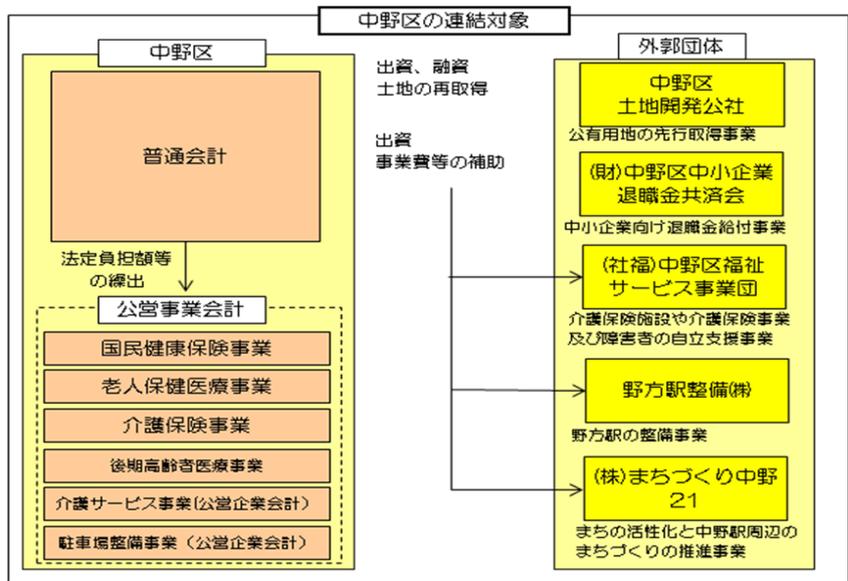
3 連結会計の財務書類

◆連結財務書類の作成にあたっての基本的前提◆

○連結対象

以下の会計及び区の出資割合が50%以上又は区が業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる外郭団体を連結しています。

公営事業会計	外郭団体
<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険事業特別会計 ・老人保健医療特別会計 ・介護保険特別会計 ・後期高齢者医療特別会計 ・介護サービス事業（公営企業会計） ・駐車場整備事業（公営企業会計） 	<ul style="list-style-type: none"> ・中野区土地開発公社 ・(財)中野区中小企業退職金共済会 ・(社)中野区福祉サービス事業団 ・野方駅整備(株) ・(株)まちづくり中野21



○内部取引項目の相殺消去

連結財務書類の作成にあたっては、普通会計と公営事業会計、外郭団体との間における内部取引項目を相殺消去しました。

具体的には、下記の項目を内部取引項目として相殺消去の対象としています。

- ・投資と資本の相殺消去
- ・債権と債務の相殺消去
- ・他会計への繰出金と繰入金の相殺消去
- ・補助金収入と補助金支出の相殺消去
- ・事業収入と費用の相殺消去

○出納整理期間中の調整

外郭団体の中野区に対する未収金・未払金のうち、出納整理期間中に収入・支出されたものについては、3月までに収入・支出されたものとみなして調整しました。

3—1 連結貸借対照表

平成22年度 連結貸借対照表 (対前期比較)

(単位:千円)

借 方				貸 方			
資産の部	22年度	21年度	増減	負債の部	22年度	21年度	増減
1. 公共資産				1. 固定負債			
(1)有形固定資産				(1)地方公共団体			
①生活インフラ・国土保全	191,309,480	171,037,400	20,272,080	①普通会計地方債	46,285,607	49,427,068	△ 3,141,461
②教育	215,101,841	230,245,529	△ 15,143,688	②公営事業地方債	0	0	0
③福祉	48,273,347	51,182,012	△ 2,908,665	地方公共団体計	46,285,607	49,427,068	△ 3,141,461
④環境衛生	5,654,886	5,436,026	218,860	(2)関係団体			
⑤産業振興	3,714,107	4,009,069	△ 294,962	①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0
⑥消防	1,554,763	1,261,915	292,848	②地方三公社長期借入金	0	0	0
⑦総務	36,593,595	39,968,039	△ 3,374,444	③第三セクター等長期借入金	4,774,000	2,540,000	2,234,000
⑧収益事業	0	0	0	関係団体計	4,774,000	2,540,000	2,234,000
⑨その他	0	0	0	(3)長期未払金	0	0	0
有形固定資産合計	502,202,019	503,139,991	△ 937,972	(4)引当金	21,948,913	22,119,175	△ 170,262
(2)無形固定資産	75	75	0	(うち退職手当等引当金)	21,948,913	22,119,175	△ 170,262
(3)売却可能資産	346,700	595,250	△ 248,550	(うちその他の引当金)	0	0	0
公共資産合計	502,548,794	503,735,316	△ 1,186,522	(5)その他	2,266,175	1,832,999	433,176
2. 投資等				固定負債合計	75,274,695	75,919,242	△ 644,547
(1)投資及び出資金	683,732	556,228	127,504	2. 流動負債			
(2)貸付金	372,396	381,319	△ 8,923	(1)翌年度償還予定額			
(3)基金等	17,311,854	18,297,445	△ 985,591	①地方公共団体	10,554,506	6,257,966	4,296,540
(4)長期延滞債権	4,406,452	3,929,686	476,766	②関係団体	50,000	84,000	△ 34,000
(5)その他	2,256	40,297	△ 38,041	翌年度償還予定額計	10,604,506	6,341,966	4,262,540
(6)回収不能見込額	△ 2,064,354	△ 1,942,377	△ 121,977	(2)短期借入金(翌年度繰入充用金を含む)	13,219,976	10,432,954	2,787,022
投資等合計	20,712,336	21,262,597	△ 550,261	(3)未払金	123,945	414,162	△ 290,217
3. 流動資産				(4)翌年度支払予定退職手当	2,588,264	2,881,865	△ 293,601
(1)資金	32,153,755	30,605,993	1,547,762	(5)賞与引当金	883,398	935,829	△ 52,431
(2)未収金	3,342,414	3,442,470	△ 100,056	(6)その他	166,024	585,406	△ 419,382
(3)販売用不動産	0	0	0	流動負債合計	27,586,113	21,592,182	5,993,931
(4)その他	67,978	49,390	18,588	負債合計	102,860,808	97,511,423	5,349,385
(5)回収不能見込額	△ 1,715,026	△ 1,764,215	49,189	純資産の部			
流動資産合計	33,849,121	32,333,638	1,515,483	1. 公共資産等整備国県補助金等	27,532,359	27,206,273	326,086
4. 繰延勘定				2. 公共資産等整備一般財源等	235,731,346	234,579,849	1,151,497
	0	0	0	3. 他団体及び民間出資分	3,000	1,773,000	△ 1,770,000
				4. その他一般財源等	△ 224,084	△ 3,788,599	3,564,515
				5. 資産評価差額	191,206,822	200,049,606	△ 8,842,784
				純資産合計	454,249,443	459,820,129	△ 5,570,686
資産合計	557,110,251	557,331,552	△ 221,301	負債及び純資産合計	557,110,251	557,331,552	△ 221,301

(1) 平成22年度連結貸借対照表の概要

平成22年度の連結貸借対照表は、資産が5,571億円、負債が1,029億円であり、資産から負債を差し引いた純資産は4,542億円でした。

(2) 連結対象会計及び団体の決算の概要

①公営事業会計（国民健康保険事業特別会計等）

公営事業会計全体の総資産は31億円、総負債は13億円であり、純資産は18億円です（相殺消去前）。

国民健康保険事業特別会計には未収金が18億円、長期延滞債権が16億円あります。これらは主に国民健康保険料の収入未済額です。

②外郭団体

ア) 中野区土地開発公社

中野区土地開発公社は、中野区の事業用地を先行取得する団体であり、保有する土地143億円及び金融機関からの借入金132億円などが連結されます。

保有土地の内訳は以下のとおりです。

性 質	取得年度	用 地 名	金額(千円)
生活・国土	平成 5年度	中野駅北口広場整備事業用地	1,842,210
生活・国土	平成 5年度	中野駅南口市街地整備事業用地	806,611
生活・国土	平成 9年度	中野駅北口広場整備事業用地	3,331,767
生活・国土	平成19年度	本町二丁目地区都市基盤事業用地	4,332,730
生活・国土	平成21年度	八成公園拡張用地	320,830
生活・国土	平成22年度	南台一・二丁目地区地区施設道路用地	1,039
生活・国土	平成22年度	平和の森公園周辺地区地区施設道路用地	7,062
生活・国土	平成22年度	南台一・二丁目地区地区施設道路用地	1,101
生活・国土	平成22年度	平和の森公園周辺地区地区施設道路用地	13,460
生活・国土	平成22年度	南台一・二丁目地区地区施設道路用地	3,282
生活・国土	平成22年度	南台一・二丁目地区地区施設道路用地	71,813
生活・国土	平成22年度	南台一・二丁目地区地区施設道路用地	66
生活・国土	平成22年度	新区役所用地	3,560,000
合 計			14,291,971

土地開発公社が土地を取得するために金融機関から借り入れた資金は、中野区の買代金が返済原資となるため、区が土地開発公社から土地を取得しない限り土地開発

公社の借入金は減らず、利息負担も軽くなりません。取得してから10年以上経過した長期保有土地は60億円ありますが、このうち8億円は利息支払相当額です。

金融機関に対する借入金を減少させ、金利負担を軽減することが土地開発公社の経営健全化に資するものとして、区は第2次土地開発公社経営健全化計画（平成18年度～22年度）に基づき、計画的に公社の土地を買い取っていくこととしています。平成22年度の買取額は11億円で、その財源は起債によるものです。

イ) その他の外郭団体

連結貸借対照表には、その他の外郭団体の資産・負債も計上しています。

連結される主な資産及び負債は、以下のとおりです。

(財)中野区中小企業退職金共済会	退職給付事業に係る運用資産17億円と退職給付債務15億円
(社)中野区福祉サービス事業団	基金等8億円、現金預金等7億円
野方駅整備(株)	駅整備に係る有形固定資産5億円と預り保証金5億円
(株)まちづくり中野21	中野サンプラザの土地等の有形固定資産50億円と長期借入金48億円

(3) 連結貸借対照表の分析

○連結貸借対照表と普通会計貸借対照表の比較

連結貸借対照表と普通会計の貸借対照表を比較したものが下表です。

(単位：千円)

項目	連結 (A)	普通会計 (B)	差引 (A-B)	連単倍率 (A/B)
資産合計	557,110,251	532,123,233	24,987,018	1.05
公共資産	502,548,794	482,649,777	19,899,017	1.04
投資等	20,712,336	18,252,795	2,459,541	1.13
流動資産	33,849,121	31,220,661	2,628,460	1.08
負債合計	102,860,808	80,886,771	21,974,037	1.27
固定負債	75,274,695	67,032,881	8,241,814	1.12
流動負債	27,586,113	13,853,890	13,732,223	1.99
純資産合計	454,249,443	451,236,462	3,012,981	1.01

(注1) (A-B)の金額は、公営事業会計及び外郭団体で計上された資産・負債等（中野区との投資・資本、債権・債務を相殺消去したもの。）を表しています。

(注2) (A/B)の連単倍率は、普通会計の規模に対して連結会計の規模がどの程度かを見るもので、これが1であれば、普通会計ベースの金額と連結会計ベースの金額が同じことを表しています。

連結貸借対照表の資産合計は、普通会計と比べて250億円増加しました。公共資産が199億円増加したのは、主に土地開発公社が保有する新区役所用地などの公有地143億円を合算したことによるものです。投資等が25億円増加したのは、主に中野区中小企業退職金共済会の基金17億円を合算したことによるものです。

また、流動資産が26億円増加したのは、外郭団体の資金13億円のほか、国民健康保険事業特別会計の未収金18億円を合算したことによるものです。ただし、当該未収金は資産といっても未納の国民健康保険料等であるため、その減少に努めなくてはならないものです。

連結貸借対照表の負債合計は、普通会計と比べて220億円増加しました。固定負債が82億円増加したのは、主に特別会計の退職手当引当金12億円や外郭団体の金融機関からの借入金58億円を合算したことによるものです。

また、流動負債が137億円増加したのは、主に土地開発公社の短期借入金（金融機関からの借入金）132億円を合算したことによるものです。土地開発公社の金融機関からの借入金は、中野区の土地買い取り資金をもって返済されるため、この132億円は全額が区の将来負担になります。

以上の結果、連結貸借対照表の純資産合計は、普通会計と比べて30億円増加しました。

3-2 連結行政コスト計算書

◆連結行政コスト計算書作成の用語解説◆

連結行政コスト計算書の項目は、基本的には普通会計の行政コスト計算書の項目と同じですが、収益項目で下記の項目が追加されます。

項目	計上項目
保険料	国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計の保険料収入
事業収益	連結対象団体の売上高等
その他特定行政サービス収入	連結対象団体の受取利息等（注）

（注）普通会計の受取利息は、純資産変動計算書の「その他行政コスト充当財源」に計上されます。

平成22年度 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書
自平成22年4月1日
至平成23年3月31日

【経常行政コスト】 (単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能戻上額	その他
(1)人件費	22,036,206	16.8%	1,324,109	2,179,680	9,182,648	2,148,985	165,416	257,219	6,238,286	539,863			0
(2)退職手当等引当金繰入等	2,230,806	1.7%	163,015	234,131	1,000,398	276,360	18,674	29,669	490,230	18,329			0
(3)賞与引当金繰入額	883,398	0.7%	53,829	91,368	341,701	90,834	7,105	10,638	264,969	22,954			0
小計	25,150,410	19.2%	1,540,953	2,505,179	10,524,747	2,516,179	191,195	297,526	6,993,485	581,146			0
(1)物件費	14,706,333	11.2%	1,318,504	3,806,003	3,740,528	3,334,019	251,197	119,685	2,088,994	45,716			1,687
(2)維持補修費	986,647	0.8%	415,921	375,602	65,291	5,917	2,467	5,349	116,100	0			
(3)減価償却費	5,185,267	4.0%	1,699,799	1,697,184	1,140,423	129,798	65,662	21,730	430,671	0			
小計	20,878,247	15.9%	3,434,224	5,878,789	4,946,242	3,469,734	319,326	146,764	2,635,765	45,716			1,687
(1)社会保障給付	62,249,461	47.6%		414,756	61,796,579	38,126							
(2)補助金等	16,769,676	12.8%	219,077	609,562	13,095,771	1,656,360	761,394	10,826	347,019	69,667			0
(3)他会計等への支出額	1,980,353	1.5%	0	0	1,980,353	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産補助金等	955,134	0.7%	339,648	0	513,266	64,490	5,000	32,730	0	0			0
小計	81,954,624	62.6%	558,725	1,024,318	77,385,969	1,758,976	766,394	43,556	347,019	69,667			0
(1)支払利息	1,013,272	0.8%								1,013,272			
(2)回収不能戻上額	1,356,640	1.0%									1,356,640		
(3)その他行政コスト	549,133	0.4%	19,774	0	411,059	0	118,300	0	0	0			0
小計	2,919,045	2.2%	19,774	0	411,059	0	118,300	0	0	0	1,013,272		0
経常行政コスト a	130,902,326		5,553,676	9,408,286	93,288,017	7,744,889	1,395,215	487,846	9,976,269	696,529	1,013,272	1,356,640	1,687
(構成比率)			4.2%	7.2%	71.3%	5.9%	1.1%	0.4%	7.6%	0.5%	0.8%	1.0%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能戻上額	その他
1 使用料・手数料	2,414,670		673,333	33,131	508,231	258,837	13,776	0	115,091	0	0	0	812,271
2 分担金・負担金・寄附金	12,974,345		740,000	2,363	12,131,051	55,555	0	0	45,376	0	0	0	0
3 保険料	15,351,117				15,351,117								
4 事業収益	1,868,653		611,918	0	1,146,592	0	110,143	0	0	0	0	0	0
5 その他特定行政サービス収入	303,555		28,882	0	257,370	0	17,303	0	0	0	0	0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益 b	32,912,340		2,054,133	35,494	29,394,361	314,392	141,222	0	160,467	0	0	0	812,271
b/a	25.1%		37.0%	0.4%	31.5%	4.1%	10.1%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	97,989,986		3,499,543	9,372,792	63,873,656	7,430,497	1,253,993	487,846	9,815,902	696,529	1,013,272	1,356,640	1,687
													△ 812,271

(1) 平成22年度連結行政コスト計算書の概要

平成22年度の連結行政コスト計算書は、経常行政コストの総額が1,309億円であるのに対し、経常収益が329億円で、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは980億円でした。

(2) 連結行政コスト計算書の分析

○連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書の比較

連結行政コスト計算書と普通会計の行政コスト計算書を①目的別と②性質別に比較したものが下表です。

①連単比較 連結行政コスト計算書（目的別）

（単位：千円）

経常行政コスト				
	連結会計 (A)	普通会計 (B)	連単差額 (A-B)	連単倍率 (A/B)
生活インフラ・国土保全	5,553,676	5,215,266	338,410	1.06
教育	9,408,286	9,408,286	0	1.00
福祉	93,268,017	50,515,601	42,752,416	1.85
環境衛生	7,744,889	7,744,889	0	1.00
産業振興	1,395,215	1,271,043	124,172	1.10
消防	487,846	487,846	0	1.00
総務	9,976,269	9,976,269	0	1.00
議会	696,529	696,529	0	1.00
支払利息	1,013,272	913,060	100,212	1.11
回収不能見込計上額	1,356,640	188,433	1,168,207	7.20
その他	1,687	1,687	0	1.00
経常行政コスト合計	130,902,326	86,418,909	44,483,417	1.51

経常収益				
	連結会計 (A)	普通会計 (B)	連単差額 (A-B)	連単倍率 (A/B)
使用料・手数料	2,414,670	2,414,670	0	1.00
分担金・負担金・寄附金	12,974,345	1,192,402	11,781,943	10.88
保険料	15,351,117	0	15,351,117	—
事業収益	1,868,653	0	1,868,653	—
その他収入	303,555	0	303,555	—
経常収益合計	32,912,340	3,607,072	29,305,268	9.12

（控除）純経常行政コスト	97,989,986	82,811,837	15,178,149	1.18
--------------	------------	------------	------------	------

②連単比較 連結行政コスト計算書（性質別）

（単位：千円）

経常行政コスト				
	連結会計 (A)	普通会計 (B)	連単差額 (A-B)	連単倍率 (A/B)
人にかかるコスト	25,150,410	23,123,384	2,027,026	1.09
物にかかるコスト	20,878,247	19,113,410	1,764,837	1.09
移転支的的なコスト	81,954,624	43,080,622	38,874,002	1.90
その他のコスト	2,919,045	1,101,493	1,817,552	2.65
経常行政コスト合計	130,902,326	86,418,909	44,483,417	1.51

経常収益				
	連結会計 (A)	普通会計 (B)	連単差額 (A-B)	連単倍率 (A/B)
使用料・手数料	2,414,670	2,414,670	0	1.00
分担金・負担金・寄附金	12,974,345	1,192,402	11,781,943	10.88
保険料	15,351,117	0	15,351,117	—
事業収益	1,868,653	0	1,868,653	—
その他収入	303,555	0	303,555	—
経常収益合計	32,912,340	3,607,072	29,305,268	9.12

（控除）純経常行政コスト	97,989,986	82,811,837	15,178,149	1.18
--------------	------------	------------	------------	------

連結行政コスト計算書の経常行政コスト合計額は、普通会計と比べて445億円増加しました。また、経常収益は、普通会計と比べて293億円増加しました。この大きな要因は、国民健康保険事業特別会計と介護保険特別会計を連結したためです。

行政コストの増加要因を目的別と性質別に区分して記載すると以下ようになります。

■目的別行政コスト■

福祉の行政コストが428億円増加したのは、主に国民健康保険事業特別会計の行政コスト297億円と介護保険特別会計の行政コスト171億円を合算したことによります。

■性質別行政コスト■

移転支出的なコストが389億円増加したのは、社会保障給付が356億円、補助金等が120億円増加し、他会計等への支出額が88億円減少したことによります。

社会保障給付が356億円増加したのは、主に国民健康保険事業特別会計の社会保障給付197億円と介護保険特別会計の社会保障給付159億円を合算したことによります。国民健康保険事業特別会計や介護保険特別会計の社会保障給付に計上されるのは、主に保険給付費です。

また、補助金等が120億円増加したのは、主に国民健康保険事業特別会計の補助金等87億円と後期高齢者医療特別会計の補助金等32億円を合算したことによります。

他会計等への支出額は、連結対象内部での取引額であり、相殺消去の対象取引であるため、連結行政コスト計算書の当該金額は普通会計の行政コスト計算書の金額よりも少額となります。

■経常収益■

経常収益合計額は、普通会計と比べて293億円増加しました。

分担金・負担金・寄附金が118億円増加したのは、国民健康保険事業特別会計の前期高齢者交付金収入32億円ほか、各特別会計の交付金収入を合算したことによります。

保険料が連結上154億円計上されているのは、国民健康保険事業特別会計の保険料94億円と介護保険特別会計の保険料31億円、後期高齢者医療特別会計の保険料29億円を合算したことによります。

事業収益が連結上19億円計上されているのは、主に中野区福祉サービス事業団の事業収益12億円、まちづくり中野21の事業収益5億円が計上されていることによります。

3-3 連結純資産変動計算書

◆連結純資産変動計算書作成の用語解説◆

連結純資産変動計算書の項目は、基本的には普通会計の純資産変動計算書の項目と同じです。

ただし、連結純資産変動計算書では、出資の受入・新規設立という項目があります。

出資の受入・新規設立とは、中野区や他の団体が中野区の連結対象団体に対して追加の出資を行った場合や、中野区あるいは中野区と他の団体が共同で出資して新たに外郭団体を作った場合等で、その団体が中野区の連結対象法人である場合に計上されます。平成22年度の中野区の連結純資産変動計算書上の出資の受入・新規設立はありません。

平成22年度 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

〔自 平成22年4月1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	459,820,129
純経常行政コスト	△ 97,989,986
一般財源	
地方税	29,853,141
地方交付税	0
その他行政コスト充当財源	37,290,581
補助金等受入	36,878,511
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	△ 53,228
投資損失	△ 70,496
収益事業純損失	0
その他	△ 475,774
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 8,930,261
無償受贈資産受入	5,390
その他	△ 2,078,568
期末純資産残高	454,249,443

(1) 平成22年度連結純資産変動計算書の概要

平成22年度の連結純資産変動計算書は、純資産の増加が1,040億円（主な要因は、国庫支出金等の受入、地方税など）、純資産の減少が1,096億円（主な要因は、行政コストの計上、時価評価損の計上など）であり、純資産は純額で56億円減少しました。

(2) 連結純資産変動計算書の分析

○連結純資産変動計算書と普通会計純資産変動計算書の比較

連結純資産変動計算書と普通会計の純資産変動計算書を比較したものが下表です。

(単位：千円)

連結純資産変動計算書				
	連結会計 (A)	普通会計 (B)	連単差額 (A-B)	連単倍率 (A/B)
期首純資産残高	459,820,129	454,289,818	5,530,311	1.01
純経常行政コスト	△ 97,989,986	△ 82,811,837	△ 15,178,149	1.18
一般財源	67,143,722	67,221,122	△ 77,400	1.00
補助金等受入	36,878,511	21,573,138	15,305,373	1.71
臨時損益	△ 599,498	△ 110,720	△ 488,778	5.41
出資受入・新規設立	0	0	0	—
資産評価替えによる 変動額	△ 8,930,261	△ 8,930,261	0	1.00
無償受贈資産受入	5,390	5,202	188	1.04
その他	△ 2,078,568	0	△ 2,078,568	—
期末純資産残高	454,249,443	451,236,462	3,012,981	1.01

補助金等受入が153億円増加しているのは、国民健康保険事業特別会計の国庫支出金及び都支出金91億円、介護保険特別会計の国庫支出金及び都支出金62億円を合算したことによります。

3-4 連結資金収支計算書

◆連結資金収支計算書の区分◆

連結資金収支計算書も普通会計の資金収支計算書と同様に「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」からなります。

平成22年度 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕	
(単位:千円)	
1 経常的収支の部	
人件費	25,665,676
物件費	14,695,797
社会保障給付	62,249,461
補助金等	16,727,903
支払利息	1,013,272
その他支出	3,530,453
支出合計	123,882,562
地方税	29,484,609
地方交付税	0
国県補助金等	35,583,814
使用料・手数料	2,402,840
分担金・負担金・寄附金	12,166,118
保険料	14,206,711
事業収入	3,090,481
諸収入	901,247
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	569,850
その他収入	36,546,031
収入合計	134,951,701
経常的収支額	11,069,139
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	11,210,851
公共資産整備補助金等支出	955,134
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	3,776,679
第三セクター等公共資産整備支出	427,583
その他支出	0
支出合計	16,370,247
国県補助金等	1,274,507
地方債発行額	6,473,000
長期借入金借入額	0
基金取崩額	1,581,017
その他収入	338,278
収入合計	9,666,802
公共資産整備収支額	△ 6,703,445
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	16,575
基金積立額	286,012
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	6,265,161
長期借入金返済額	2,624,000
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	2,407,391
支出合計	11,599,139
国県補助金等	0
貸付金回収額	29,329
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	4,824,000
公共資産等売却収入	150,870
収益事業純収入	0
その他収入	3,777,007
収入合計	8,781,206
投資・財務的収支額	△ 2,817,933
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	1,547,762
期首資金残高	30,605,993
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	32,153,755

(1) 平成22年度連結資金収支計算書の概要

平成22年度の連結資金収支計算書は、総支出額が1,519億円、総収入額が1,534億円であり、資金は純額で15億円増加しました。活動区分ごとに見ると、経常的収支がプラス111億円、公共資産整備収支がマイナス67億円、投資・財務的収支がマイナス28億円でした。

(2) 連結資金収支計算書の分析

○連結資金収支計算書と普通会計資金収支計算書の比較

(単位：千円)

	連結会計 (A)	普通会計 (B)	連単差額 (A-B)	連単倍率 (A/B)
経常的収支の部				
支出合計	123,882,562	80,786,219	43,096,343	1.53
収入合計	134,951,701	90,091,777	44,859,924	1.50
経常的収支額	11,069,139	9,305,558	1,763,581	1.19
公共資産整備収支の部				
支出合計	16,370,247	12,165,985	4,204,262	1.35
収入合計	9,666,802	9,554,310	112,492	1.01
公共資産整備収支額	△ 6,703,445	△ 2,611,675	△4,091,770	2.57
投資・財務的収支の部				
支出合計	11,599,139	6,625,534	4,973,605	1.75
収入合計	8,781,206	1,429,396	7,351,810	6.14
投資・財務的収支額	△ 2,817,933	△ 5,196,138	2,378,205	0.54
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	—
当年度資金増減額	1,547,762	1,497,745	50,017	1.03
期首資金残高	30,605,993	28,955,286	1,650,707	1.06
期末資金残高	32,153,755	30,453,031	1,700,724	1.06

経常的収支の部の支出が431億円増加しているのは、国民健康保険事業特別会計の支出297億円、介護保険特別会計の支出170億円及び後期高齢者医療特別会計の支出36億円を合算したことによります。

また、経常的収支の部の収入が449億円増加しているのは、国民健康保険事業特別会計の収入299億円、介護保険特別会計の収入170億円、後期高齢者医療特別会計の収入36億円を合算したことによります。

公共資産整備収支の部の支出が42億円増加しているのは、土地開発公社の新区役所用地の取得36億円などによるものです。

投資・財務的収支の部の支出が50億円増加しているのは、まちづくり中野21において、借入金を26億円返済したことと自己株式を18億円で取得したことなどによります。

参考 連結財務 4 表内訳表

連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体							(合計) A+B	(相殺消去等) C	純計 (A+B+C) D	
	普通会計 A	公営企業会計		公営事業会計			(小計) B				
		介護サービス 事業	駐車場整備事業	国民健康保険 事業特別会計	老人保健医療 特別会計	その他					
						介護保険特別 会計					後期高齢者医 療特別会計
[資産の部]											
1. 公共資産											
(1) 有形固定資産											
①生活インフラ・国土保全	171,463,419	0	0	0	0	0	0	171,463,419	171,463,419		
②教育	215,101,841	0	0	0	0	0	0	215,101,841	215,101,841		
③福祉	48,220,466	0	0	0	0	0	0	48,220,466	48,220,466		
④環境衛生	5,654,886	0	0	0	0	0	0	5,654,886	5,654,886		
⑤産業振興	3,714,107	0	0	0	0	0	0	3,714,107	3,714,107		
⑥消防	1,554,763	0	0	0	0	0	0	1,554,763	1,554,763		
⑦総務	36,593,595	0	0	0	0	0	0	36,593,595	36,593,595		
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
有形固定資産計	482,303,077	0	0	0	0	0	0	482,303,077	482,303,077		
(2) 無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(3) 売却可能資産	346,700	0	0	0	0	0	0	346,700	346,700		
公共資産合計	482,649,777	0	0	0	0	0	0	482,649,777	482,649,777		
2. 投資等											
(1) 投資及び出資金	1,823,732	0	0	0	0	0	0	1,823,732	1,823,732		
(2) 貸付金	1,444,391	0	0	0	0	0	0	1,444,391	1,444,391		
(3) 基金等	13,256,306	0	0	11,276	0	1,466,218	0	14,732,800	14,732,800		
(4) 長期延滞債権	2,760,541	0	0	1,558,985	435	74,527	11,897	4,406,385	4,406,385		
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(6) 回収不能見込額	△ 1,032,175	0	0	△ 975,038	0	△ 55,012	△ 2,129	△ 2,064,354	△ 2,064,354		
投資等合計	18,252,795	0	0	585,223	435	1,484,733	9,768	20,342,954	20,342,954		
3. 流動資産											
(1) 資金	30,453,031	0	0	319,997	0	51,399	22,898	30,847,325	30,847,325		
(2) 未収金	1,225,811	0	0	1,820,913	0	73,041	22,864	3,142,629	3,142,629		
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(4) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(5) 回収不能見込額	△ 458,181	0	0	△ 1,198,838	0	△ 53,916	△ 4,091	△ 1,715,026	△ 1,715,026		
流動資産合計	31,220,661	0	0	942,072	0	70,524	41,671	32,274,928	32,274,928		
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
資産合計	532,123,233	0	0	1,537,295	435	1,555,257	51,439	535,267,659	535,267,659		
[負債の部]											
1. 固定負債											
(1) 地方公共団体											
①普通会計地方債	46,285,607	0	0	0	0	0	0	46,285,607	46,285,607		
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
地方公共団体計	46,285,607	0	0	0	0	0	0	46,285,607	46,285,607		
(2) 関係団体											
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(4) 引当金	20,747,274	0	0	584,998	0	453,878	131,121	21,917,271	21,917,271		
(うち 退職手当等引当金)	20,747,274	0	0	584,998	0	453,878	131,121	21,917,271	21,917,271		
(うち その他の引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
固定負債合計	67,032,881	0	0	584,998	0	453,878	131,121	68,202,878	68,202,878		
2. 流動負債											
(1) 翌年度償還予定額											
①地方公共団体	10,554,506	0	0	0	0	0	0	10,554,506	10,554,506		
②関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
翌年度償還予定額計	10,554,506	0	0	0	0	0	0	10,554,506	10,554,506		
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(3) 未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(4) 翌年度支払予定退職手当	2,450,096	0	0	69,084	0	53,600	15,484	2,588,264	2,588,264		
(5) 賞与引当金	849,288	0	0	0	0	0	0	849,288	849,288		
(6) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(うち 他会計借入金(翌年度償還予定額))	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
流動負債合計	13,853,890	0	0	69,084	0	53,600	15,484	13,992,058	13,992,058		
負債合計	80,886,771	0	0	654,082	0	507,478	146,605	82,194,936	82,194,936		
[純資産の部]											
1. 公共資産等整備国県補助金等	27,527,310	0	0	0	0	0	0	27,527,310	27,527,310		
2. 公共資産等整備一般財源等	234,194,782	0	0	585,223	435	1,484,733	9,768	236,284,941	236,284,941		
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
4. その他一般財源等	△ 1,692,452	0	0	287,990	0	△ 436,954	△ 104,934	△ 1,946,350	△ 1,946,350		
5. 資産評価差額	191,206,822	0	0	0	0	0	0	191,206,822	191,206,822		
純資産合計	451,236,462	0	0	883,213	435	1,047,779	△ 95,166	453,072,723	453,072,723		
負債及び純資産合計	532,123,233	0	0	1,537,295	435	1,555,257	51,439	535,267,659	535,267,659		

※団体により千円未満の端数処理方法が異なるため、合計の額が合わない場合があります。

(単位：千円)

地方三公社 土地開発公社	第三セクター等				(合計) E	(単純合計) D+E	(相殺消去等) F	純計 (D+E+F) G
	中野区福祉サ ビス事業団	中野区中小企業 退職金共済会	株式会社まちづ くり中野21	野方駅整備株式 会社				
14,291,971	0	0	5,025,097	528,993	19,846,061	191,309,480		191,309,480
0	0	0	0	0	0	215,101,841		215,101,841
0	52,881	0	0	0	52,881	48,273,347		48,273,347
0	0	0	0	0	0	5,654,886		5,654,886
0	0	0	0	0	0	3,714,107		3,714,107
0	0	0	0	0	0	1,554,763		1,554,763
0	0	0	0	0	0	36,593,595		36,593,595
0	0	0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0	0	0		0
14,291,971	52,881	0	5,025,097	528,993	19,898,942	502,202,019	0	502,202,019
75	0	0	0	0	75	75		75
0	0	0	0	0	0	346,700		346,700
14,292,046	52,881	0	5,025,097	528,993	19,899,017	502,548,794	0	502,548,794
0	0	0	405,000	0	405,000	2,228,732	△ 1,545,000	683,732
0	0	0	0	0	0	1,444,391	△ 1,071,995	372,396
5,000	832,821	1,741,233	0	0	2,579,054	17,311,854		17,311,854
0	67	0	0	0	67	4,406,452		4,406,452
0	895	0	1,361	0	2,256	2,256		2,256
0	0	0	0	0	0	(2,064,354)		△ 2,064,354
5,000	833,783	1,741,233	406,361	0	2,986,377	23,329,331	△ 2,616,995	20,712,336
14,790	667,320	21,822	599,069	10,224	1,313,225	32,160,550	△ 6,795	32,153,755
0	186,670	9,031	0	7,356	203,057	3,345,686	△ 3,272	3,342,414
0	0	0	0	0	0	0		0
0	1,134	3,051	63,338	455	67,978	67,978		67,978
0	0	0	0	0	0	(1,715,026)		△ 1,715,026
14,790	855,124	33,904	662,407	18,035	1,584,260	33,859,188	△ 10,067	33,849,121
0	0	0	0	0	0	0		0
14,311,836	1,741,788	1,775,137	6,093,865	547,028	24,469,654	559,737,313	△ 2,627,062	557,110,251
0	0	0	0	0	0	46,285,607		46,285,607
0	0	0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0	0	46,285,607	0	46,285,607
0	0	0	0	0	0	0		0
1,071,995	0	0	0	0	1,071,995	1,071,995	△ 1,071,995	0
0	0	0	4,774,000	0	4,774,000	4,774,000		4,774,000
1,071,995	0	0	4,774,000	0	5,845,995	5,845,995	△ 1,071,995	4,774,000
0	0	0	0	0	0	0		0
0	30,095	1,547	0	0	31,642	21,948,913		21,948,913
0	30,095	1,547	0	0	31,642	21,948,913		21,948,913
0	0	0	0	0	0	0		0
0	0	1,539,687	238,954	487,534	2,266,175	2,266,175		2,266,175
0	0	0	0	0	0	0		0
1,071,995	30,095	1,541,234	5,012,954	487,534	8,143,812	76,346,690	△ 1,071,995	75,274,695
0	0	0	0	0	0	10,554,506		10,554,506
0	0	0	50,000	0	50,000	50,000		50,000
0	0	0	50,000	0	50,000	10,604,506	0	10,604,506
13,219,976	0	0	0	0	13,219,976	13,219,976		13,219,976
11,055	60,743	33,821	28,887	7,159	141,665	141,665	△ 17,720	123,945
0	0	0	0	0	0	2,588,264		2,588,264
0	0	0	0	0	0	849,288	34,110	883,398
99	9,365	82	114,793	41,685	166,024	166,024		166,024
0	0	0	0	0	0	0		0
13,231,130	70,108	33,903	193,680	48,844	13,577,665	27,569,723	16,390	27,586,113
14,303,125	100,203	1,575,137	5,206,634	536,378	21,721,477	103,916,413	△ 1,055,605	102,860,808
0	5,049	0	0	0	5,049	27,532,359		27,532,359
5,000	151,442	200,000	596,504	38,459	991,405	237,276,346	△ 1,545,000	235,731,346
0	0	0	0	3,000	3,000	3,000		3,000
3,711	1,485,094	0	290,727	△ 30,809	1,748,723	(197,627)	△ 26,457	△ 224,084
0	0	0	0	0	0	191,206,822		191,206,822
8,711	1,641,585	200,000	887,231	10,650	2,748,177	455,820,900	△ 1,571,457	454,249,443
14,311,836	1,741,788	1,775,137	6,093,865	547,028	24,469,654	559,737,313	△ 2,627,062	557,110,251

連結行政コスト計算書内訳表（目的別）

（単位：千円）

	地方公共団体										（合計） A+B	（相殺消去等） C	純計 (A+B+C) D		
	普通会計 A	公営事業会計							（小計）B	A+B				C	D
		公営企業会計		その他											
		介護サービス事業	駐車場整備事業	国民健康保険事業特別会計	老人保健医療特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計								
経常行政コスト															
生活インフラ・国土保全	5,215,266	0	103,251	0	0	0	0	103,251	5,318,517	△ 77,400	5,241,117				
教育	9,408,286	0	0	0	0	0	0	0	9,408,286		9,408,286				
福祉	50,515,601	0	0	29,692,801	11,833	17,058,928	3,595,124	50,358,686	100,874,287	△ 8,765,404	92,108,883				
環境衛生	7,744,889	0	0	0	0	0	0	0	7,744,889		7,744,889				
産業振興	1,271,043	0	0	0	0	0	0	0	1,271,043		1,271,043				
消防	487,846	0	0	0	0	0	0	0	487,846		487,846				
総務	9,976,269	0	0	0	0	0	0	0	9,976,269		9,976,269				
議会	696,529	0	0	0	0	0	0	0	696,529		696,529				
支払利息	913,060	0	0	0	0	0	0	0	913,060		913,060				
回収不能見込計上額	188,433	0	0	1,094,780	0	59,173	14,254	1,168,207	1,356,640		1,356,640				
その他	1,687	0	0	0	0	0	0	0	1,687		1,687				
経常行政コスト合計	86,418,909	0	103,251	30,787,581	11,833	17,118,101	3,609,378	51,630,144	138,049,053	△ 8,842,804	129,206,249				
経常収益															
使用料・手数料	2,414,670	0	0	0	0	0	0	0	2,414,670		2,414,670				
分担金・負担金・寄附金	1,192,402	0	0	6,990,380	494	4,790,240	0	11,781,114	12,973,516		12,973,516				
保険料		0	0	9,416,337	0	3,055,901	2,878,879	15,351,117	15,351,117		15,351,117				
事業収益		0	103,251	0	0	0	0	103,251	103,251		103,251				
その他特定行政サービス収入		0	0	73,800	1,049	10,049	139,787	224,685	224,685		224,685				
他会計補助金等		0	0	5,439,666	311	2,748,448	576,979	8,765,404	8,765,404	△ 8,765,404	0				
経常収益合計	3,607,072	0	103,251	21,920,183	1,854	10,604,638	3,595,645	36,225,571	39,832,643	△ 8,765,404	31,067,239				
（差引）純経常行政コスト	82,811,837	0	0	8,867,398	9,979	6,513,463	13,733	15,404,573	98,216,410	△ 77,400	98,139,010				

連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

（単位：千円）

	地方公共団体										（合計） A+B	（相殺消去等） C	純計 (A+B+C) D		
	普通会計 A	公営事業会計							（小計）B	A+B				C	D
		公営企業会計		その他											
		介護サービス事業	駐車場整備事業	国民健康保険事業特別会計	老人保健医療特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計								
経常行政コスト															
人件費	20,104,696	0	0	504,031	0	417,511	104,255	1,025,797	21,130,493		21,130,493				
退職手当等引当金繰入等	2,169,400	0	0	9,564	0	40,758	2,144	52,466	2,221,866		2,221,866				
賞与引当金繰入額	849,288	0	0	0	0	0	0	0	849,288		849,288				
物件費	13,075,201	0	25,851	671,189	0	643,035	38,504	1,378,579	14,453,780		14,453,780				
維持補修費	965,104	0	0	0	0	0	0	0	965,104		965,104				
減価償却費	5,073,105	0	0	0	0	0	0	0	5,073,105		5,073,105				
社会保障給付	26,622,648	0	0	19,719,742	2,436	15,904,635	0	35,626,813	62,249,461		62,249,461				
補助金等	4,757,083	0	0	8,703,309	0	0	3,187,919	11,891,228	16,648,311		16,648,311				
他会計等への支出額	10,745,757	0	77,400	0	0	0	0	77,400	10,823,157	△ 8,842,804	1,980,353				
他団体への公共資産整備補助金等	955,134	0	0	0	0	0	0	0	955,134		955,134				
支払利息	913,060	0	0	0	0	0	0	0	913,060		913,060				
回収不能見込計上額	188,433	0	0	1,094,780	0	59,173	14,254	1,168,207	1,356,640		1,356,640				
その他行政コスト	0	0	0	84,966	9,397	52,989	262,302	409,654	409,654		409,654				
経常行政コスト合計	86,418,909	0	103,251	30,787,581	11,833	17,118,101	3,609,378	51,630,144	138,049,053	△ 8,842,804	129,206,249				
経常収益															
使用料・手数料	2,414,670	0	0	0	0	0	0	0	2,414,670		2,414,670				
分担金・負担金・寄附金	1,192,402	0	0	6,990,380	494	4,790,240	0	11,781,114	12,973,516		12,973,516				
保険料		0	0	9,416,337	0	3,055,901	2,878,879	15,351,117	15,351,117		15,351,117				
事業収益		0	103,251	0	0	0	0	103,251	103,251		103,251				
その他特定行政サービス収入		0	0	73,800	1,049	10,049	139,787	224,685	224,685		224,685				
他会計補助金等		0	0	5,439,666	311	2,748,448	576,979	8,765,404	8,765,404	△ 8,765,404	0				
経常収益合計	3,607,072	0	103,251	21,920,183	1,854	10,604,638	3,595,645	36,225,571	39,832,643	△ 8,765,404	31,067,239				
（差引）純経常行政コスト	82,811,837	0	0	8,867,398	9,979	6,513,463	13,733	15,404,573	98,216,410	△ 77,400	98,139,010				

(単位：千円)

地方三公社 土地開発公社	第三セクター等					(合計) E	(単純合計) D+E	(相殺消去等) F	純計 (D+E+F) G
	中野区福祉 サービス事業 団	中野区中小企 業退職金共済 会	株式会社まち づくり中野21	野方駅整備株 式会社					
1,151,000	0	0	336,125	18,088	1,505,213	6,746,330	△ 1,192,654	5,553,676	
0	0	0	0	0	0	9,408,286		9,408,286	
0	1,243,271	0	0	0	1,243,271	93,352,154	△ 84,137	93,268,017	
0	0	0	0	0	0	7,744,889		7,744,889	
0	0	131,430	0	0	131,430	1,402,473	△ 7,258	1,395,215	
0	0	0	0	0	0	487,846		487,846	
0	0	0	0	0	0	9,976,269		9,976,269	
0	0	0	0	0	0	696,529		696,529	
34,336	0	0	65,876	0	100,212	1,013,272		1,013,272	
0	0	0	0	0	0	1,356,640		1,356,640	
0	0	0	0	0	0	1,687		1,687	
1,185,336	1,243,271	131,430	402,001	18,088	2,980,126	132,186,375	△ 1,284,049	130,902,326	
0	0	0	0	0	0	2,414,670		2,414,670	
0	829	0	0	0	829	12,974,345		12,974,345	
0	0	0	0	0	0	15,351,117		15,351,117	
1,142,733	1,173,290	110,143	517,656	25,347	2,969,169	3,072,420	△ 1,203,767	1,868,653	
42,627	108,311	21,287	348	121	172,694	397,379	△ 93,824	303,555	
0	0	0	0	0	0	0		0	
1,185,360	1,282,430	131,430	518,004	25,468	3,142,692	34,209,931	△ 1,297,591	32,912,340	
△ 24	△ 39,159	0	△ 116,003	△ 7,380	△ 162,566	97,976,444	13,542	97,989,986	

(単位：千円)

地方三公社 土地開発公社	第三セクター等					(合計) E	(単純合計) D+E	(相殺消去等) F	純計 (D+E+F) G
	中野区福祉 サービス事業 団	中野区中小企 業退職金共済 会	株式会社まち づくり中野21	野方駅整備株 式会社					
906	914,147	8,452	0	1,203	924,708	22,055,201	△ 18,995	22,036,206	
0	8,940	0	0	0	8,940	2,230,806		2,230,806	
0	0	0	0	0	0	849,288	34,110	883,398	
7,277	288,442	4,462	13,542	66	313,789	14,767,569	△ 61,236	14,706,333	
0	21,543	0	0	0	21,543	986,647		986,647	
0	8,696	0	103,466	0	112,162	5,185,267		5,185,267	
0	0	0	0	0	0	62,249,461		62,249,461	
84	98	216	216,132	30	216,560	16,864,871	△ 95,195	16,769,676	
0	0	0	0	0	0	1,980,353		1,980,353	
0	0	0	0	0	0	955,134		955,134	
34,336	0	0	65,876	0	100,212	1,013,272		1,013,272	
0	0	0	0	0	0	1,356,640		1,356,640	
1,142,733	1,405	118,300	2,985	16,789	1,282,212	1,691,866	△ 1,142,733	549,133	
1,185,336	1,243,271	131,430	402,001	18,088	2,980,126	132,186,375	△ 1,284,049	130,902,326	
0	0	0	0	0	0	2,414,670		2,414,670	
0	829	0	0	0	829	12,974,345		12,974,345	
0	0	0	0	0	0	15,351,117		15,351,117	
1,142,733	1,173,290	110,143	517,656	25,347	2,969,169	3,072,420	△ 1,203,767	1,868,653	
42,627	108,311	21,287	348	121	172,694	397,379	△ 93,824	303,555	
0	0	0	0	0	0	0		0	
1,185,360	1,282,430	131,430	518,004	25,468	3,142,692	34,209,931	△ 1,297,591	32,912,340	
△ 24	△ 39,159	0	△ 116,003	△ 7,380	△ 162,566	97,976,444	13,542	97,989,986	

連結純資産変動計算書内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体										(合計) A+B	(相殺消去等) C	純計 (A+B+C) D		
	普通会計 A	公営事業会計							(小計) B	A+B				C	D
		公営企業会計		その他											
		介護サービス 事業	駐車場整備事 業	国民健康保険 事業特別会計	老人保健医療 特別会計	介護保険特別 会計	後期高齢者医 療特別会計								
期首純資産残高	454,289,818	0	0	670,637	10,414	1,358,807	△ 81,433	1,958,425	456,248,243		456,248,243				
純経常行政コスト	△ 82,811,837	0	0	△ 8,867,398	△ 9,979	△ 6,513,463	△ 13,733	△ 15,404,573	△ 98,216,410	77,400	△ 98,139,010				
一般財源															
地方税	29,853,141	0	0	0	0	0	0	0	29,853,141		29,853,141				
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0				
その他行政コスト充当財源	37,367,981	0	0	0	0	0	0	0	37,367,981	△ 77,400	37,290,581				
補助金等受入	21,573,138	0	0	9,082,747	0	6,202,436	0	15,285,183	36,858,321		36,858,321				
臨時損益															
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0				
公共資産除売却損益	△ 40,224	0	0	0	0	0	0	0	△ 40,224		△ 40,224				
投資損失	△ 70,496	0	0	0	0	0	0	0	△ 70,496		△ 70,496				
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0				
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0				
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0				
資産評価替えによる変動額	△ 8,930,261	0	0	0	0	0	0	0	△ 8,930,261		△ 8,930,261				
無償受贈資産受入	5,202	0	0	0	0	0	0	0	5,202		5,202				
その他	0	0	0	△ 2,773	0	△ 1	0	△ 2,774	△ 2,774		△ 2,774				
期末純資産残高	451,236,462	0	0	883,213	435	1,047,779	△ 95,166	1,836,261	453,072,723	0	453,072,723				

(単位：千円)

地方三公社 土地開発公社	第三セクター等				(合計) E	(単純合計) D+E	(相殺消去等) F	純計 (D+E+F) G
	中野区福祉 サービス事業 団	中野区中小企 業退職金共済 会	株式会社まち づくり中野21	野方駅整備株 式会社				
8,688	1,602,238	200,000	3,191,627	164,262	5,166,815	461,415,058	△ 1,594,925	459,820,129
24	39,159	0	116,003	7,380	162,566	△ 97,976,444	△ 13,542	△ 97,989,986
0	0	0		0	0	29,853,141		29,853,141
0	0	0		0	0	0		0
0	0	0		0	0	37,290,581		37,290,581
0	0	0		20,190	20,190	36,878,511		36,878,511
0	0	0		0	0	0		0
0	0	0	△ 13,004	0	△ 13,004	△ 53,228		△ 53,228
0	0	0	0	0	0	△ 70,496		△ 70,496
0	0	0	0	0	0	0		0
0	0	0	△ 133,604	△ 181,180	△ 314,784	△ 314,784	△ 160,990	△ 475,774
0	0	0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0	0	△ 8,930,261		△ 8,930,261
0	188	0	0	0	188	5,390		5,390
△ 1	0	0	△ 2,273,791	△ 2	△ 2,273,794	△ 2,276,568	198,000	△ 2,078,568
8,711	1,641,585	200,000	887,231	10,650	2,748,177	455,820,900	△ 1,571,457	454,249,443

連結資金収支計算書内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体							(合計) A+B	(相殺消去等) C	純計 (A+B+C) D
	普通会計 A	公営企業会計		公営事業会計						
		介護サービス事業 業	駐車場整備事業	国民健康保険事業 特別会計	老人保健医療特別 別会計	介護保険特別会 計	後期高齢者医療 特別会計			
[経常的収支の部]										
人件費	23,707,366	0	0	504,031	0	417,511	104,255	1,025,797	24,733,163	24,733,163
物件費	13,075,201	0	25,851	671,189	0	643,035	38,504	1,378,579	14,453,780	14,453,780
社会保険給付	26,622,648	0	0	19,719,742	2,436	15,904,635	0	35,626,813	62,249,461	62,249,461
補助金等	4,757,083	0	0	8,703,309	0	0	3,187,919	11,891,228	16,648,311	16,648,311
支払利息	913,060	0	0	0	0	0	0	0	913,060	913,060
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	10,745,757	0	77,400	0	0	0	0	77,400	10,823,157	△ 8,842,804
その他支出	965,104	0	0	84,967	9,397	52,990	262,302	409,656	1,374,760	1,374,760
支出合計	80,786,219	0	103,251	29,683,238	11,833	17,018,171	3,592,980	50,409,473	131,195,692	△ 8,842,804
地方税	29,484,609	0	0	0	0	0	0	0	29,484,609	29,484,609
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国県補助金等	20,298,631	0	0	9,082,747	0	6,202,436	0	15,285,183	35,583,814	35,583,814
使用料・手数料	2,402,840	0	0	0	0	0	0	0	2,402,840	2,402,840
分担金・負担金・寄附金	384,175	0	0	6,990,380	494	4,790,240	0	11,781,114	12,165,289	12,165,289
保険料	0	0	0	8,336,288	0	2,999,588	2,870,835	14,206,711	14,206,711	14,206,711
事業収入	0	0	103,251	0	0	0	0	103,251	103,251	103,251
雑収入	753,938	0	0	73,800	1,049	10,049	139,787	224,685	978,623	△ 77,400
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	300,826	0	0	0	0	269,024	0	269,024	569,850	569,850
他会計補助金等	0	0	0	5,439,666	311	2,748,448	576,979	8,765,404	8,765,404	△ 8,765,404
その他収入	36,466,758	0	0	0	0	0	0	0	36,466,758	36,466,758
収入合計	90,091,777	0	103,251	29,922,881	1,854	17,019,785	3,587,601	50,635,372	140,727,149	△ 8,842,804
経常的収支額	9,305,558	0	0	239,643	△ 9,979	1,614	△ 5,379	225,899	9,531,457	0
[公共資産整備収支の部]										
公共資産整備支出	11,210,851	0	0	0	0	0	0	0	11,210,851	11,210,851
公共資産整備補助金等支出	955,134	0	0	0	0	0	0	0	955,134	955,134
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	12,165,985	0	0	0	0	0	0	0	12,165,985	0
国県補助金等	1,274,507	0	0	0	0	0	0	0	1,274,507	1,274,507
地方債発行額	6,473,000	0	0	0	0	0	0	0	6,473,000	6,473,000
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	1,581,017	0	0	0	0	0	0	0	1,581,017	1,581,017
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	225,786	0	0	0	0	0	0	0	225,786	225,786
収入合計	9,554,310	0	0	0	0	0	0	0	9,554,310	0
公共資産整備収支額	△ 2,611,675	0	0	0	0	0	0	0	△ 2,611,675	△ 2,611,675
[投資・財務的収支の部]										
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
買付金	122,907	0	0	0	0	0	0	0	122,907	122,907
基金積立額	237,466	0	0	0	0	38,546	0	38,546	276,012	276,012
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債償還額	6,265,161	0	0	0	0	0	0	0	6,265,161	6,265,161
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期未払金支払支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	6,625,534	0	0	0	0	38,546	0	38,546	6,664,080	0
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
買付金回収額	288,737	0	0	0	0	0	0	0	288,737	288,737
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	150,870	0	0	0	0	0	0	0	150,870	150,870
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	989,789	0	0	0	0	0	0	0	989,789	989,789
収入合計	1,429,396	0	0	0	0	0	0	0	1,429,396	0
投資・財務的収支額	△ 5,196,138	0	0	0	0	△ 38,546	0	△ 38,546	△ 5,234,684	△ 5,234,684
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	1,497,745	0	0	239,643	△ 9,979	△ 36,932	△ 5,379	187,353	1,685,098	0
期首資金残高	28,955,286	0	0	80,354	9,979	88,331	28,277	206,941	29,162,227	0
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
期末資金残高	30,453,031	0	0	319,997	0	51,399	22,898	394,294	30,847,325	0

(単位：千円)

地方三公社	第三セクター等					(合計)	(単純合計)	(相殺消去等)	純計
	土地開発公社	中野区福祉サービス事業団	中野区中小企業退職金共済会	株式会社まちづくり中野21	野方駅整備株式会社				
0	922,858	8,452	0	1,203	932,513	25,665,676			25,665,676
0	284,580	5,312	13,542	66	303,500	14,757,280	△ 61,483		14,695,797
0	0	0	0	0	0	62,249,461			62,249,461
0	98	216	174,184	289	174,787	16,823,098	△ 95,195		16,727,903
34,613	0	0	65,876	0	100,489	1,013,549	△ 277		1,013,272
0	0	0	0	0	0	1,980,353			1,980,353
8,267	21,975	118,301	25,203	222	173,968	1,548,728	1,371		1,550,100
42,880	1,229,511	132,281	278,805	1,780	1,685,257	124,038,145	△ 155,584		123,882,562
0	0	0	0	0	0	29,484,609			29,484,609
0	0	0	0	0	0	0			0
0	0	0	0	0	0	35,583,814			35,583,814
0	0	0	0	0	0	2,402,840			2,402,840
0	829	0	0	0	829	12,166,118			12,166,118
1,142,733	1,176,180	110,734	551,270	66,806	3,047,723	3,150,974	△ 60,493		3,090,481
24	0	0	0	0	24	901,247			901,247
0	0	0	0	0	0	0			0
0	0	0	0	0	0	0			0
0	0	0	0	0	0	0			0
0	0	0	0	0	0	569,850			569,850
0	0	0	0	0	0	0			0
43,974	106,973	21,680	348	122	173,097	36,639,855	△ 93,824		36,546,031
1,186,731	1,283,982	132,414	551,618	66,928	3,221,673	135,106,018	△ 154,317		134,951,701
1,143,851	54,471	133	272,813	65,148	1,536,416	11,067,873	1,267		11,069,139
0	0	0	0	0	0	11,210,851			11,210,851
0	0	0	0	0	0	955,134			955,134
0	0	0	0	0	0	0			0
0	0	0	0	0	0	0			0
0	0	0	0	0	0	0			0
3,776,679	0	0	0	0	3,776,679	3,776,679			3,776,679
0	8,604	0	0	418,979	427,583	427,583			427,583
3,776,679	8,604	0	0	418,979	4,204,262	16,370,247	0		16,370,247
0	0	0	0	0	0	1,274,507			1,274,507
0	0	0	0	0	0	6,473,000			6,473,000
106,332	0	0	0	0	106,332	106,332	△ 106,332		0
0	0	0	0	0	0	1,581,017			1,581,017
0	0	0	0	0	0	0			0
0	0	0	0	252,638	252,638	478,424	△ 140,146		338,278
106,332	0	0	0	252,638	358,970	9,913,280	△ 246,478		9,666,802
△ 3,670,347	△ 8,604	0	0	△ 166,341	△ 3,845,292	△ 6,456,967	△ 246,478		△ 6,703,445
0	0	0	0	0	0	0			0
0	0	0	0	0	0	122,907	△ 106,332		16,575
0	10,000	0	0	0	10,000	286,012			286,012
0	0	0	0	0	0	0			0
0	0	0	0	0	0	0			0
0	0	0	0	0	0	6,265,161			6,265,161
259,408	0	0	2,624,000	0	2,883,408	2,883,408	△ 259,408		2,624,000
0	0	0	0	0	0	0			0
0	0	0	0	0	0	0			0
0	0	0	0	0	0	0			0
0	0	0	2,407,391	0	2,407,391	2,407,391			2,407,391
259,408	10,000	0	5,031,391	0	5,300,799	11,964,879	△ 365,740		11,599,139
0	0	0	0	0	0	0			0
0	0	0	0	0	0	288,737	△ 259,408		29,329
0	0	0	0	0	0	0			0
0	0	0	0	0	0	0			0
0	0	0	4,824,000	0	4,824,000	4,824,000			4,824,000
0	0	0	0	0	0	150,870			150,870
0	0	0	0	0	0	0			0
0	0	0	0	0	0	0			0
2,787,022	0	0	0	196	2,787,218	3,777,007			3,777,007
2,787,022	0	0	4,824,000	196	7,611,218	9,040,614	△ 259,408		8,781,206
2,527,614	△ 10,000	0	△ 207,391	196	2,310,419	△ 2,924,265	106,332		△ 2,817,933
0	0	0	0	0	0	0			0
1,118	35,867	133	65,422	△ 100,997	1,543	1,686,641	△ 138,879		1,547,762
13,672	631,453	21,689	533,647	111,221	1,311,682	30,473,909	132,084		30,605,993
0	0	0	0	0	0	0			0
14,790	667,320	21,822	599,069	10,224	1,313,225	32,160,550	△ 6,795		32,153,755

中野区の財政白書

平成22年度決算の状況

平成23年9月

編集・発行
中野区経営室
行政監理担当

〒164-8501

東京都中野区中野 4-8-1

電話 03-3228-8278

FAX 03-3228-5434

E-mail: gyoseikanri@city.tokyo-nakano.lg.jp